

令和3年度

当初予算説明資料

松阪市

目	次
---	---

令和3年度 予算額調	1
一般会計款別構成表（歳入）	2
一般会計款別構成表（歳出）	3
一般会計性質別分類表	4
一般会計節別集計表	5
都市計画税が充てられる都市計画事業に要する経費	6
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4 経費その他社会保障施策に要する経費	7
会計別当初予算額の推移	8
令和3年度 歳入予算説明資料（主な一般財源等）	10
令和3年度 歳出予算説明資料（主な事業）	14
一 一般会計	14
議会費	14
総務費	14
民生費	36
衛生費	58
労働費	72
農林水産業費	72
商工費	92
土木費	106
消防費	114
教育費	116
災害復旧費	132
公債費	132
予備費	132
競輪事業特別会計	134
国民健康保険事業特別会計	134
介護保険事業特別会計	138
後期高齢者医療事業特別会計	144
簡易水道事業特別会計	146
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	146
農業集落排水事業特別会計	148
住宅新築資金等貸付事業特別会計	148

注1) 歳出予算説明資料中、「前年度予算額」欄の文言の意味は以下のとおりです。

- ・ 補正 … 前年度当初予算には計上していなかったが、前年度補正予算で計上している事業
- ・ 継続 … 前年度当初予算には計上していなかったが、概ね過去3年以内に計上していた事業のうち、計画等に基づき年度を隔てて継続的に行っている事業
- ・ 定期 … 前年度当初予算には計上していなかったが、一定の周期で行っている事業（選挙や既存計画の見直し等）
- ・ 分離 … 前年度当初予算において、一つの事業に含まれていた事業費の一部を分離し、新たな一つの事業として計上している事業

注2) 歳出予算説明資料中、「事業内容」欄には、必要に応じ、事業別の代表的な経費を表示していますが、それらの合計は必ずしも事業費と符合するものではありません。

注3) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

注4) 前年度予算額は、事業統合前の予算額を表示しており、本年度要求額における統合した事業費の前年度分と符合するものではありません。

なお、事業内容欄に統合された事業名、前年度予算を記載しています。

注5) 実施計画において、重点プロジェクトとして認められた事業については、事業名の前に「☆」マークをつけて表しています。事業の一部が対象となっている場合は、事業名の前に「★」マークをつけて表しています。

注6) 前年度に債務負担行為を設定している新規事業については、前年度予算額欄に「-」と表記しています。

令和3年度 予 算 額 調

(単位：千円)

会 計 区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	71,252,672	71,365,104	△112,432	△0.2%
特 別 会 計	55,607,670	55,086,958	520,712	0.9%
競 輪 事 業	15,972,980	15,094,704	878,276	5.8%
国 民 健 康 保 険 事 業	16,680,346	16,763,191	△82,845	△0.5%
介 護 保 険 事 業	18,611,830	18,968,573	△356,743	△1.9%
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,979,856	3,895,969	83,887	2.2%
簡 易 水 道 事 業	6,119	5,913	206	3.5%
戸別合併処理浄化槽整備事業	260,597	267,357	△6,760	△2.5%
農 業 集 落 排 水 事 業	91,543	86,027	5,516	6.4%
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,399	5,224	△825	△15.8%
企 業 会 計	29,541,438	28,459,796	1,081,642	3.8%
水 道 事 業	5,989,010	5,911,470	77,540	1.3%
収 益 的 支 出	3,818,491	3,827,746	△9,255	△0.2%
資 本 的 支 出	2,170,519	2,083,724	86,795	4.2%
公 共 下 水 道 事 業	10,744,673	9,852,737	891,936	9.1%
収 益 的 支 出	4,490,282	4,374,758	115,524	2.6%
資 本 的 支 出	6,254,391	5,477,979	776,412	14.2%
松 阪 市 民 病 院 事 業	12,807,755	12,695,589	112,166	0.9%
収 益 的 支 出	11,474,386	11,390,387	83,999	0.7%
資 本 的 支 出	1,333,369	1,305,202	28,167	2.2%
合 計	156,401,780	154,911,858	1,489,922	1.0%

一般会計款別構成表（歳入）

（単位：千円）

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		構成比		構成比		
1 市 税	20,206,428	28.4%	22,244,320	31.2%	△2,037,892	△9.2%
2 地 方 譲 与 税	622,374	0.9%	669,774	0.9%	△47,400	△7.1%
3 利 子 割 交 付 金	24,100	0.0%	24,200	0.0%	△100	△0.4%
4 配 当 割 交 付 金	113,500	0.2%	65,800	0.1%	47,700	72.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	64,600	0.1%	42,000	0.1%	22,600	53.8%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,715,800	5.2%	3,457,000	4.9%	258,800	7.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	45,600	0.1%	40,700	0.1%	4,900	12.0%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	84,500	0.1%	79,473	0.1%	5,027	6.3%
9 法 人 事 業 税 交 付 金	183,500	0.3%	—	—	183,500	皆増
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	342,000	0.5%	168,229	0.2%	173,771	103.3%
12 地 方 交 付 税	14,497,000	20.3%	17,066,000	23.9%	△2,569,000	△15.1%
13 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0%	20,000	0.0%	0	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	420,813	0.6%	425,721	0.6%	△4,908	△1.2%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	748,809	1.1%	811,749	1.1%	△62,940	△7.8%
16 国 庫 支 出 金	11,264,455	15.8%	9,960,517	14.0%	1,303,938	13.1%
17 県 支 出 金	4,711,274	6.6%	4,811,479	6.7%	△100,205	△2.1%
18 財 産 収 入	26,701	0.0%	33,748	0.0%	△7,047	△20.9%
19 寄 附 金	450,005	0.6%	450,005	0.6%	0	0.0%
20 繰 入 金	3,819,060	5.4%	4,004,021	5.6%	△184,961	△4.6%
21 繰 越 金	787,522	1.1%	247,032	0.4%	540,490	218.8%
22 諸 収 入	881,331	1.2%	830,436	1.2%	50,895	6.1%
23 市 債	8,223,000	11.5%	5,912,600	8.3%	2,310,400	39.1%
歳 入 合 計	71,252,672	100.0%	71,365,104	100.0%	△112,432	△0.2%

一般会計款別構成表（歳出）

（単位：千円）

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	361,365	0.5%	378,046	0.5%	△16,681	△4.4%
2 総務費	8,808,945	12.4%	5,945,947	8.3%	2,862,998	48.2%
3 民生費	27,782,870	39.0%	28,227,738	39.6%	△444,868	△1.6%
4 衛生費	6,766,507	9.5%	5,321,463	7.5%	1,445,044	27.2%
5 労働費	139,127	0.2%	134,269	0.2%	4,858	3.6%
6 農林水産業費	1,694,167	2.4%	2,131,721	3.0%	△437,554	△20.5%
7 商工費	3,180,343	4.5%	2,406,607	3.4%	773,736	32.2%
8 土木費	6,986,914	9.8%	6,754,933	9.5%	231,981	3.4%
9 消防費	2,299,485	3.2%	2,601,048	3.6%	△301,563	△11.6%
10 教育費	7,151,896	10.0%	7,474,607	10.5%	△322,711	△4.3%
11 災害復旧費	11,500	0.0%	12,000	0.0%	△500	△4.2%
12 公債費	6,039,553	8.5%	9,946,725	13.9%	△3,907,172	△39.3%
13 予備費	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	71,252,672	100.0%	71,365,104	100.0%	△112,432	△0.2%

一 般 会 計 性 質 別 分 類 表

(単位：千円)

区 分	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減	増減率
			構成比		構成比		
消 費 的 経 費		50,278,659	70.6%	48,919,465	68.6%	1,359,194	2.8%
* 人 件 費		12,574,287	17.6%	12,428,847	17.4%	145,440	1.2%
物 件 費		9,315,507	13.1%	8,593,524	12.0%	721,983	8.4%
維 持 補 修 費		943,740	1.3%	1,189,157	1.7%	△245,417	△20.6%
* 扶 助 費		16,789,483	23.6%	16,676,207	23.4%	113,276	0.7%
補 助 費 等		10,655,642	15.0%	10,031,730	14.1%	623,912	6.2%
投 資 的 経 費		5,763,335	8.1%	5,393,537	7.6%	369,798	6.9%
普 通 建 設 事 業 費		5,751,835	8.1%	5,381,537	7.6%	370,298	6.9%
うち補助事業		3,627,161	5.1%	1,518,443	2.1%	2,108,718	138.9%
災 害 復 旧 事 業 費		11,500	0.0%	12,000	0.0%	△500	△4.2%
そ の 他 の 経 費		15,210,678	21.3%	17,052,102	23.8%	△1,841,424	△10.8%
* 公 債 費		6,039,553	8.5%	9,946,725	13.9%	△3,907,172	△39.3%
積 立 金		2,054,174	2.9%	56,253	0.1%	1,997,921	3551.7%
投 資 及 び 出 資 金		92,874	0.1%	97,328	0.1%	△4,454	△4.6%
貸 付 金		8,000	0.0%	8,000	0.0%	0	0.0%
繰 出 金		6,986,077	9.8%	6,913,796	9.7%	72,281	1.0%
予 備 費		30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
計		71,252,672	100.0%	71,365,104	100.0%	△112,432	△0.2%

義 務 的 経 費 (* 印)	35,403,323	49.7%	39,051,779	54.7%	△3,648,456	△9.3%
----------------------	------------	-------	------------	-------	------------	-------

一般会計節別集計表

(単位：千円)

節	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減	増減率
			構成比		構成比		
1	報 酬	1,980,060	2.8%	2,019,735	2.8%	△39,675	△2.0%
2	給 料	5,202,498	7.3%	5,195,772	7.3%	6,726	0.1%
3	職 員 手 当 等	3,562,698	5.0%	3,372,472	4.7%	190,226	5.6%
4	共 済 費	1,861,824	2.6%	1,885,241	2.6%	△23,417	△1.2%
5	災 害 補 償 費	2,321	0.0%	2,196	0.0%	125	5.7%
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
7	報 償 費	842,349	1.2%	719,044	1.0%	123,305	17.1%
8	旅 費	85,073	0.1%	97,958	0.1%	△12,885	△13.2%
9	交 際 費	399	0.0%	899	0.0%	△500	△55.6%
10	需 用 費	2,096,935	2.9%	2,255,723	3.2%	△158,788	△7.0%
	消 耗 品 費	462,948	0.7%	517,256	0.7%	△54,308	△10.5%
	燃 料 費	101,517	0.1%	116,333	0.2%	△14,816	△12.7%
	食 糧 費	7,174	0.0%	5,786	0.0%	1,388	24.0%
	印 刷 製 本 費	97,696	0.1%	108,514	0.2%	△10,818	△10.0%
	光 熱 水 費	644,070	0.9%	701,875	1.0%	△57,805	△8.2%
	修 繕 料	600,638	0.9%	633,035	0.9%	△32,397	△5.1%
	賄 材 料 費	169,088	0.2%	160,249	0.2%	8,839	5.5%
	医 薬 材 料 費	13,804	0.0%	12,675	0.0%	1,129	8.9%
11	役 務 費	678,907	1.0%	657,581	1.0%	21,326	3.2%
	通 信 運 搬 費	256,793	0.4%	238,381	0.3%	18,412	7.7%
	広 告 料	57,409	0.1%	58,119	0.1%	△710	△1.2%
	手 数 料	314,318	0.4%	315,161	0.5%	△843	△0.3%
	筆 耕 翻 訳 料	490	0.0%	861	0.0%	△371	△43.1%
	保 険 料	49,897	0.1%	45,059	0.1%	4,838	10.7%
12	委 託 料	6,496,165	9.1%	6,219,499	8.7%	276,666	4.4%
13	使用料及び賃借料	1,097,924	1.6%	745,558	1.0%	352,366	47.3%
14	工 事 請 負 費	4,510,443	6.3%	3,861,389	5.5%	649,054	16.8%
15	原 材 料 費	90,658	0.1%	88,632	0.1%	2,026	2.3%
16	公 有 財 産 購 入 費	582,240	0.8%	335,958	0.5%	246,282	73.3%
17	備 品 購 入 費	177,468	0.3%	165,884	0.2%	11,584	7.0%
18	負担金、補助及び交付金	5,774,088	8.1%	6,025,446	8.5%	△251,358	△4.2%
	負 担 金	786,776	1.1%	729,710	1.0%	57,066	7.8%
	補 助 金	2,342,018	3.3%	2,434,069	3.5%	△92,051	△3.8%
	交 付 金	5,285	0.0%	0	0.0%	5,285	皆増
	一部事務組合等分担金	2,640,009	3.7%	2,861,667	4.0%	△221,658	△7.7%
19	扶 助 費	16,722,311	23.5%	16,584,927	23.2%	137,384	0.8%
20	貸 付 金	8,000	0.0%	8,000	0.0%	0	0.0%
21	補償、補填及び賠償金	35,540	0.0%	64,409	0.1%	△28,869	△44.8%
22	償還金、利子及び割引料	6,140,157	8.6%	10,046,835	14.1%	△3,906,678	△38.9%
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
24	積 立 金	2,054,447	2.9%	56,866	0.1%	1,997,581	3512.8%
25	寄 附 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
26	公 課 費	3,191	0.0%	2,843	0.0%	348	12.2%
27	繰 出 金	11,216,976	15.8%	10,922,237	15.3%	294,739	2.7%
	(予 備 費)	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
	計	71,252,672	100.0%	71,365,104	100.0%	△112,432	△0.2%

都市計画税が充てられる都市計画事業に要する経費

（歳入）

都市計画税……………1,128,017千円

（歳出）

都市計画事業に要する経費……………4,077,126千円

【都市計画事業に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫 支出金	県支出 金	市債	その他	都市計画税	その他
県施行街路事業負担金	500			400		31	69
総合運動公園建設事業費	524,070	243,000		218,700		19,462	42,908
公共下水道事業会計繰出金	3,153,831					984,108	2,169,723
公債費のうち都市計画事業分	398,725					124,416	274,309
合 計	4,077,126	243,000	0	219,100	0	1,128,017	2,487,009

※都市計画税は、「市町村は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため」、土地又は家屋の所有者に課することができると定められています（地方税法第702条）。

松阪市が、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及びその財源内訳は上記のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）……2,026,800千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費……30,991,667千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉事業	339,320	43,306	22,722	0	2,039	33,037	238,216
	障害者福祉事業	5,427,357	2,493,689	1,283,953	0	46,223	195,298	1,408,194
	高齢者福祉事業	441,235	0	23,582	0	65,978	42,832	308,843
	母子福祉事業	819,267	285,535	6,039	0	128	64,255	463,310
	子ども・子育て事業	8,591,965	2,954,451	946,746	0	470,680	513,988	3,706,100
	生活保護扶助事業	3,893,097	2,873,201	87,500	0	40,008	108,689	783,699
	小計	19,512,241	8,650,182	2,370,542	0	625,056	958,099	6,908,362
社会保険	国民健康保険事業	1,440,170	155,962	494,857	0	0	96,140	693,211
	介護保険事業	2,917,100	103,996	51,998	0	0	336,291	2,424,815
	後期高齢者医療事業	2,477,486	0	377,776	0	0	255,735	1,843,975
	小計	6,834,756	259,958	924,631	0	0	688,166	4,962,001
保健衛生	医療事業	2,495,969	8,000	512,067	0	104,114	227,976	1,643,812
	予防対策事業	1,576,658	761,701	2,586	0	97,249	87,099	628,023
	健康増進対策事業	572,043	9,783	7,244	0	17,559	65,460	471,997
	小計	4,644,670	779,484	521,897	0	218,922	380,535	2,743,832
合計		30,991,667	9,689,624	3,817,070	0	843,978	2,026,800	14,614,195

会計別当初予算額の推移

区 分		平成28年度		平成29年度	
			増減率		増減率
一 般 会 計		62,233,574	2.2%	63,646,220	2.3%
特 別 会 計	競輪事業	9,799,970	3.3%	10,457,273	6.7%
	国民健康保険事業	21,184,055	0.2%	20,361,742	△3.9%
	介護保険事業	17,081,978	3.8%	18,295,281	7.1%
	後期高齢者医療事業	3,482,264	3.3%	3,532,060	1.4%
	簡易水道事業	487,011	△11.3%	5,581	△98.9%
	戸別合併処理浄化槽整備事業	268,629	2.0%	257,181	△4.3%
	農業集落排水事業	69,981	1.8%	76,106	8.8%
	住宅新築資金等貸付事業	18,617	△11.5%	13,720	△26.3%
	ケーブルシステム事業	97,331	△6.2%	0	△100.0%
	小 計	52,489,836	2.0%	52,998,944	1.0%
企 業 会 計	水道事業	5,749,040	0.3%	5,947,494	3.5%
	公共下水道事業	9,304,365	2.5%	9,104,538	△2.1%
	松阪市民病院事業	10,731,965	5.5%	11,002,825	2.5%
	小 計	25,785,370	3.2%	26,054,857	1.0%
総 計		140,508,780	2.3%	142,700,021	1.6%

国 の 一 般 会 計	967,218	0.4%	974,547	0.8%
地 方 財 政 計 画	857,593	0.6%	866,198	1.0%

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	増減率		増減率		増減率		増減率
69,159,929	8.7%	73,242,317	5.9%	71,365,104	△2.6%	71,252,672	△0.2%
11,552,858	10.5%	13,725,884	18.8%	15,094,704	10.0%	15,972,980	5.8%
17,264,566	△15.2%	17,146,219	△0.7%	16,763,191	△2.2%	16,680,346	△0.5%
17,658,444	△3.5%	18,446,198	4.5%	18,968,573	2.8%	18,611,830	△1.9%
3,664,516	3.8%	3,652,896	△0.3%	3,895,969	6.7%	3,979,856	2.2%
5,773	3.4%	5,875	1.8%	5,913	0.6%	6,119	3.5%
261,152	1.5%	263,617	0.9%	267,357	1.4%	260,597	△2.5%
71,606	△5.9%	83,938	17.2%	86,027	2.5%	91,543	6.4%
9,063	△33.9%	7,400	△18.3%	5,224	△29.4%	4,399	△15.8%
0	—	0	—	0	—	0	—
50,487,978	△4.7%	53,332,027	5.6%	55,086,958	3.3%	55,607,670	0.9%
6,030,400	1.4%	5,979,149	△0.8%	5,911,470	△1.1%	5,989,010	1.3%
9,906,559	8.8%	9,976,921	0.7%	9,852,737	△1.2%	10,744,673	9.1%
11,034,386	0.3%	11,753,548	6.5%	12,695,589	8.0%	12,807,755	0.9%
26,971,345	3.5%	27,709,618	2.7%	28,459,796	2.7%	29,541,438	3.8%
146,619,252	2.7%	154,283,962	5.2%	154,911,858	0.4%	156,401,780	1.0%

(単位：億円)

977,128	0.3%	1,014,564	3.8%	1,026,580	1.2%	1,066,097	3.8%
868,973	0.3%	895,900	3.1%	907,400	1.3%	898,400	△1.0%

※地方財政計画は通常収支分の数値、令和3年度は見込みの数値

令和3年度 歳入予算説明資料（主な一般財源等）
 ≪一般会計≫

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	説明	本年度予算	前年度予算
17	市民税課	01	01	01	個人	現年課税収入見込額	6,943,389	8,260,613
17	市民税課	01	01	01	個人	滞納繰越収入見込額	129,526	122,574
17	市民税課	01	01	02	法人	現年課税収入見込額	755,439	1,283,331
17	市民税課	01	01	02	法人	滞納繰越収入見込額	8,272	4,173
17	資産税課	01	02	01	固定資産税	現年課税収入見込額	9,316,040	9,495,162
17	資産税課	01	02	01	固定資産税	滞納繰越収入見込額	131,087	146,605
17	資産税課	01	02	02	国有資産等所在市 町村交付金	現年課税収入見込額	118,671	120,802
17	市民税課	01	03	01	軽自動車税	現年課税収入見込額	555,843	537,570
17	市民税課	01	03	01	軽自動車税	滞納繰越収入見込額	10,507	10,711
17	市民税課	01	03	02	環境性能割	現年課税収入見込額	26,484	25,260
17	市民税課	01	04	01	市たばこ税	現年課税収入見込額	1,083,153	1,061,220
17	資産税課	01	05	01	都市計画税	現年課税収入見込額	1,111,120	1,157,619
17	資産税課	01	05	01	都市計画税	滞納繰越収入見込額	16,897	18,680
17	財務課	02	01	01	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	125,500	141,000
17	財務課	02	02	01	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	391,200	423,100
17	財務課	02	03	01	森林環境譲与税	森林環境譲与税	105,674	105,674
19	財務課	03	01	01	利子割交付金	利子割交付金	24,100	24,200
19	財務課	04	01	01	配当割交付金	配当割交付金	113,500	65,800

(単位:千円)

概 要
7,070,661 (調定見込額) × 98.2% (収納率) [調定見込額内訳] 均等割 269,863 所得割 6,800,798
415,148 (調定見込額) × 31.2% (収納率)
759,999 (調定見込額) × 99.4% (収納率) [調定見込額内訳] 均等割 422,610 法人税割 337,389
78,040 (調定見込額) × 10.6% (収納率)
9,477,152 (調定見込額) × 98.3% (収納率) [調定見込額内訳] 土地 2,848,670 家屋 3,998,650 償却資産 2,468,720
686,323 (調定見込額) × 19.1% (収納率)
118,671 (調定見込額) × 100.0% (収納率)
568,347 (調定見込額) × 97.8% (収納率) [調定見込台数] 78,206台
37,392 (調定見込額) × 28.1% (収納率)
26,484 (調定見込額) × 100.0% (収納率)
1,083,153 (調定見込額) × 100.0% (収納率) 売上本数 173,741千本
1,130,336 (調定見込額) × 98.3% (収納率) [調定見込額内訳] 土地 534,974 家屋 576,146
88,467 (調定見込額) × 19.1% (収納率)
地方揮発油税を財源として収入額の42/100が市町村に譲与される(地財計画 前年度比 △4.1%)。 譲与基準: 市道の延長と面積
自動車重量税を財源として収入額の407/1,000が市町村に譲与される(地財計画 前年度比 △1.4%)。 譲与基準: 市道の延長と面積
森林環境税を財源として収入額の9/10が市町村に譲与される。 譲与基準: 私有人工林面積(林野率により補正有)、林業就業者数、人口 譲与割合: 創設時の経過措置により、R2~R3は17/20、R4~R5は22/25、R6以降9/10となる。
県民税として徴収された利子割(徴収費相当額等調整後)の3/5が市町に交付される。 ・当該年度前3年間の個人県民税の取扱実績により、県内市町で按分される。 [県民税利子割の概要] (県前年度比 +11.6%) ・課税標準: 支払を受けるべき利子等の額 ・税率: 5% (所得税及び復興特別所得税 15.315%)
県民税として徴収された配当割(徴収費相当額調整後)の3/5が市町に交付される。 ・当該年度前3年間の個人県民税の取扱実績により、県内市町で按分される。 [県民税配当割の概要] (県前年度比 +2.8%) ・課税標準: 特定配当等の額 ・税率: 5% (所得税及び復興特別所得税 15.315%)

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	説明	本年度予算	前年度予算
19	財務課	05	01	01	株式等譲渡所得割 交付金	株式等譲渡所得割交付金	64,600	42,000
19	財務課	06	01	01	地方消費税交付金	地方消費税交付金	3,715,800	3,457,000
19	財務課	07	01	01	ゴルフ場利用税交 付金	ゴルフ場利用税交付金	45,600	40,700
19	財務課	08	01	01	環境性能割交付金	環境性能割交付金	84,500	79,473
19	財務課	09	01	01	法人事業税交付金	法人事業税交付金	183,500	0
19	財務課	10	01	01	国有提供施設等所 在市町村助成交付 金	国有提供施設等所在市町 村助成交付金	300	300
21	財務課	11	01	01	地方特例交付金	個人住民税減収補てん特 例交付金	149,400	142,200
21	財務課	11	01	01	地方特例交付金	自動車税減収補てん特例 交付金	45,900	14,423
21	財務課	11	01	01	地方特例交付金	軽自動車税減収補てん特 例交付金	16,700	11,606
21	財務課	11	01	01	地方特例交付金	新型コロナウイルス感染 症対策地方税減収補填特 別交付金	130,000	0
21	財務課	12	01	01	地方交付税	普通交付税	13,457,000	16,015,000
21	財務課	12	01	01	地方交付税	特別交付税	1,040,000	1,051,000
21	建設保全課	13	01	01	交通安全対策特別 交付金	交通安全対策特別交付金	20,000	20,000
61	財務課	23	01	09	臨時財政対策債	臨時財政対策資金に充当	3,000,000	2,700,000

概 要
県民税として徴収された株式等譲渡所得割（徴収費相当額調整後）の3／5が市町に交付される。 ・当該年度前3年間の個人県民税の取扱実績により、県内市町で按分される。 〔県民税株式等譲渡所得割の概要〕（県前年度比 △17.8%） ・課税標準：特定株式等譲渡所得金額 ・税率：5%（所得税及び復興特別所得税 15.315%）
県税として国から払い込まれた地方消費税額の1／2が市町に交付される。 ・従来分は、人口1／2、従業者数1／2の割合により、引き上げ分は、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口割により、県内市町で按分される。 〔地方消費税の概要〕（県前年度比 ＋8.0%） ・課税標準：消費税額 ・税率：22／78（消費税率換算 2.2%） ・消費に関連した基準によって都道府県間で清算
県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場（3箇所）分の7／10が交付される 〔ゴルフ場利用税の概要〕（県前年度比 ＋2.0%） ・一人一日の利用につき、450～1,200円の9段階 ・標準税率は800円、制限税率は1,200円
消費税率10%への引き上げに合わせ車体保有課税が恒久的に引き下げられ、それに伴い従来の自動車取得税は令和元年10月1日に廃止され、同日、自動車税における環境性能割が導入される。 〔算定方法〕（県前年度比 ＋4.7%） 自動車税環境性能割交付金に係る交付率 令和元年度～3年度 47%
地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和2年度より法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付される。 （県前年度比 ＋31.1%）
自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物（陸上自衛隊久居駐屯地久居射撃場 嬉野一志町地内）に対する交付金 （地財計画 前年度比 0.0%） ・交付額は下記①＋②の合算額 ①総額の70%：所在市町村の交付対象資産の価格の合算額に按分した額 ②総額の30%：交付対象資産の種類及び用途、所在市町村の財政状況等から総務大臣が配分する額
住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収に対する財源措置（地財計画 前年度比 ＋0.40%）
臨時的軽減を延長し、R3.12.31までの間に取得した自動車税の環境性能割について税率1%分を軽減する特例措置が講じられ、その減収分は全額国費で負担される。
臨時的軽減を延長し、R3.12.31までの間に取得した軽自動車税の環境性能割について税率1%分を軽減する特例措置が講じられ、その減収分は全額国費で負担される。
中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置を講じたこと並びに生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置を拡充及び延長したことによる財源措置
・地方交付税は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、所得税及び法人税の33.1%、消費税の19.5%、酒税の50%を原資に交付される。 ・このうち普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付される〔地方交付税総額の94%〕（地財計画 前年度比 ＋5.1%）。
特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付される〔地方交付税総額の6%〕（地財計画 前年度比 ＋5.1%）。
・交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付される（国当初予算前年度比 △3.1%）。 ・過去2年間の交通事故（人身）発生件数、人口集中地区人口及び改良道路の延長を用い、都道府県、指定都市、市町村の別に算定、配分される。
地方一般財源の不足に対処するため、普通交付税の代わりに発行する地方財政法第5条の特例としての地方債（地財計画〔市町村〕前年度比 ＋57.7%）

令和3年度 歳出予算説明資料(主な事業)

《一般会計》

*印の事業は新規事業

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
63	議会事務局	01	01	01	議会費	議員共済会負担金	50,039	52,700			
63	議会事務局	01	01	01	議会費	議会活動事業費	8,297	9,436			
63	議会事務局	01	01	01	議会費	政務活動費補助金	6,720	8,400			
63	議会事務局	01	01	01	議会費	議会広報事業費	8,768	9,195			
63	議会事務局	01	01	01	議会費	会議録作成事業費	3,858	5,064			
63	議会事務局	01	01	01	議会費	議会一般経費	9,463	8,263			
65	秘書広報課	02	01	01	一般管理費	市長会等事業費	2,902	2,857			
65	秘書広報課	02	01	01	一般管理費	市政功労等顕彰事業費	192	192			

(単位:千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	50,039	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律に基づき、平成23年6月に議員年金制度が廃止となったが、その措置に伴う議員年金等受給者に対する経過措置としての共済給付金公費負担分に係る経費 ・給付費負担金 440千円×28人×12か月×33.6/100=49,675千円 ・事務費 13千円×28人=364千円
	8,297	地方自治の拡充・強化を図るため、全国市議会議長会等への出席及び各加盟協議会へ出席、及び市議会議員の政策能力向上を図るための行政視察調査等の実施に要する費用 ・報償費 議員研修会等講師謝礼 1,000千円 ほか ・旅費 常任委員会行政視察調査 4委員会 3,200千円 議会運営委員会等 行政視察調査 1,250千円 全国市議会議長会定期総会等各種大会参加旅費 1,109千円 ・各種団体等負担金 全国市議会議長会負担金 588千円 ほか
	6,720	地方自治法第100条及び松阪市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき交付する補助金で、松阪市議会議員の政策立案、調査研究その他の活動に資するため会派及び会派に所属しない議員に対して補助する。 4月～7月 10千円×4か月×28人=1,120千円 8月～3月 25千円×8か月×28人=5,600千円 [交付先] 松阪市議会における会派及び会派に所属しない議員
	8,768	ケーブルテレビ等による議会中継の実施及び年間5回議会だよりを発行し、市民に議会運営や議会活動に関する状況を提供することで、より開かれた議会としていくための経費 議会だよりの発行に関する経費 議会だより（6月、9月、12月、3月、10月臨時号発行） 4,343千円 内容：定例会や委員会の活動報告等 議会中継等に関する経費 生放送機器操作業務委託料 3,358千円 ユーチューブ配信業務委託料 176千円 ほか
	3,858	本会議、全員協議会及び委員会、予算説明会等の会議内容を記録整理し、会議録を作成するとともに、予算説明会を除く総ての会議内容をホームページ上に掲載する経費 会議録作成費用 本会議等会議録作成委託料 1,318千円 委員会等会議録作成委託料 1,682千円 会議録検索システム等費用 本会議、委員会等会議録データベース作成委託料 660千円 ホームページ公開委託料 198千円
3	9,460	議会運営及び議会活動に関する一般事務経費及び議会事務局職員としての知識等を深めるための研修参加費 ・旅費 全国議事記録議事運営事務研修会 57千円 全国市議会事務局職員研修会 43千円 ほか ・消耗品費 コピーカウント料 253千円、追録代 953千円 ほか ・委託料 議場等音声映像設備保守点検業務委託 1,644千円 ほか ・研修会等出席負担金 全国議事記録議事運営事務研修会負担金 15千円 東海市議会事務局研究会負担金 2千円
	2,902	・全国・三重県市長会等分担金 全国市長会 705千円、三重県市長会 1,679千円 ほか ・地方自治の進展に関する全国・東海・県下各市間の連絡調整を図る。 旅費 454千円 ほか
	192	市勢の進展に各分野で貢献された方を市政功労者として、市へ高額の寄附をいただいた方を市政特別協力者として表彰する。 記念品 77千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
65	総務課	02	01	01	一般管理費	大学奨学金給付事業費	6,193	5,953			
65	総務課	02	01	01	一般管理費	大学奨学基金積立金	21	23			
65	総務課	02	01	01	一般管理費	情報公開事業費	1,777	1,905			
65	総務課	02	01	01	一般管理費	個人情報保護事業費	297	297			
65	総務課	02	01	01	一般管理費	弁護士法務支援事業費	2,003	2,003			
65	総務課	02	01	01	一般管理費	文書管理事業費	14,891	14,038			
65	総務課	02	01	01	一般管理費	指定寄附基金積立金	41	72			
65	契約監理課	02	01	01	一般管理費	電子入札システム事業費	44,156	44,301			
65	総務課	02	01	01	一般管理費	行政不服審査事業費	227	227			
65	秘書広報課	02	01	01	一般管理費	秘書一般経費	4,203	4,553			
65	総務課	02	01	01	一般管理費	総務一般経費	15,609	15,804			
65	契約監理課	02	01	01	一般管理費	契約監理事業費	6,508	6,495			
65	債権回収対策課	02	01	01	一般管理費	債権回収対策事業費	1,448	2,868			
65	市政改革課	02	01	01	一般管理費	★行財政改革推進事業費	3,085	1,020			
65	市政改革課	02	01	01	一般管理費	公共施設マネジメント推進事業費	6,707	6,401			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
6,180	13	社会に有為な人材を育成するため、選考委員会による公平・公正な選考を行い、大学奨学生への奨学金の給付を行う。 県内大学奨学生 240千円（20千円×12か月×1人） 県外大学奨学生 5,760千円（30千円×12か月×16人） 県外大学奨学生 180千円（30千円×6か月×1人） 委員 5人 委員会 年1回開催予定
21		大学奨学基金利子の積立
193	1,584	松阪市情報公開条例に基づく公文書情報公開請求及び諮問、審査請求等による松阪市情報公開審査会の開催（委員 5人）、また積極的な情報提供を推進し、市政への市民参加・参画を進め、市民との協議・連携のまちづくりを実現することに係る経費 委員報酬 100千円、会計年度任用職員報酬 1,024千円 ほか
	297	松阪市個人情報保護条例に基づく松阪市個人情報保護審査会の開催（委員 5人、諮問、審査請求等に基づき開催）及び市の保有する個人情報の開示等の請求による自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益保護を積極的に推進することに係る経費 委員報酬 100千円、報償費 135千円 ほか
	2,003	職員の判断能力、責任能力の育成・支援に資するとともに、幅広い法務能力の育成に努めるため、法律事務所（弁護士）と業務委託契約を締結すること等に係る経費 委託料 1,980千円、旅費 20千円 ほか
18	14,873	全庁的な文書の集配、本庁管内の郵便物等の取扱い及び文書管理全般にわたる業務、公文書の廃棄等に係る経費 委託料 1,933千円、通信運搬費 3,650千円、会計年度任用職員給料 5,743千円 ほか
41		指定寄附基金利子と指定寄附金の積立
	44,156	電子入札システム管理運営に係る経費 電子入札システム賃貸借料 15,969千円 電子入札システムの保守及び運用支援に係る委託料 23,220千円 電子入札認証・公証システム共用分担金 4,777千円 ほか
	227	行政不服審査法に基づく審査請求に対する審査及び裁決を行うための松阪市行政不服審査会の開催等に係る経費 委員報酬 175千円、研修会等出席負担金 32千円、旅費 17千円 ほか
	4,203	秘書業務に係る一般経費 広告料 608千円、旅費 667千円、消耗品費 904千円 ほか
	15,609	集中浄書、例規管理、事務機器等の借上げ等に係る一般経費 コピーカウント料及びその他消耗品費（集中浄書に係るもの）4,300千円、委託料 4,818千円、事務機器等借上料 1,689千円 ほか
11	6,497	工事・物品調達等に係る入札、契約業務及び検査業務に係る経費並びに入札等監視委員会の関係経費 会計年度任用職員報酬 3,507千円、消耗品費 775千円、各種専門委員報酬 400千円 ほか
	1,448	税外債権の未収金の徴収強化に努め、収入の向上及び滞納額の縮減を図るための一般経費 需用費 342千円、役務費 768千円、使用料 43千円、備品購入費 104千円、負担金 96千円 ほか
	3,085	限られた行政資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を挙げるため、『松阪市行財政改革推進方針』に基づき、「行政経営」、「選択と集中」の視点を持って行財政改革に取り組む。 また、学識経験者、企業経営者等で構成する「松阪市行財政改革推進委員会」を開催し、外部視点による意見等を求め、効率的で効果的な行政経営をめざす。加えて、すべての職員が、「顧客（市民）本位」の視点に立ち、改善活動に取り組み、市民に満足いただける質の高い行政サービスの提供をめざす。 松阪市行財政改革推進委員会 委員報酬 147千円、会議録作成支援システム使用料 1,430千円 ほか
	6,707	本市が保有する公共施設の老朽化が著しい状況にあり、将来負担を次世代に先送りすることなく、健全で持続可能な行政経営をしていくため、施設経営の視点に立ち、公共施設マネジメントに取り組んでいく。 公共施設予約システム利用料 2,561千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
65	市政改革課	02	01	01	一般管理費	公共施設マネジメント基金積立金	20,293	32,738			
65	市政改革課	02	01	01	一般管理費	公共施設点検管理事業費	28,995	31,200			
65	秘書広報課	02	01	02	広報費	広報松阪発行事業費	25,673	97,361			
65	秘書広報課	02	01	02	広報費	ホームページ管理運営事業費	5,595	4,285			
65	秘書広報課	02	01	02	広報費	市民対話活動事業費	913	1,176			
65	秘書広報課	02	01	02	広報費	広報活動交付金	136,667	70,402			
65	秘書広報課	02	01	02	広報費	行政情報番組制作事業費	31,935	34,340			
65	秘書広報課	02	01	02	広報費	広報一般経費	5,027	8,058			
67	総務課	02	01	03	公平委員会費	公平委員会事業費	567	528			
67	職員課	02	01	04	人事管理費	一般職退職手当	688,694	525,341			
67	職員課	02	01	04	人事管理費	職員研修事業費	5,444	7,421			
67	職員課	02	01	04	人事管理費	職員採用試験事業費	5,138	6,207			
67	職員課	02	01	04	人事管理費	職員通信教育講座受講補助金	376	376			
67	職員課	02	01	04	人事管理費	職員資格取得等補助金	90	90			
67	職員課	02	01	04	人事管理費	職員福利厚生事業費	154,456	141,836			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
20, 293		公共施設マネジメントの推進に伴う公共施設の集約化事業、複合化事業、転用事業、除却事業に必要な経費の財源に充てるため、クリーンセンター発電電力売電収入の一部及び基金利子を公共施設マネジメント基金に積立する。
	28, 995	建築基準法第12条に定められた法定点検であり、各公共施設の長寿命化計画を策定する必要もあることから、その基礎資料として損傷、腐食、劣化の状況を調査し、老朽化を確認するための点検を行う。
720	24, 953	広報まつさかの発行及び仕分け等を行う経費 印刷製本費 16,756千円、広報紙デザイン作成委託料 4,661千円、 広報仕分け・配送業務委託料 3,124千円 ほか 毎月 1回 年 12回発行、各号 65,000部印刷
1, 256	4, 339	サーバーを適切に維持管理しホームページを通じて市政情報を広く提供する。 ホームページ保守管理委託料 3,448千円 ほか 自治体情報総合アプリ「松阪ナビ」の保守・運営 松阪市総合アプリ保守運用業務委託 1,307千円 ほか
21	892	市民の市政に対する意見や要望等を把握する。 市政バス乗合自動車運転業務委託料 ほか ・市民懇談会・市政バス・出前講座の実施 ・広聴専用ファックス、Eメール「市民の声」などによる意見・提言等の受付
	136, 667	広報まつさか及び回覧等の配布、各種懇談会等の呼びかけや意見のとりまとめに対する交付金 445自治会 60,900世帯 [交付先] 松阪市住民自治協議会連合会
424	31, 511	行政情報番組の企画・制作・放送を行う。 番組放送委託 [MCTV・ZTV] 13,200千円、ニュース取材委託 4,950千円 ほか
5	5, 022	広報・記者クラブに係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬等 2,151千円、特集新聞広告料 2,218千円 ほか
	567	地方公務員法の規定に基づく職員の権利・利益に関する申立て等に対する審査、決定を行うための、当該委員会の開催等に係る経費 委員 3人 審査請求等に基づき開催
39, 657	649, 037	退職予定者退職手当 33人分 (令和2年度 27人) 定年退職者 令和4年3月31日退職予定 昭和36年4月2日から昭和37年4月1日生 [60歳] 行 (一) 25人 572,695,976円 行 (二) 7人 94,174,694円 教育 1人 21,822,956円 小 計 33人 688,693,626円 退職予定者 合計 33人 688,694千円
66	5, 378	・集合研修 階層別研修 (新規採用職員、管理職等) 特別研修 (人権、交通安全等) ・派遣研修 職員育成、専門能力向上のための研修機関等派遣 (市町村アカデミー、市町総合事務組合、NOMA等) ・自己啓発 (イブニングセミナー、専門講師利用制度等)
	5, 138	職員採用試験委託料 (教養試験、専門試験、事務適性等) ほか
	376	通信教育講座修了者に対し、受講費用の1/2を補助する。 [交付先] 通信教育講座受講者 (修了者)
	90	職員の現在の担当業務及びその業務に関連のある市政の施策の推進に必要なもので、当該年度に予算化されていない法令に基づく国家資格及び官公庁等が認定する公的資格等の取得に必要な受講料、受験料及び登録料の1/2を助成する
372	154, 084	職員の産休、育休、病休等における欠員時の補充会計年度任用職員報酬等 職員作業服貸与期間満了による更新貸与分 地方公務員法第42条に基づく職員の保健、元氣回復その他厚生に関する経費

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
67	職員課	02	01	04	人事管理費	安全衛生事業費	11,837	11,626			
67	職員課	02	01	04	人事管理費	当直関連業務事業費	8,754	8,308			
67	職員課	02	01	04	人事管理費	人事評価制度事業費	1,557	1,590			
67	職員課	02	01	04	人事管理費	人事管理一般経費	15,081	19,179			
69	財務課	02	01	05	財政管理費	財政管理事業費	1,405	1,727			
69	財務課	02	01	06	財産管理費	庁舎等維持管理事業費	146,326	139,951			
69	財務課	02	01	06	財産管理費	庁舎等整備事業費	30,755	63,302			
69	財務課	02	01	06	財産管理費	市有財産管理事業費	5,889	8,113			
69	財務課	02	01	06	財産管理費	車両管理事業費	24,209	25,112			
69	財務課	02	01	06	財産管理費	財務書類作成事業費	9,618	10,124			
69	財務課	02	01	06	財産管理費	土地開発基金積立金	273	613			
69	財務課	02	01	06	財産管理費	財政調整基金積立金	1,868	3,377			
69	財務課	02	01	06	財産管理費	減債基金積立金	31	31			
69	財務課	02	01	06	財産管理費	* 未来投資基金積立金	2,000,000	—			1,900,000
69	財務課	02	01	06	財産管理費	財産管理一般経費	309	435			
69	会計管理課	02	01	07	会計管理費	会計管理一般経費	6,990	7,593			
71	経営企画課	02	01	08	企画費	定住自立圏構想推進事業費	369	369			
71	経営企画課	02	01	08	企画費	松阪市政推進会議事業費	806	866			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
399	11,438	「松阪市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」に基づく非常勤職員の公務災害補償（療養補償） 労働安全衛生法に基づく職員の定期健康診断等の実施 労働安全衛生法により定められている安全衛生委員会等に関連する経費
	8,754	本庁舎の当直業務員の報酬（通常日 359日＋年末年始 6日＋引継ぎ日数 12日）及び本庁舎の日直業務員の報酬（土日祝 120日 ＋ 年末年始 6日） 当直業務員および日直業務員の通勤費用
	1,557	人材育成型の人事評価制度運用に係る支援業務委託等 [委託内容] ・人事評価制度の運用についての指導・助言 ・人事評価制度運用支援研修の実施
1,352	13,729	人事管理等に係る一般事務経費 委託料 給与支払明細表・給与支払報告書等作成業務委託 職員課の一部業務を松阪市職員共済組合へ委託 負担金 旧町村職員恩給組合条例の規定により、三重県市町村職員共済組合が昭和37年11月以前の退職者等に支給する通算退職年金・通算遺族年金に係る松阪市負担分 その他一般経費
	1,405	起債協議・借入、交付税算定、財政公表、予算編成事務等に係る一般経費 印刷製本費 572千円 ほか
8,898	137,428	本庁舎等の既存設備保守管理経費 光熱水費 36,078千円、庁舎維持管理等委託料 46,313千円 ほか
	30,755	・庁舎本館非常用発電設備修繕 ・庁舎本館厨房空調設備修繕 ・庁舎本館1階遮煙スクリーン取替修繕 ・第二分館エレベーター改修修繕 ・第三別棟空調設備修繕 ・庁舎本館外壁改修工事設計業務委託 ・庁舎本館非常用直流電源装置更新工事
6	5,883	総括的な公有財産の把握及び新たに取得した公有財産の台帳整理並びに普通財産の管理経費 市有地管理除草業務等委託料 2,500千円、会計年度任用職員報酬 1,708千円 ほか
	24,209	財務課管理車両、原動機付自転車等の維持管理に係る経費 自動車損害保険料 7,905千円、自動車借上料 9,997千円 ほか
	9,618	統一的な基準による財務書類の作成等に関する事業
273		土地開発基金利子等の積立
1,868		財政調整基金利子の積立
31		減債基金利子の積立
	100,000	合併特例事業債の基金造成分について「松阪市未来投資基金」を創設し、令和3年度と令和4年度で借り入れ、積み立てを行う。
	309	財産管理に係る一般事務経費 消耗品費 224千円 ほか
565	6,425	会計管理に係る一般事務経費 納付書等印刷費 1,991千円、支払通知書郵送料 2,048千円 ほか
	369	令和元年度に策定した松阪地域定住自立圏共生ビジョンに示した圏域の将来像をめざし、引き続き1市3町の有識者で構成する「共生ビジョン懇談会」を開催し、意見をいただきながら、圏域市町が有する都市機能や地域資源を活用し、特色を生かした取組を進める。 委員謝礼 315千円 ほか
	806	社会経済情勢の変化や様々な行政課題等へ対応していくために、市政全般に関して、長期的な展望を踏まえた意見を求めるために、引き続き外部有識者等で構成する「松阪市政推進会議」を設置する。 委員報酬 490千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
71	経営企画課	02	01	08	企画費	総合計画策定事業費	4,743	8,184			
71	経営企画課	02	01	08	企画費	若者チャレンジ松阪創造事業費	385	継続			
71	経営企画課	02	01	08	企画費	* 出会いサポート事業費	517	-			
71	経営企画課	02	01	08	企画費	企画一般経費	1,155	1,022			
71	情報企画課	02	01	09	I T 推進費	庁内O A 化推進事業費	101,423	74,916			
71	情報企画課	02	01	09	I T 推進費	システム管理事業費	191,187	197,377			
71	情報企画課	02	01	09	I T 推進費	庁内ネットワーク管理事業費	227,050	203,181	1,039		
71	情報企画課	02	01	09	I T 推進費	減債基金積立金	1	2			
71	情報企画課	02	01	09	I T 推進費	情報化推進事業費	3,383	2,972			
71	情報企画課	02	01	09	I T 推進費	社会保障・税番号制度システム改修事業費	9,998	15,490	1,351		
71	情報企画課	02	01	09	I T 推進費	プリンタ等統合事業費	4,294	3,966			
71	情報企画課	02	01	09	I T 推進費	I T 推進一般経費	6,271	6,500			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域マネジメント推進事業費	1,626	1,529			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地区集会所建設補助金	17,496	24,775			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	4,743	令和2年度を初年度とする総合計画の進捗管理を行う。市民3,000人を対象とした市民意識調査の実施。また、評価委員会を設置し総合計画の進捗について外部評価を行う。 委員報酬 182千円 市民意識調査業務委託 4,250千円 ほか
	385	次世代を担う若者の声を市政に反映させるため、「まつさか若者クラブ」を設置し、松阪に興味や愛着をもってもらい、若者の想いを市政運営に取り入れていくことをめざす。 講師謝礼金 60千円 ほか
	517	松阪に住んでいただく可能性のある方に対し、結婚を重要なライフイベントと位置づけ支援することで、市の定住人口増加につなげる。 講師等謝礼金 160千円 ほか
	1,155	企画業務に係る一般経費 研修等旅費 290千円 コピーカウント料 374千円 各種団体負担金 196千円 ほか
5,391	96,032	職員用パソコン等の貸与を行い、導入済機器の管理運用を行うと共に、ハードウェア並びにソフトウェアに関するセキュリティ対策を実施する。 職員用パソコン等賃借料及び保守料 94,897千円 LGWAN等機器賃借料 4,273千円 ほか
40,861	150,326	住民基本台帳をはじめとする住民情報システム及び総務事務システム・グループウェア等のパッケージシステムの運用及び維持管理を行う。 住民情報システム使用料 151,446千円 総務管理システム等使用料 31,441千円 ほか
	226,011	本庁舎・各地域振興局及び外局施設の間で各種システム及び各業務に係る情報をつなぐネットワークを適正に管理運営すると共に、インターネット分離システムの利用、三重県自治体情報セキュリティクラウドへの接続により安全かつ安定した庁内ネットワークサービスを提供する。 ネットワーク等利用料 55,171千円 ネットワーク機器賃借料及び保守委託料等 140,870千円 ほか
	1	減債基金利子の積立 減債基金利子（情報企画課） 1千円
	3,383	平成29年度に更新した情報化推進計画の実施状況等を評価・分析し、ICTの視点による市民サービスの利便性向上、行政事務の簡素化・合理化のほか、効率的・効果的な業務運営を目指す。 講師謝金 55千円 研修旅費及び研修負担金 144千円 ほか
	8,647	社会保障・税番号制度（いわゆるマイナンバー制度）の運用において、子育てワンストップサービスにおけるマイナポータル連携対応のための保守業務、特定個人情報データ標準レイアウトの変更に伴うシステム改修等を行う。 特定個人情報データ標準レイアウトの改修業務委託 等 1,879千円 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 5,285千円 ほか
	4,294	本庁、振興局等に多数存在していた情報系プリンタを全体台数の削減と印刷事務の利便性を目指し令和元年度までに隔年で高機能複合機導入を実施した。これらの複合機でICカード認証プリントシステムを継続して利用できるようにする。
14	6,257	IT推進に係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬 4,419千円 消耗品費 314千円 ほか
	1,626	住民自治協議会活動の活性化・安定化・自律促進のための研修会などの開催等及び市民活動団体の連携支援を図る経費
	17,496	集会所の建設・改修費等を補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図る。 新築 5,000千円 (5,000千円×1棟) 増築 3,000千円 (3,000千円×1棟) 改修 9,296千円 (20棟分の計) 耐震診断 200千円 (40千円×5棟) [交付先] 自治会等

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	住民自治協議会活動交付金	97,707	82,786			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域の元気応援事業市民活動サポート補助金	1,000	1,000			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	市民活動センター管理運営事業費	21,203	21,203			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	市民活動センター施設整備事業費	917	1,019			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域づくり連携一般経費	2,394	2,325			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	コミュニティ助成事業補助金	18,800	22,500			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	空家バンク活用補助金	3,400	3,800			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域おこし協力隊活動事業費	6,180	3,713			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域おこし協力隊活動補助金	5,000	3,334			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	移住支援補助金	2,244	2,244		1,683	
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	田舎暮らしと温泉が楽しめるサテライトオフィス推進事業費	1,216	補正			
73	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	* 松阪市住民自治協議会連合会運営交付金	11,100	-			
73	地域づくり連携課	02	01	11	地区市民センター費	地区市民センター管理運営事業費	91,658	91,740			
73	地域づくり連携課	02	01	11	地区市民センター費	地区市民センター施設整備事業費	3,135	41,305			
75	嬉野地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	嬉野地域振興局管理運営事業費	34,292	39,386			
75	三雲地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	三雲地域振興局管理運営事業費	22,011	24,212			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
81,518	16,189	地域課題の解決及び地域の特性を生かした地域づくりのための住民自治協議会の活動及び運営の経費に対して交付する。 〔地域敬老事業推進特別交付金を統合〕（16,142千円）
1,000		NPOなどの市民活動団体が住民自治協議会との連携や支援に取り組む優れた事業に補助する。 地域の元気応援事業市民活動サポート部門 1,000千円 〔交付先〕 NPO等市民活動団体
8	21,195	市民活動を支援する総合的な拠点施設としての市民活動センターの管理運営経費 指定管理者制度に係る委託料 21,177千円、AED借上料 26千円 指定の期間：平成30年度～令和4年度 指定管理者：特定非営利活動法人 Mブリッジ
	917	市民活動センターの老朽化している設備の改修を行う。
5	2,389	地域づくり連携に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 1,708千円、消耗品費 162千円 ほか
18,800		一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用して、自治会活動用備品等の整備や集会所等の新築を行い、地域の活性化を図る。 ・一般コミュニティ助成事業（自治会活動用備品等の整備） （補助金250万円×1団体）＋（補助金130万円×1団体）＝380万円 ・コミュニティセンター助成事業（集会所等の新築） 補助金1,500万円×1団体＝1,500万円
	3,400	・改修事業補助金 空家所有者及び入居者に対し、契約が成立した空家の改修及び修繕に要した費用の一部を補助する。対象経費から10万円を控除した額の2分の1以内で、上限50万円。 ・家財処分補助金 空家バンクにより契約が成立した空家の家財処分に要した費用の一部を補助。対象経費から5万円を控除した額の2分の1以内で、上限10万円。
	6,180	若者・子育て世代を中心に、田舎への移住を考えてみえる方等に、中山間地域の暮らしや魅力を発信する。また、受け皿となる地域や学校と連携しながら、移住・定住を促進する活動を行う地域おこし協力隊の報償費。 活動に伴う報償費：1月当り200,000円
	5,000	若者・子育て世代を中心に、田舎への移住を考えてみえる方等に、中山間地域の暮らしや魅力を発信する。また、受け皿となる地域や学校と連携しながら、移住・定住を促進する活動経費の補助金。
	561	地方創生推進交付金の事業。 東京23区で一定期間在住または勤務された者に対し、松阪市内の空家バンク対象地域の中小企業等に就職し、且つ同地域内に居住した場合、移住に必要な費用を支援する。 ・財源負担割合【国1／2、県1／4、市1／4】 ・移住支援金の支給上限 単身：60万円 世帯：100万円
420	796	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を図るため、リモートワーク等が可能となるサテライトオフィスを利用するための機会及び場の提供をおこなう。
	11,100	43の住民自治協議会と松阪市との連絡調整及び情報共有を図る組織として設置された松阪市住民自治協議会連合会の運営に必要な事務的経費を補助する。 補助対象経費11,100千円×補助率100%＝11,100千円 〔交付先〕 松阪市住民自治協議会連合会
1,400	90,258	住民に地域活動の場を提供する施設としての地区市民センター21館の維持管理に係る経費 会計年度任用職員給料 39,371千円、光熱水費 13,950千円 ほか
2,143	992	地区市民センターに係る整備費 花岡地区市民センター自転車置場改築工事 3,135千円
197	34,095	嬉野地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。 会計年度任用職員報酬 7,940千円、借上料 5,761千円 ほか
1,230	20,781	三雲地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。 会計年度任用職員報酬 4,498千円、施設維持管理等委託料 2,497千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
75	飯南地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	飯南地域振興局管理運営事業費	37,295	21,991			
75	飯高地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	飯高地域振興局管理運営事業費	30,949	32,820			
75	飯高地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	飯高山岳救助隊支援事業補助金	236	248			
75	三雲地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	* 三雲地域振興局施設整備事業費	4,400	-			
75	飯高地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	☆飯高地域振興局施設整備事業費	43,065	4,224			40,900
75	飯南地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	* 飯南産業文化センター管理運営事業費	12,234	-			
75	嬉野地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	地域活性化事業費	16,409	14,681	1,717		
75	嬉野地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	中山間地域活性化事業補助金	7,114	8,000			
75	飯高地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	飯高総合開発センター管理事業費	6,740	5,992			
75	飯南地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	飯南コミュニティセンター管理事業費	1,727	1,877			
75	飯南地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	出張所管理事業費	11,898	11,784			
75	嬉野地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	中川新町地域交流センター管理運営事業費	5,387	5,433			
75	嬉野地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	地域集会所管理事業費	522	2,880			
75	嬉野地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	中川新町地域交流センター基金積立金	35	35			
75	飯南地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	過疎地域交流施設管理運営事業費	4,668	4,812		781	
75	飯南地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	過疎地域魅力アップ推進事業費	1,458	6,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
15,812	21,483	飯南地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。 飯南旧町民センターが位置する土地の一部を解体条件付きで売却を行い、その建物及び付帯施設の解体撤去費用を支払うための負担金 15,722千円、会計年度任用職員報酬 6,243千円、光熱水費 2,184千円 ほか
1,534	29,415	飯高地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。
	236	山岳遭難者を救助するにあたり捜索活動等に係る経費を補助する。 活動費 236千円 〔交付先〕 飯高山岳救助隊
	4,400	三雲振興局給水設備修繕 ・給水設備修繕 1式 ・受水槽撤去 1式
	2,165	行政・防災機能の維持を図るため飯高地域振興局の電気設備等の更新を行う。 飯高地域振興局受変電・発電設備改修工事 43,065千円
243	11,991	飯南産業文化センターの管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 4,056千円、施設設備修繕料 450千円 ほか
	14,692	各地域振興局管内全域を対象とし、地域特性や歴史・伝統・文化等の地域資源を活かした事業は、各実行委員会等と協力し地域の活性化のために支援することを目的とする。 〔嬉野〕 3,750千円 嬉野おおきん祭り、嬉野八田城山及び嬉野宇気郷やまゆり保存整備 〔三雲〕 7,027千円 武四郎まつり、鵠七夕まつり 〔嬉野三雲活性化〕 950千円 みくも七夕・嬉野ハロウィン等 〔飯南〕 1,400千円 いいなん・ふれあい祭り 〔飯高〕 849千円 香肌峡ふれあいフェスティバル 〔嬉野〕 文化振興事業 880千円 嬉野文化祭など 〔三雲〕 文化振興事業 758千円 三雲文化祭 〔飯高〕 文化振興事業 795千円 飯高文化祭 〔地域文化振興事業費の一部を統合〕 (2,529千円)
1,218	5,896	中山間地域の歴史・伝統・文化等の地域資源を活かした地域間交流、地域文化継承事業を通して地域コミュニティの連携及び、地域活性化を支援する。 〔嬉野〕 中郷地区活性化事業、宇気郷地区活性化事業 〔飯南〕 棚田まつり、深野和紙保存活動事業 ほか 〔飯高〕 宮前フェスティバル、ふるさと川俣夢まつり ほか
9	6,731	教育・文化の中心施設として、また地域のコミュニティの拠点施設としての飯高総合開発センター管理経費 会計年度任用職員報酬 2,883千円、PCBに伴う経費 1,034千円 ほか
36	1,691	コミュニティ活動の推進等を図る施設としての飯南コミュニティセンターの維持管理に係る経費 光熱水費 676千円、施設維持管理委託料 881千円 ほか
24	11,874	出張所（柿野、波瀬、森、川俣）の管理経費 会計任用制度職員報酬 7,476千円、光熱水費 496千円 ほか
3,465	1,922	地域コミュニティの拠点施設として、市民の相互交流の促進と施設管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 2,632千円、光熱水費 868千円 ほか
	522	〔飯高〕 各集会所（6施設）修繕 291千円 〔三雲〕 三雲老人福祉センター防火タイルカーペット貼り替え修繕 231千円
35		平成21年2月に「嬉野中川駅周辺土地地区画整理組合」から1億円の指定寄付を受け、「中川新町地域交流センター基金」に積み立てている。その基金に発生する利息を積み立てる。
	3,887	飯南・飯高（過疎）地域の歴史文化遺産、自然スポットを訪れる行楽客等が、公衆トイレや遊歩道などを気持ちよく利用できるように維持管理を行う。
	1,458	香肌峡の豊かな自然環境を整備し、交流人口の増加を図り過疎地域を活性化する。 ・香肌の山整備プロジェクト（標識整備等） 783千円 ・富士見ヶ原整備 600千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
75	飯南地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	田舎暮らし交流移住促進事業費	3,476	4,305			
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	防災一般経費	12,660	13,305			
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	防災啓発事業費	14,023	15,163		1,930	
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	防災訓練事業費	900	900			
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	一般木造住宅耐震診断事業費	15,959	23,604	7,976	3,540	
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	防災設備等管理事業費	48,450	51,591			
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	一般木造住宅耐震補強等事業費補助金	56,040	73,800	26,500	4,320	
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	防災行政無線整備事業費	26,166	23,850			
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	高齢者世帯家具等転倒防止支援事業費	575	577			
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	国民保護法推進事業費	211	227			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
299	3,177	中山間地域の自然や伝統等の地域資源を生かした体験、サイクリングイベント等を行い交流人口の増加を図る。また、お試し住宅、移住セミナーの活動等を通じて、移住・定住を促進する。
5	12,655	防災対策に係る一般経費 会計年度任用報酬等 2,189千円 旅費 600千円 消耗品費 850千円 通信運搬費 306千円 借上料 239千円 各種団体等負担金 8,141千円 ほか
7,291	4,802	市民の防災に対する意識の高揚を図るため、松阪市防災アドバイザーからの助言に基づく啓発等を行うとともに防災啓発冊子を作成して啓発を行う。高潮ハザードマップのデータ作成を行う。 防災啓発冊子作成 3,718千円 高潮ハザードマップ作成業務委託料 2,860千円 電光式避難所看板保守業務委託料 1,144千円 ほか 〔津波避難対策事業費を統合〕 (1,620千円)
	900	震災に備えて、市域を挙げた防災訓練を実施し、各防災関係機関、自主防災組織等と連携を確認するとともに、訓練を通じて、防災技術及び知識の習得と、地域住民等に「自助」「共助」の精神等に基づく防災啓発等を行う。 防災訓練実施委託 900千円
	4,443	昭和56年5月31日以前に建築された一般木造住宅の無料耐震診断事業を実施するため、業務委託を行う。 耐震診断〔診断・情報提供料〕300戸 14,160千円 耐震化等促進啓発事業業務委託 1,760千円 ほか
	48,450	防災対策に係る各種設備、備品、システム等の維持管理経費 防災行政無線屋外拡声子局等電気代 3,060千円 防災行政無線屋外拡声子局等修繕料 12,000千円 防災行政無線回線使用料等 8,476千円 防災行政無線保守点検等委託料 22,396千円 防災行政無線電波利用料 111千円 ほか
	25,220	昭和56年5月31日以前に建築された一般木造住宅で、耐震診断を受け耐震補強が必要と判断された木造住宅の補強設計及び工事や除却工事に対し一部補助を行う。また、耐震補強工事と同時にリフォーム工事を実施する場合にも補助を行う。 〔交付先〕耐震補強設計・工事（リフォーム）を実施する者 耐震補強工事補助 1,000千円×8戸 8,000千円 耐震補強設計補助 180千円×8戸 1,440千円 リフォーム工事補助 200千円×8戸 1,600千円 除却工事補助 300千円×150戸 45,000千円
	26,166	市域全体に防災行政無線（デジタル同報系）の親局、中継局、屋外拡声子局等を年次計画で整備し、地域住民等に迅速かつ的確な緊急情報等を伝達するとともに、避難所や各地区市民センター等の地域防災拠点との情報通信網を整備する。 修繕料 380千円 工事費 4,000千円 負担金 21,786千円
	575	地震による住宅内での家具等の転倒に伴う圧死や負傷、逃げ遅れを未然に防止するため、自力で家具固定の出来ない高齢者等の世帯に作業員を派遣し、金具等による家具固定（家具3点まで）を実施する。 家具固定実施業務委託（50世帯） 575千円
	211	武力攻撃やテロ等に備え、『松阪市国民保護計画』の不断の見直しを実施するとともに、松阪市国民保護協議会を開催し、各関係機関と連携を強化し、計画に基づき、避難体制の確立・検討・訓練を行う。 松阪市国民保護協議会 委員 40人 年 1回開催予定 委員報酬 189千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	防災行政無線基地局舎 管理事業費	3,720	3,825			
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	地域防災計画策定事業 費	9,676	1,423		3,000	
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	災害用備蓄管理事業費	8,807	12,508		898	
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	地域防災活動推進助成 金	1,570	1,570			
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	避難路沿道建築物耐震 診断補助金	4,460	15,680	1,784	1,338	
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	避難路沿道建築物耐震 改修等事業費補助金	4,534	4,534	2,267	1,133	
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	☆津波避難施設整備事 業費	697,225	28,456	441,302		209,100
75	防災対策課	02	01	13	防災対策費	危険ブロック塀等除却 事業補助金	7,500	10,000			
77	地域安全 対策課	02	01	14	交通安全対 策費	交通安全啓発事業費	4,711	6,933			
77	地域安全 対策課	02	01	14	交通安全対 策費	交通安全教育推進事業 費	3,293	4,937			
77	地域安全 対策課	02	01	14	交通安全対 策費	自転車駐車対策事業費	10,225	10,403			
77	地域安全 対策課	02	01	14	交通安全対 策費	交通安全対策一般経費	5,138	5,279			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	3,720	防災行政無線（デジタル同報系）の計画的整備に伴い防災行政無線基地局となるとともに、松阪市災害対策の拠点となる第四別棟の保守維持を行い、災害発生時の迅速な情報伝達と態勢の確立及び被害の拡大防止を図る。 燃料費（ガス、発動発電機） 44千円 電気代 840千円 防災行政無線専用線通信料等 1,884千円 警備委託料等 423千円 FAX・コピー等借上料 90千円 ほか
	6,676	『松阪市地域防災計画』を改定するとともに、防災関係機関等の参画のもと、多角的に審議・共有し、各防災関係機関の連携を強化する。 松阪市防災会議 委員40人 年1回開催予定 委員報酬 189千円 防災計画印刷製本費 1,408千円 受援計画策定業務委託料 8,038千円 ほか
	7,909	災害時における避難者等に対する非常食・非常用備蓄品の計画的購入整備及び保守・維持管理等 非常食（20,000食） 6,048千円 粉ミルク・液体ミルク等 203千円 飲料水 648千円 手指消毒液 726千円 ほか
	1,570	地域防災力の向上を図るため、住民自治協議会で実施する防災訓練や防災関係資格の取得に係る費用に対し助成を行う。また、単位自治会を基礎として自主防災組織を新規発足する際の資機材整備及び5年以上の活動実績がある自主防災組織の資機材修繕等に係る助成を行う。 〔交付先〕住民自治協議会 助成金 1,570千円
	1,338	耐震診断義務付け路線として指定された避難路（緊急輸送道路等）沿道にある「通行障害既存耐震不適格建築物」について、耐震診断が義務化されたことから、建築物の耐震化を促進していく。 避難路沿道建築物耐震診断補助金（2件） 4,459千円
	1,134	耐震診断義務付け路線として指定された避難路（緊急輸送道路等）沿道にある「通行障害既存耐震不適格建築物」について、耐震診断により倒壊の危険性があると判定された建築物の耐震改修等に要する費用に対し一部補助を行う。 避難路沿道建築物耐震改修等事業費補助金 4,534千円
	46,823	津波の特定避難困難地域のうち、避難施設として適した既存の建築物が無い地域において、津波避難施設（津波避難タワー）の整備を行う。 工事監理委託料 8,737千円 造成工事 58,634千円 新築工事 629,730千円 ほか
	7,500	公衆用道路や学校敷地等に面するブロック塀等について、地震での倒壊等による事故を未然に防止し、通行人や児童・生徒の安全と避難経路の確保を図るため、倒壊等の危険性のあるブロック塀等を除却する費用に対して補助を行う。 〔交付先〕危険ブロック塀等の撤去を行う者 除却補助 7,500千円（狭あい地域：20件、その他地域：45件）
	4,711	悲惨な交通事故の犠牲者を1人でも少なくするため、関係機関・団体等との連携を密にして交通安全意識の高揚を推進し、幼児から高齢者または地域へと、幅広く交通安全啓発を行う。 需用費 3,742千円、役務費 713千円、委託料 233千円、 使用料及び賃借料 23千円
253	3,040	市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、老人クラブ等において、交通安全教育指導員「とまとーず」による交通安全教室を開催し、交通安全教育及び啓発の充実強化を図る。 報償費 3,188千円、需用費 105千円
1,070	9,155	啓発チラシの配布、駐車場の適正な管理、巡視員による確認事務と放置自転車の撤去等により、放置自転車の防止と自転車駐車場利用の徹底を図り、道路交通環境保持対策を推進する。 需用費 598千円、委託料 8,999千円、使用料及び賃借料 628千円
5	5,133	交通安全対策に係る一般事務経費 報酬 1,885千円、職員手当等 143千円、共済費 315千円、 旅費 24千円、需用費 448千円、役務費 132千円、 委託料 24千円、使用料及び賃借料 353千円、負担金 1,814千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
77	地域安全 対策課	02	01	14	交通安全対 策費	高齢ドライバー運転能 力自己診断事業費	475	500			
77	人権・男 女共同参 画課	02	01	15	人権啓発費	人権啓発事業費	4,709	5,081		300	
77	人権・男 女共同参 画課	02	01	15	人権啓発費	地域自殺対策強化事業 費	498	1,028		200	
77	人権・男 女共同参 画課	02	01	15	人権啓発費	人権啓発一般経費	2,878	3,211			
77	人権・男 女共同参 画課	02	01	16	多様性社会 費	男女共同参画行政推進 事業費	1,753	1,846			
77	人権・男 女共同参 画課	02	01	16	多様性社会 費	*国際交流事業団体補助 金	600	-			
77	人権・男 女共同参 画課	02	01	16	多様性社会 費	多文化共生推進事業費	1,385	1,052			
77	人権・男 女共同参 画課	02	01	16	多様性社会 費	生活オリエンテーショ ン事業費	7,447	7,080			
77	人権・男 女共同参 画課	02	01	16	多様性社会 費	多様性社会一般経費	2,614	2,685			
79	地域安全 対策課	02	01	17	諸費	安全・安心なまちづく り推進事業費	1,430	1,701			
79	地域安全 対策課	02	01	17	諸費	防犯対策事業費	8,780	8,979			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	475	高齢者による交通事故を防止するため、高齢ドライバーにドライブレコーダーが装備された教習車を運転していただき、ドライブレコーダーで自分の運転状況を記録し、自動車教習所の教習指導員から運転のアドバイスを受けながら、その記録映像を確認することで自分の運転を見直すことができる「運転能力自己診断」を実施する。 対象：75歳以上 消耗品費 13千円、委託料 462千円
	4,409	多くの人に人権問題についての理解と認識を深めていただくため、6月の人権啓発強調月間、12月の人権週間にあわせて実施する人権文化フェスティバルにおいて街頭啓発や講演会などさまざまな催しを開催する。また、戦争の悲惨さと平和の尊さを広く訴え、恒久平和の実現に向けて、「戦争と平和を考えるパネル展」を開催する。 街頭啓発の実施（6、12月）、人権講演会の開催（6月）、戦争と平和を考えるパネル展の開催（8月）、人権文化フェスティバルの開催（12月） 印刷製本費 536千円、委託料 1,022千円 ほか
	298	令和元年の国の自殺者数は20,000人を超えており、依然深刻な状況であるため、今後も継続して自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）を中心に自殺予防対策として合同相談会や街頭啓発等の取組みを行う。 街頭啓発の実施（9月、3月）、合同相談会の実施（9月、3月）、自殺予防パネル展の開催（9月） 消耗品費 165千円、印刷製本費 264千円 ほか
	2,878	人権啓発に係る一般経費 消耗品費 795千円、委託料 396千円、各種団体事業負担金 1,029千円 ほか
	1,753	男女共同参画社会づくりのため、各種事業を実施し市民の意識啓発を図るとともに、市民参画を支援する。 ・男女共同参画セミナーに係る経費 講師謝礼金 150千円 ほか ・啓発に係る経費 消耗品費 46千円 ・男女共同参画松阪フォーラム開催に係る経費 事業運営委託料 900千円
	600	市民の多文化共生意識の向上及び国際理解を深めるため、また、国際社会で活躍できる人材を育成することを目的に、市民団体による多文化共生事業に対し支援を行う。
429	956	住民の国際化・多国籍化に伴い、外国人住民と日本人住民が異なる文化や習慣を理解・尊重し、互いに協力し合う多文化共生社会づくりを推進する。 印刷製本費 58千円、委託料 420千円、負担金 550千円 ほか 〔都市間交流事業費の一部を統合〕（761千円）
19	7,428	市庁舎本館1階窓口にはフィリピン語とポルトガル語の通訳者を配置し、外国人住民に対し母語等による生活情報等の提供・説明や窓口業務の支援を行い住民サービスの充実を図る。 会計年度任用職員（通訳） 月額238,500円×2人＋時間外賃金 ほか
5	2,609	男女共同参画の推進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項について審議するための審議会開催経費及び多様性社会推進業務に係る一般事務経費 ・松阪市男女共同参画審議会 委員 20人 年2回開催予定 ・一般事務経費 会計年度任用職員報酬 1,727千円、消耗品費 143千円 ほか
	1,430	安全で安心な松阪（まち）づくりを目指し、その実現を図るため、市民・事業者・関係機関等が連携を強化し、「松阪市安全で安心なまちづくりの推進に関する行動計画」にもとづいた取組を推進するため、協議会を開催する。 また、地域ふれあいタウンウォッチング、安全・安心フェスタ まつさかなどを実施して、安全安心なまちづくりの推進を図る。 委員等 24人 年 2回 開催予定 委員報酬 196千円 啓発物品 317千円 委託料 563千円 ほか
	8,780	犯罪の防止及び犯罪被害者の支援を推進するため、松阪警察署ほか関係機関・団体等と連携を図り、各種広報啓発活動を実施して、地域の防犯活動支援と防犯対策の向上を目指し、安全・安心なまちづくりを推進する。 防犯啓発物品 255千円 防犯啓発公用車借上 285千円 松阪地区生活安全協会 地域安全・暴力追放部会負担金 7,463千円 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 410千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
79	地域安全 対策課	02	01	17	諸費	防犯カメラ設置補助金	1,000	1,000			
79	地域安全 対策課	02	01	17	諸費	犯罪被害者日常生活支 援事業費	490	490			
79	地域安全 対策課	02	01	17	諸費	* 特殊詐欺等被害防止機 器購入補助金	800	-			
81	市民税課	02	02	01	税務総務費	税務証明交付事業費	2,200	1,433			
81	総務課	02	02	01	税務総務費	固定資産評価審査委員 会事業費	207	203			
81	市民税課	02	02	01	税務総務費	税務一般経費	16,206	17,063			
81	市民税課	02	02	02	賦課徴収費	個人市民税賦課事業費	70,066	69,040			
81	市民税課	02	02	02	賦課徴収費	法人市民税賦課事業費	1,337	1,369			
81	市民税課	02	02	02	賦課徴収費	軽自動車税賦課事業費	14,053	14,003			
81	資産税課	02	02	02	賦課徴収費	固定資産税賦課事業費	53,154	57,257			
81	資産税課	02	02	02	賦課徴収費	固定資産税評価替事業 費	18,614	22,993			
81	収納課	02	02	02	賦課徴収費	市税等過誤納還付金	100,000	100,000			
81	収納課	02	02	02	賦課徴収費	市税徴収事業費	87,416	86,683		84,899	
83	戸籍住民 課	02	03	01	戸籍住民基 本台帳費	個人番号カード交付事 業費	131,633	130,509	125,796		
83	戸籍住民 課	02	03	01	戸籍住民基 本台帳費	戸籍住民基本台帳一般 経費	62,039	58,374	51	177	
85	選挙管理 委員会事 務局	02	04	01	選挙管理委 員会費	選挙管理委員会事業費	4,577	4,864		10	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,000	地域の防犯対策の一環として防犯カメラを設置する自治会などに対し、購入費及び設置費用に係る補助金を交付し、地域の防犯力向上に寄与する。 防犯カメラ設置補助金 1,000千円 補助率：防犯カメラ購入及び設置費用の1/2（上限10万円）
63	427	犯罪被害により、日常生活が困難となった犯罪被害者やその家族等を対象とした事業を実施することにより、犯罪被害者等の生活支援を図る。 配食サービス業務委託 90千円 犯罪被害者居宅特殊清掃業務委託 400千円
	800	65歳以上の高齢者を対象に、特殊詐欺等の被害防止を目的に製造された機器（電話機等）の購入費の一部（購入費の1/2上限8千円）を補助し、機器の導入を促し、詐欺被害の発生防止に寄与する。 特殊詐欺等被害防止機器購入補助金 800千円
2,200		税務証明の交付業務に係る経費 改ざん防止用紙 82千円、呼出番号モニター表示システム借上料 170千円、POSターミナル及び自動釣銭機賃貸借 404千円 ほか
	207	固定資産の評価に係る審査申出に対する審査、決定を行うための、当該委員会の開催等に係る経費 委員 3人 審査申出等に基づき開催
	16,206	市民税業務及び窓口業務に係る一般事務経費 納税通知書等郵送料 13,140千円、法規集追録加除 1,876千円 ほか
39	70,027	個人市民税の賦課業務 会計年度任用職員報酬 4,789千円、当初賦課業務委託 34,942千円、月例更正業務委託 8,871千円 ほか
	1,337	法人市民税の賦課業務 法人市民税申告事務システム運用作業委託 872千円、法人申告書等印刷代 384千円 ほか
40	14,013	軽自動車税の賦課業務 原動機付自転車等標識番号 308千円、軽自動車税当初賦課業務委託 8,566千円、軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 1,140千円 ほか
71	53,083	固定資産税、都市計画税の年次賦課業務 固定資産関係電子計算システム業務委託など委託料 40,096千円 納税通知書郵送料など 5,970千円 システム借上料 1,618千円 ほか
	18,614	3年毎に行う土地・家屋の評価替作業関係経費 時点修正鑑定業務委託 9,009千円 評価替え土地評価支援業務委託 9,493千円 ほか
	100,000	事業所等における所得の修正等及び過誤納付による還付金 [市税過誤納還付金] 97,800千円 [市税還付加算金] 2,200千円
2,517		市税徴収業務に係る事務経費 通信運搬費 8,086千円、手数料 10,395千円、電話催告業務委託料 10,670千円、収滞納管理業務システム運用委託料 22,527千円、三重地方税管理回収機構負担金 16,752千円 ほか
843	4,994	個人番号カードの発行等関連事務を、地方公共団体情報システム機構へ一括委任することに伴う交付金と個人番号カード交付経費 個人番号カード関連事務交付金 59,085千円、会計年度任用職員報酬 30,887千円 ほか
48,582	13,229	戸籍住民基本台帳一般経費 システム借上料 20,714千円、システム保守委託料 11,526千円、その他委託料 7,020千円、報償費 3,014千円 ほか
	4,567	公職選挙法等に基づく、各種選挙の管理及び執行に関する事務、選挙管理委員報酬、委員会運営事務、各種選挙人名簿の調製事務（永久選挙人名簿、在外選挙人名簿等）、検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定事務等に要する経費 選挙管理委員報酬 2,205千円 選挙管理システム保守委託料 1,412千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
85	選挙管理 委員会事務 局	02	04	02	選挙啓発費	選挙啓発事業費	924	848			
85	選挙管理 委員会事務 局	02	04	03	衆議院議員 選挙費	衆議院議員選挙費	62,427	定期		62,403	
87	選挙管理 委員会事務 局	02	04	04	最高裁判所 裁判官国民 審査費	最高裁判所裁判官国民 審査費	2,406	定期		2,406	
87	選挙管理 委員会事務 局	02	04	05	市議会議員 選挙費	市議会議員選挙費	121,941	定期			
89	経営企画 課	02	05	01	統計調査総 務費	統計調査一般経費	2,712	5,766			
89	経営企画 課	02	05	02	基幹統計調 査費	各種基幹統計調査事業 費	9,958	80,408		9,958	
91	監査委員 事務局	02	06	01	監査委員費	監査委員活動事業費	7,124	7,471			
93	地域福祉 課	03	01	01	社会福祉総 務費	地域福祉計画策定事業 費	802	定期			
93	地域福祉 課	03	01	01	社会福祉総 務費	社会福祉協議会補助金	211,361	211,361			
93	地域福祉 課	03	01	01	社会福祉総 務費	保護司会補助金	1,544	1,572			
93	地域福祉 課	03	01	01	社会福祉総 務費	遺族会補助金	1,056	1,093			
93	地域福祉 課	03	01	01	社会福祉総 務費	厚生団体補助金	40	45			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	924	小中高校生を対象にした明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施、明るい選挙推進協議会研修会等の開催、広報等での明るい選挙の呼びかけ、県主催事業への参加、街頭啓発等の実施、市内の学校での出前授業等実施に係る経費 特に近年は若年層を中心に投票率の低下傾向が顕著となっていることから、18歳を迎える新有権者やこれから有権者となる小・中・高校の児童および生徒の主権者意識の向上に取り組むとともに、きれいで明るい選挙の推進のため広く市民に周知啓発を図る必要がある。
24		令和3年10月21日任期満了による衆議院議員総選挙の管理執行経費 ポスター掲示場作成・設置・管理・撤去業務等委託料 8,244千円 ほか 任期の起算日 任期満了日 前回選挙期日 平成29年10月22日 令和3年10月21日 平成29年10月21日 想定期日 投開票日 令和3年10月17日（日） 公示日 令和3年10月 5日（火） 期日前投票期間 10月6日（水）～10月16日（土）
		令和3年10月21日任期満了による衆議院議員総選挙と同時に行われる最高裁判所裁判官国民審査に係る管理執行経費 想定投開票日 令和3年10月17日
19	121,922	令和3年7月31日任期満了による松阪市議会議員選挙の管理執行経費 ポスター掲示場作成・設置・管理・撤去業務等委託料 25,630千円 ほか 任期の起算日 任期満了日 前回選挙期日 平成29年8月1日 令和3年7月31日 平成29年7月23日 予定期日 投開票日 令和3年7月25日（日） 告示日 令和3年7月18日（日） 期日前投票期間 7月19日（月）～7月24日（土）
11	2,701	統計調査業務に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 1,913千円 ほか
		各種基幹統計調査に係る経費 [5年毎調査] ・「経済センサス - 活動調査」（調査期日令和3年6／1） [毎年調査] ・「三重県人口推計調査」（毎月） ・「学校基本調査」（調査期日5／1） ・「経済センサス調査区設定」（調査期日6／1） ・「工業統計調査」（調査期日6／1）
	7,124	監査委員報酬及び監査委員制度の円滑な運営に係る経費 報酬 6,096千円、旅費 302千円、消耗品費 446千円 ほか
	802	第4期地域福祉（活動）計画【計画予定年度：令和5年度～令和9年度】の策定に向け、現行の第3期地域福祉（活動）計画の検証や新規計画における策定方針の決定等を行う。
488	210,873	住民の社会福祉に対する関心と理解を深め、地域住民の参加と協力を得て、福祉活動を積極的に実施するため、地域福祉活動推進の中核となる松阪市社会福祉協議会に対し助成を行う。 ・運営費補助 183,009千円 ・ボランティア事業補助 6,021千円 ・地域福祉活動計画事業費補助 13,972千円 ・社会福祉センター運営費補助（嬉野） 7,114千円 ・社会福祉大会事業補助金 1,245千円 [交付先] 松阪市社会福祉協議会
	1,544	犯罪予防活動の推進指導、総会、研修会、街頭指導、社会を明るくする運動等に必要な経費を補助する。 各種団体補助金 1,544千円 保護司71人×11千円＝781千円 BBS助成 30千円 人件費（職員1人） 733千円 [交付先] 松阪保護司会
	1,056	戦没者慰霊祭の開催、戦没者遺族の相談、援護活動等に要する経費を助成する。 [交付先] 松阪市遺族会連合会
	40	母親大会運営費補助金 [交付先] 松阪地区母親大会実行委員会

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	民生委員児童委員協議会連合会活動費補助金	4,719	4,967			
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉統計調査事業費	410	410		409	
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	戦没者追悼式事業費	882	902			
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	中国残留邦人等生活支援給付事業費	5,934	5,769	4,487		
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉法人指導監査等事業費	1,062	1,070			
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	地区民生委員児童委員協議会補助金	9,960	9,960			
93	高齢者支援課	03	01	01	社会福祉総務費	飯南ふれあいセンター管理事業費	12,144	11,955			
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	生活困窮者自立相談支援事業費	19,583	16,666	14,683		
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	生活困窮者住居確保給付金支給事業費	24,183	1,161	18,137		
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	生活困窮者家計改善支援事業費	5,208	5,208	3,471		
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	生活困窮者就労準備支援事業費	5,933	5,946	3,955		
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	生活困窮世帯学習支援事業費	6,169	5,907	3,060		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	4,719	民生委員児童委員任務遂行のための各種研修会、諸活動に対する助成を行う。 〔交付先〕松阪市民生委員児童委員協議会連合会
	1	厚生労働省報告例、社会福祉施設等調査などの社会福祉統計調査を実施し、厚生労働省に報告するための事務経費 調査員報酬 389千円 消耗品費 21千円
	882	市内の戦没者及び戦災死没者の冥福を祈り、平和を祈念する松阪市戦没者追悼式を開催するための開催経費 委託料 850千円 ほか
	1,447	永住帰国した中国残留邦人等に対して、老後の生活の安定のため老齢基礎年金の満額支給を実施することとし、満額の老齢年金を受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対して、老齢基礎年金制度による対応を補完する生活支援を行う。また、中国残留邦人等に理解が深く、中国語のできる支援・相談員を配置する。 中国残留邦人等生活支援給付事業費に係る経費 支援給付世帯 2世帯3人に対する社会福祉扶助費 5,759千円 ほか
	1,062	社会福祉法人の認可・指導監査等 委託料 572千円、需要費 278千円 ほか
	9,960	各地区協議会における民生委員児童委員の任務遂行のための研修、諸活動に対する助成を行う。 〔交付先〕松阪市内13地区民生委員児童委員協議会
269	11,875	高齢者・障がい者福祉サービスのより一層の充実と地域住民の健康づくり、さらには様々な人々との出会いの中でお互いの絆を深め、社会参加活動を通じて高齢者や障がい者の方々の生きがいを支援する。 指定管理者制度に係る委託料 10,856千円 施設設備修繕料 1,288千円 指定の期間：令和元年度～令和5年度 指定管理者：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会
	4,900	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立促進を図る目的で、就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のための自立支援計画作成及び各種支援の包括的実施のための関係機関との連絡調整を行う。 生活困窮者自立相談支援事業費に係る経費 特別旅費 338千円、事業運営委託料 18,797千円 ほか
	6,046	就労能力や就労意欲はあるにもかかわらず、離職等により経済的に困窮し、住居を失っている方、又は失うおそれのある方を対象とし、離職等の日から2年以内で、収入額が一定水準以下の者に対して賃貸住宅の家賃3か月分（最大9か月）の支援給付を行う。 単身世帯 35,200円上限×延給付月数 360月 2人世帯 42,000円上限×延給付月数 225月 3人～5人世帯 45,800円上限×延給付月数 45月
	1,737	家計収支の均衡が取れていないなど、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計計画表等を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し改善支援を行う。 生活困窮者家計改善支援事業費に係る経費 特別旅費 53千円、事業運営委託料 5,143千円 ほか
	1,978	生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えている、勤労意欲が低下している等の理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施する。その内容として、利用者が抱える課題や支援の目標・具体的内容を記載した就労準備支援プログラムを作成し、日常生活自立に関する支援、社会自立に関する支援及び就労自立に関する支援を利用者の状況に応じて行う。 生活困窮者就労準備支援事業費に係る経費 特別旅費 67千円、事業運営委託料 5,854千円 ほか
	3,109	生活保護法による被保護世帯及びそれに準ずる世帯であって、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮世帯の子どもが能力を伸ばし、社会で自立して生きていく力を身に付けるため、個々の能力に応じ、基礎学力の向上を図るために行う指導助言の学習支援を推進する。具体的な内容としては、参加者の募集活動、学習に関する支援・相談、学習を行う場所の提供、高校進学に関する情報の提供と相談・支援及び親に対する養育支援を行う。 生活困窮世帯学習支援事業費に係る経費 会計年度任用職員報酬 5,498千円、消耗品費 141千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	* 包括的相談支援事業費	12,162	-	9,046		
93	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	4,739	9,011			
93	保険年金課	03	01	01	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,440,170	1,505,072	155,962	494,857	
93	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	重度障がい者外出支援事業費	25,316	25,445			
93	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者ケア事業費	2,398	2,398	1,016	508	
93	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者団体活動事業費補助金	2,060	2,060			
93	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	心身障害者扶養共済掛金助成金	72	72			
93	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	手話普及啓発事業費	2,354	2,354			
93	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者福祉給付事業費	1,272	1,312		80	
93	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	特別障害者手当等給付事業費	79,294	80,165	59,344		
93	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者福祉一般経費	25,636	26,182	464	41	
95	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	介護給付費等給付事業費	3,911,192	3,790,404	1,877,369	1,014,090	
95	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	自立支援医療費給付事業費	229,287	237,744	114,500	57,250	
95	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者補装具費給付事業費	39,180	42,010	19,590	9,795	
95	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者日常生活用具給付等事業費	46,380	53,195	9,843	4,922	
95	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者日常生活支援事業費	122,215	124,692	25,394	12,697	
95	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	移動支援事業費	84,000	102,294	17,827	8,913	
95	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	地域活動相談支援事業費	39,006	39,006	1,215	607	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	3, 116	複数分野の問題を抱える対象者や世帯（介護、障がい、子ども、生活困窮）の増加など、ニーズが多様化・複雑化する中で、分野横断的かつ包括的なコーディネートを行う「相談支援包括化推進員」を2名配置することで、解決に向け適切な整理及び対応を行う。
5	4, 734	社会福祉に関する一般管理に必要な経費 会計年度任用職員報酬 1, 708千円、消耗品費 632千円 ほか
	789, 351	国民健康保険事業特別会計繰出金 保険基盤安定制度 867, 761千円 出産育児一時金 40, 320千円 国保財政安定化支援事業 197, 513千円 一般職給与費 209, 710千円 法定繰入分 124, 866千円
	25, 316	重度心身障がい者の外出を支援するため、自動車燃料費の一部、タクシー料金の一部及び福祉タクシー料金の一部を助成する。また、医療的ケア児の通学等に係る交通費を助成する。
	874	身体障がい者又は知的障がい者の相談に応じて必要な援助を行うことを障がい者相談員に委託する。また、障がい者虐待等により生命又は身体に重大な危険が生じているおそれのある障がい者の一時的な保護を行う。
	2, 060	障がい者団体に対する、活動事業費補助金。 〔交付先〕 ・松阪市身体障害者福祉協会 ・松阪市視覚障害者協会 ・松阪市ろうあ福祉協会 ・松阪市肢体不自由児者父母の会 ・松阪市手をつなぐ親の会 ・松阪地域家族会まつの会
	72	三重県心身障害者扶養共済加入者に対し、世帯の課税状況に応じて掛け金の一部を助成する。
	2, 354	松阪市手と手でハートをつなぐ手話条例をもとに手話の普及啓発、手話が使用しやすい環境を構築する。 手話普及啓発イベント等の実施 手話施策推進会議の開催 等
	1, 192	障がい者の日常生活の便宜を図るため、65歳未満の重度障がい者（児）に対して紙オムツを、小児慢性特定疾患児に対して日常生活用具を給付する。また、1人暮らし障がい者の緊急時に適切な対応を図ることができるよう緊急通報装置を貸与する。
	19, 950	20歳以上の著しく重度の障がいの状態にあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者に対して特別障害者手当を支給する。また、昭和61年3月31日現在において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障がい者に対して経過的福祉手当を支給する。
290	24, 841	障がい者福祉業務全般に係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬、通信運搬費 ほか
	1, 019, 733	自立支援給付のうち、介護給付費及び訓練等給付費、特例介護給付費及び特例訓練等給付費、地域相談支援給付費、計画相談支援給付費、高額障害福祉サービス等給付費等の支給を行う。
	57, 537	自立支援給付のうち、精神通院医療を除く自立支援医療費（育成医療、更生医療）、療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費の支給を行う。
	9, 795	自立支援給付費のうち、補装具費を支給する。
	31, 615	地域生活支援事業のうち、日常生活用具の給付を行う。
	84, 124	地域生活支援事業のうち、日常生活支援（日中一時支援、生活訓練等、訪問入浴サービス）、社会参加支援（スポーツ・レクリエーション教室開催等、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得・改造助成）、就業・就労支援（知的障害者職親委託）を実施する。
	57, 260	地域生活支援事業のうち、移動支援事業を実施し、屋外での移動が困難な障がい者等に対して外出のための支援を行う。
	37, 184	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障がい福祉サービスの利用支援など必要な支援を行うとともに、成年後見制度の利用の支援などにより障がい者の権利擁護を図る。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
95	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	意思疎通支援事業費	14,141	14,373	2,668	1,334	
95	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	福祉ホーム運営事業費補助金	320	320	68	34	
95	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者総合支援認定審査事業費	10,598	13,560			
95	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	自立支援協議会事業費	806	1,482			
95	地域福祉課	03	01	04	障がい者医療費	医療費助成事業費	479,468	479,466		207,900	
95	障がい福祉課	03	01	05	障害者福祉センター費	障害者福祉センター管理運営事業費	5,993	5,795			
95	障がい福祉課	03	01	05	障害者福祉センター費	障害者福祉センター活動事業費	13,840	13,907	2,903	1,452	
97	地域福祉課	03	01	06	福祉会館費	福祉会館管理運営事業費	13,300	13,853			
97	地域福祉課	03	01	07	隣保館費	隣保館管理運営事業費	31,896	30,976		18,864	
97	地域福祉課	03	01	07	隣保館費	隣保館施設整備事業費	13,412	47,162		10,058	
97	地域福祉課	03	01	07	隣保館費	隣保館事業費	8,741	8,768		3,858	
99	保険年金課	03	01	08	国民年金事務費	国民年金事務事業費	5,066	5,507	5,063		
101	保険年金課	03	02	01	老人福祉総務費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,477,486	2,417,340		377,776	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
24	10, 115	地域生活支援事業のうち、手話通訳者及び要約筆記者の派遣並びに手話奉仕員養成講座等の意思疎通支援事業を実施する。
	218	居住する場所がない身体障がい者に対し、生活の場を提供する施設入居に対する経費の一部を補助する。
1, 689	8, 909	介護給付費等の支給に関する審査会（市町村審査会）を設置し、障害支援区分審査判定業務を行う。
	806	障がい者等への支援の体制の整備を図るための自立支援協議会の運営、障がい者を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うための障がい者差別解消支援地域協議会の運営等を行う。
	271, 568	身体障害者手帳の1～3級、療育手帳のA1・A2・B1、判定機関で知的障害者と判定された方のうち知能指数50以下または精神障害者保健福祉手帳の1級のいずれかに該当し、所得が市の定める制限額未満の方を対象に医療費の助成（精神障害者保健福祉手帳の1級の方は通院分のみ）を行う。 なお、未就学児に対しては現物給付（保護者の所得に応じて医療機関窓口での負担なしまたは1受診につき窓口負担1,000円まで）を行う。 さらに、低所得者層の住民税非課税世帯にあって医療保険各法に基づき減額認定を受けた方については入院時食事代の助成も行う。 助成見込件数 115, 380件
648	5, 345	障害者福祉センターの管理運営経費 光熱水費、委託料 ほか
123	9, 362	障がい者の社会参加を促進するため、在宅の障がい者を対象として、創作活動、日常生活訓練、教養講座等のデイサービス事業および機能訓練を実施する。
675	12, 625	福祉会館施設の維持管理に係る経費 光熱水費 3, 249千円、施設維持管理等委託料 5, 150千円 ほか
607	12, 425	第一隣保館、第二隣保館及び中原文化センターの施設維持管理に係る経費 運営委員報酬 2, 611千円、会計年度任用職員等報酬 9, 215千円、施設維持管理等委託料 6, 743千円 ほか
	3, 354	《第一隣保館》エレベーター耐震補強対策修繕及び2階ホール改修修繕工事 地震によるエレベーターの閉じ込めや故障の恐れ等を軽減するための耐震補強対策修繕と経年劣化等により生じたホールの床のめくれや凹みの修繕。 〔内容〕戸開走行保護装置、釣合おもり脱落防止構造の強化ほか 修繕料 6, 178千円 《第二隣保館》エレベーター耐震補強対策修繕及び講堂ガラリ等雨水対策修繕 地震によるエレベーターの閉じ込めや故障の恐れ等を軽減するための耐震補強対策修繕と経年劣化等により生じた講堂ガラリ雨水侵入対策、天井の修繕。 〔内容〕戸開走行保護装置、釣合おもり脱落防止構造の強化ほか 修繕料 7, 234千円
	4, 883	隣保館事業開催経費及び隣保館の設置されていない地域での隣保館活動費（広域隣保活動） ・ 自立支援に関する事業 ・ 人権問題に対する啓発及び広報事業 ・ 地域交流事業 ・ 社会事情の調査及び研究事業 ・ 教育及び学習に関する事業 報償費 6, 079千円、需用費 1, 354千円 ほか （内、広域隣保活動経費 報償費 130千円、需用費 73千円 ほか）
3		年金請求、資格異動、年金相談、申請免除、特別障害給付金に係る事務事業費 電子計算システム使用料 3, 677千円、会計年度任用職員報酬 1, 024千円 ほか
	2, 099, 710	高齢者の医療の確保に関する法律による繰出金 広域連合事務費繰出金 63, 452千円 健康診査事業費繰出金 28, 665千円 保険基盤安定制度繰出金 503, 702千円 療養給付費繰出金 1, 799, 803千円 市特別会計事務費等繰出金 81, 864千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
101	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	介護保険事業特別会計繰出金	2,917,100	2,840,954	103,996	51,998	
101	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	介護保険暫定サービス利用者負担助成金	48	50			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者虐待防止緊急一時保護事業費	308	308			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	老人クラブ活動事業補助金	8,192	8,729		3,500	
101	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費	100	100		75	
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	長寿者祝事業費	2,873	2,585			
101	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	離島等地域特別加算利用者負担軽減措置事業費	90	90		67	
101	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	福祉有償運送運営協議会事業費	188	191			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者等活力推進事業費	8,521	8,580			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	終活情報登録事業費	900	1,264			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	成年後見サポート事業費	11,000	11,000			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	認知症高齢者等個人賠償保険事業費	551	829			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	*地域の健康と福祉推進事業費	566	-			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	2,761,106	介護保険法による繰出金 介護給付費 2,181,337千円 地域支援事業（介護予防事業） 51,704千円 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業） 57,220千円 人件費 200,176千円 事務費 218,670千円 低所得者保険料軽減強化 207,993千円
	48	介護保険の被保険者で、要介護認定等の新規申請後に暫定サービス計画等に基づく介護サービスを利用した方が訪問調査前に死亡した場合において、暫定サービスに対する保険給付に相当する助成を行う。 24千円×2人＝48千円
	308	虐待を受けた高齢者を緊急に一時保護する際、資力がない方に対し、施設での宿泊等に係る費用を負担する。 扶助費 308千円
	4,692	単位老人クラブ等で、社会奉仕活動等の事業を行った老人クラブ及び老人クラブ連合会に活動費を助成する。 〔交付先〕松阪市老人クラブ連合会等 ・老人クラブに対する助成 3,263千円 （コンペ分） 2,200千円 ・松阪市老人クラブ連合会に対する助成 2,729千円
	25	低所得者で生計が困難である方に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担を軽減した場合に、その負担した額が本来受領すべき利用者負担額の一定割合を超えた部分を社会福祉法人等に対して市が所要の支援を行う。 扶助費 100千円
	2,873	満100歳を迎えた高齢者を誕生月毎に市長が訪問する。9月には敬老の日にちなみ市内最高齢者を市長が訪問し、9月末時点で101歳以上の高齢者に祝状と記念品を贈る。80歳以上の高齢者に敬老祝のメッセージはがきを送る。 満100歳訪問対象者 78人 101歳以上対象者 118人 80歳以上高齢者 17,880人 記念品 1,408千円、通信運搬費 1,227千円 ほか
	23	離島等地域の訪問系介護サービスの利用者には15%相当の加算があることから、利用者負担の一部を軽減することで当該地域外の利用者との均衡を図る。 扶助費 90千円
	188	NPOや社会福祉法人等の法人が、高齢者や障がい者等の公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院・通所等を目的に有償で行う車両による送迎サービスである「福祉有償運送」の申請事業所の適正について協議するための運営協議会開催経費 委員 12人 年 3回開催予定
	8,521	高齢者が地域の様々な集いの場に自ら進んで参加し、介護予防や健康増進を図ることで元気でいきいきとした地域社会をつくることを目的とした、お元気応援ポイント事業の実施にあたり、シルバー人材センターに事業を委託する 事業運営委託料 4,432千円 ほか
	900	高齢化社会が進み、認知症や孤独死が課題となるなか、高齢者自身や家族が終活を考えるきっかけとするための、エンディングノートを配布し、活用をすすめる。 印刷製本費 750千円 ほか
	11,000	成年後見に関する相談窓口として「成年後見センター」を社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の啓発・相談・申立申請の支援を行う。 事業運営委託料 11,000千円
	551	在宅の認知症の高齢者などが第三者に損害を与えるトラブルによる不安等を軽減するため保険に市が加入し、被害者及び当事者に保険金を給付する。 賠償補償保険料 500千円 ほか
	566	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施にむけて、福祉部門相談体制との連携をすすめるための研究や検討を行う。 アドバイザーの報償費 300千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	老人福祉一般経費	7,756	7,815			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者生活管理指導短期宿泊事業費	698	698			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	緊急通報装置貸与事業費	11,226	17,023			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者在宅生活支援事業費	1,035	828			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	寝具丸洗乾燥事業費	1,362	1,336			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	訪問理美容サービス事業費	105	105			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	日常生活用具給付事業費	832	816			
101	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	老人ホーム入所措置事業費	287,370	257,285			
101	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	グループホームいいたか管理運営事業費	1,685	671			
101	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	* 指定管理者等選定委員会事業費	74	-			
101	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	公的介護施設等整備費補助金	19,940	補正		19,940	
101	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	松寿園管理運営事業費	15,287	15,685			
101	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	飯南高齢者生活福祉センター管理事業費	14,441	13,855			
101	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	飯高高齢者生活福祉センター管理事業費	13,953	13,853			
101	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	* 飯高高齢者生活福祉センター施設整備事業費	4,950	-			4,700

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
5	7,751	老人福祉施策全般に係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬 2,547千円、消耗品費 1,142千円 うきさと憩センターにかかる維持管理経費 委託料等 507千円 ほか
	698	介護保険法による要介護認定にて「自立」と判定された高齢者で、基本的日常生活習慣の欠けているひとり暮らし高齢者に養護老人ホーム等の空き部屋を活用して、一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図る。 事業委託料 698千円
	11,226	おおむね65歳以上のひとり暮らしで常時安否の確認が必要な高齢者に、24時間体制で通報、対応できる緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。 緊急通報装置システム管理委託料等 11,149千円 ほか
	1,035	在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、在宅生活の継続のため、軽易な日常生活上の支援を行う。 事業委託料 1,035千円
319	1,043	ひとり暮らしの高齢者等の寝具を年1回丸洗い乾燥し、日常生活を支援する。 対象寝具 敷布団、掛布団、毛布のうちから1人2枚まで 事業委託料 1,362千円
	105	理髪店等に出向くことが困難な高齢者に対して、居宅で手軽に理髪等のサービスを受けられるよう出張理美容のサービスを提供し、出張に係る費用を負担する。 委託料 1回 1,500円 105千円
	832	おおむね65歳以上の火の元が心配な高齢者に対して、日常生活用具の給付を行い、日常生活を支援する。 品目：電磁調理器、自動消火器、火災報知器（原則1品） 扶助費 832千円
62,290	225,080	65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所措置し、適切な養護を行う。 老人ホーム入所措置費 286,932千円
1,685		認知症のため日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、家庭的な共同生活の場と共同生活に必要な介護サービスを提供する。 平成17年6月開設 平成22年7月から指定管理による事業を実施 現指定管理者：松阪市社会福祉協議会 指定管理期間：平成29年4月～令和4年3月（5年間） 西ユニットガス給湯器取替修繕 957千円 高圧受変電設備修繕 333千円 非常照明取替修繕 396千円
	74	「グループホームいいたか」に係る民営化の審査選定委員会開催経費
		三重県地域医療介護総合確保基金事業に係る、地域密着型サービス等整備事業、介護施設等の施設開設準備経費等支援事業に対し補助を行う。
48	15,239	老人福祉センター松寿園の維持管理に係る経費 光熱水費 1,752千円、施設維持管理等委託料 1,085千円 ほか
1,213	13,228	高齢者に対して、介護支援機能・居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送ることができるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図る。 指定管理者制度に係る委託料 13,149千円 施設設備修繕料 1,292千円 指定の期間：令和元年度～令和5年度 指定管理者：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会
598	13,355	高齢者に対して、介護支援機能・居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送ることができるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図る。 指定管理者制度に係る委託料 13,753千円、施設設備修繕料 200千円 指定の期間：令和元年度～令和5年度 指定管理者：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会
	250	飯高高齢者生活福祉センター（高齢者の介護支援機能・居住機能及び交流機能など、高齢者が安心して健康で明るい生活を送り、高齢者の福祉の増進が図られている。）の非常用発電設備改修工事を行う。 非常用自家発電設備更新工事 4,950千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
101	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	飯高老人福祉センター管理運営事業費	7,853	7,821			
101	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	飯高老人福祉センター施設整備事業費	2,700	17,094			2,500
101	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	宮川福祉施設組合分担金	37,205	17,224			
105	こども局 こども支援課	03	03	01	児童福祉総務費	子ども・子育て支援推進事業費	700	721			
105	こども局 こども支援課	03	03	01	児童福祉総務費	児童手当支給事業費	2,463,543	2,527,964	1,699,105	374,898	
105	こども局 こども支援課	03	03	01	児童福祉総務費	児童福祉一般経費	44	60			
105	こども局 こども未来課	03	03	01	児童福祉総務費	子育て支援センター管理運営事業費	29,193	23,515	7,059	7,059	
105	こども局 こども支援課	03	03	01	児童福祉総務費	ファミリーサポートセンター事業費	10,505	10,505	2,553	2,553	
105	こども局 こども未来課	03	03	01	児童福祉総務費	私立保育園子育て支援センター運営事業費	19,200	19,200	6,400	6,400	
105	こども局 こども未来課	03	03	01	児童福祉総務費	病児・病後児保育事業費	28,154	28,154	9,358	9,358	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
144	7,709	高齢者や地域住民に対して、各種の相談、健康の増進、教養の向上、レクリエーション等のために施設を管理する。 会計年度任用職員報酬 3,267千円、燃料費 1,404千円 ほか
	200	飯高老人福祉センター（高齢者や地域住民に対して、各種の相談、健康の増進、教養の向上、レクリエーション等を実施している。）の空調設備改修工事設計業務委託行う。 空調設備更新に伴う設計業務委託 2,700千円
	37,205	「養護老人ホーム崇雲寮」を令和3年度中に閉鎖する場合の入居者減少に伴う運営費用と施設解体設計管理にかかる経費81,000千円、「特別養護老人ホームやまびこ荘」の令和2年度空調設備工事及び照明工事にかかる令和3年度負担分120,715,860円。 以上の費用を宮川福祉施設組合を構成する松阪市・大台町・多気町・明和町で負担する。 宮川福祉施設組合分担金 37,205千円
	700	子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を切れ目なく行い、一人ひとりの子どもが健やかに育ち、成長することができる環境を整備することを目的に策定した「松阪市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て・子育て支援を一体的に進めるとともに、諸施策の進行状況の確認と評価を行う。また、祖父母世代を対象に、家庭や地域での子育て支援に向けて孫育て講座を開催する。 報酬 448千円、報償費 150千円 ほか 子ども・子育て会議開催 4回 孫育て講座開催 3回
	389,540	中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給する。 扶助費 2,448,910千円、委託料 5,096千円 ほか ・支給金額 3歳未満 月額 15,000円 3歳～小学校修了前（第1子・第2子） 月額 10,000円 （第3子以降） 月額 15,000円 中学生 月額 10,000円 特例給付（所得限度額以上世帯）（一律） 月額 5,000円 ・支給月 6月、10月、2月
	44	児童福祉に係る一般経費 消耗品費 25千円 ほか
45	15,030	地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図るため、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行い、他機関との連携を図りながら、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う子育て支援センターの維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬等（第1種保育士4人、第3種保育士9人）21,769千円、共済費 2,498千円、消耗品費 1,052千円 ほか 子育て支援センター（5施設） 「ふれんず」・「森のくまさん」・「げんきっこ」・「かんがるー」・「子育て支援ルームやまっこ」
	5,399	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との連絡及び調整並びに援助希望者への講習の実施等により、地域における育児の相互援助活動の推進及び多様な需要への対応を行う「まつさかファミリーサポートセンター」の事業運営委託に係る経費 委託料 10,505千円 委託先 特定非営利活動法人 松阪子どもNP0センター
	6,400	地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図るため、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行い、他機関との連携を図りながら、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う事業を、私立保育園が運営する子育て支援センターに委託する。 事業運営委託料 19,200千円（1園あたり2,400千円） 委託先（私立保育園 8園） みどり保育園・久保保育園・さくら保育園・わかすぎ第二保育園・山室山保育園・わかすぎ保育園・嬉野保育園・わかすぎ第三保育園
190	9,248	保育園、幼稚園、小学校等に通園中の児童等で病気の回復に至らない場合等に当該児童を一時的に保育する「病児・病後児保育事業」を医療機関（2施設）に委託し、実施する。（多気町・明和町・大台町と広域対応支援事業）。 また、保育園で保育中に体調不良となった園児について、緊急対応できない保護者の要請を受け、病児・病後児保育施設の看護師等が保育園から送迎し、併設医療機関で受診後、病児・病後児保育を行う「病児・病後児送迎事業」を医療機関（医療法人 安田小児科内科）に委託し、実施する。 事業運営委託料 28,074千円 ほか 〔委託先〕医療法人 おおはし小児科 医療法人 安田小児科内科

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
105	こども局 こども支援課	03	03	01	児童福祉総務費	三世代同居・近居支援補助金	6,058	6,060			
105	こども局 こども未来課	03	03	01	児童福祉総務費	一時預かり事業費	13,164	13,496	4,371	4,371	
105	こども局 こども未来課	03	03	01	児童福祉総務費	子育てのための施設等利用給付事業費	49,440	49,440	24,720	12,360	
105	こども局 こども未来課	03	03	01	児童福祉総務費	保育士修学支援事業費	15,477	15,480			
105	こども局 こども未来課	03	03	02	私立保育園費	私立保育園管理運営事業費補助金	153,792	158,678	23,263	8,100	
105	こども局 こども未来課	03	03	02	私立保育園費	私立保育園延長保育促進事業費補助金	9,476	10,525	3,158	3,158	
105	こども局 こども未来課	03	03	02	私立保育園費	私立保育園運営事業費	2,375,831	2,357,659	1,066,315	452,493	
105	こども局 こども未来課	03	03	02	私立保育園費	私立保育園障がい児保育事業費補助金	85,008	85,008			
105	こども局 こども未来課	03	03	02	私立保育園費	私立保育園低年齢児保育推進事業費補助金	13,300	14,250		6,650	
105	こども局 こども未来課	03	03	02	私立保育園費	* ☆保育所等改修費等支援事業補助金	16,500	-	11,000		
105	こども局 こども未来課	03	03	02	私立保育園費	* ☆地域型保育給付事業費	20,134	-	10,756	4,084	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	6,058	市外から転入し、新たに三世同居・近居を始める者に対し、住宅の取得及び増改築・リフォームに係る費用の一部について助成金を交付する。 補助金 6,000千円 ほか 同居 補助金上限300,000円 近居 補助金上限200,000円
	4,422	保育園等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情等により家庭での保育が困難となる場合や、核家族化、育児疲れ等による保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、乳幼児を一時的に預かる「一時預かり事業」を病児・病後児保育事業を実施している小児科に付設する専用施設に委託し、実施する。 また、新制度移行私立幼稚園においても「一時預かり事業（幼稚園型）」の基準を満たすことができることとなったため、私立幼稚園に委託し、実施する。 事業運営委託料 13,114千円 ほか 〔委託先〕医療法人 おおはし小児科 医療法人 安田小児科内科 学校法人 まつさか幼稚園
	12,360	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、松阪市に居住する保育を必要とする幼児などが、認可外保育施設等を利用する場合、認可保育所における保育料の全国平均額（0～2歳児：最大月42,000円、3～5歳児：最大月37,000円）を上限として、利用者（事業者）に対して利用料相当分を支給する。 〔支給先〕認可外保育施設等の利用者
	15,477	保育士確保のため、保育士をめざす学生が充実した学生生活を送るために必要な費用に活用していただける生活資金の貸付を行い、松阪市内の保育園で働いていただける未来の保育士を育てるため、奨学金制度の業務を委託する。 ・委託先 社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会 ・貸付人数 令和2年度入学生10人、令和3年度入学生10人 ・貸付額 50,000円／月×2年間
	122,429	私立保育園の円滑な運営に資するため、保育園の施設運営に要する経費の一部と保育士業務の負担軽減等を図るために必要な事業等に対して補助する。 〔交付先〕私立保育園
	3,160	就労形態の多様化等による延長保育の需要に対応し、延長保育を実施する私立保育園に対し、その経費の一部を補助する。 〔交付先〕私立保育園 15園（全園）
229,785	627,238	児童福祉法に規定する保育の実施に要する最低基準を維持するため、保育を必要とする児童の保育を行う私立保育園に対し、国が定める費用（保育単価）を公定価格（施設型給付費）として支弁する。
	85,008	障がい児の処遇改善を図るため、障がい児保育を実施する私立保育園に対し、松阪市障がい児保育支援委員会にて判定する障がい児（1対1、2対1、3対1）を担当する保育士等の配置（加配）に要する経費の一部を補助する。 保育士 月額202,400円×12か月×35人＝85,008,000円 〔交付先〕私立保育園 15園（全園）
	6,650	低年齢児保育の需要に対応するため、低年齢児保育（0・1歳児保育）を実施する私立保育園に対し、その経費の一部を補助する。 1園あたり950千円 〔交付先〕私立保育園 15園（全園）
	5,500	小規模保育事業の開設に係る経費の一部（既存施設の改修に限る）を国の「認可保育所等設置支援事業（保育所等改修費等支援事業）」を活用し、補助する。 令和3年10月開始 1園 補助金 16,500千円
	5,294	子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする児童の保育を行う小規模保育事業を実施する者等に対し、国が定める費用を公定価格（地域型保育給付費）として支弁する。 令和3年10月開始 1園 扶助費 20,134千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
105	こども局 こども未来課	03	03	03	公立保育園費	保育園管理運営事業費	996,396	917,315	10,590	2,000	
105	こども局 こども未来課	03	03	03	公立保育園費	保育園広域入園事業費	24,076	24,613			
105	こども局 こども未来課	03	03	03	公立保育園費	保育園施設整備事業費	3,058	5,488			
105	こども局 こども未来課	03	03	03	公立保育園費	保育園一般経費	5,843	7,215		2,895	
107	こども局 こども支援課	03	03	04	母子父子福祉費	自立支援教育訓練給付金	1,225	1,425	918		
107	こども局 こども支援課	03	03	04	母子父子福祉費	高等職業訓練給付金	21,332	21,804	15,999		
107	こども局 こども支援課	03	03	04	母子父子福祉費	児童扶養手当支給事業費	771,247	765,640	256,159		
107	こども局 こども支援課	03	03	04	母子父子福祉費	ファミリーサポートセンター利用支援補助金	252	265			
107	こども局 こども支援課	03	03	04	母子父子福祉費	母子寡婦福祉会活動補助金	432	432			
107	こども局 こども支援課	03	03	04	母子父子福祉費	母子・父子寡婦福祉資金貸付事務事業費	94	207			
107	こども局 こども支援課	03	03	04	母子父子福祉費	養育費の取り決めに * する公正証書等作成促進補助金	350	-			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
149,569	834,237	公立保育園19園・認定こども園3園（内1園休園、分園含む）の管理運営にかかる経費 会計年度任用職員報酬等 575,097千円、共済費 73,345千円、賄材料費 169,088千円、消耗品費 45,070千円、光熱水費 45,395千円 ほか [保育園外国語翻訳・通訳サポート事業費を統合] (10,483千円) [保育園嘱託医・嘱託歯科医報酬を統合] (7,547千円) [延長保育事業費を統合] (4,578千円) [保育園看護師等配置事業費を統合] (24,271千円) [日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金を統合] (707千円)
	24,076	市内に居住する児童が、家庭の都合等により他の市町村の保育園を利用した場合、当該市町村の保育園に対し、国が定める費用（保育単価）を公定価格（運営費）として支弁する。 扶助費 24,076千円（24人）
	3,058	公立保育園の施設等の修繕にかかる経費 三郷保育園プール屋根設置工事 3,058,000円
72	2,876	保育園に係る一般経費 会計年度任用職員報酬等 4,758千円、 共済費 768千円、 自動車借上料 176千円 ほか
	307	ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講し修了した場合に、その受講費用の一部を負担する。 ①雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない場合 受講費用の60%を支給 ②雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有している場合 ①に定める額から雇用保険の教育訓練給付金の額を差し引いた額を支給 扶助費 1,225千円 支給対象者 11人（①5人、②6人）
	5,333	看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・放射線技師・管理栄養士等の資格を取得するために1年以上養成機関で修業するひとり親家庭の母または父に対し、修業期間中の生活の経済的負担を軽減するため、高等職業訓練促進給付金等を支給する。 扶助費 21,332千円 支給対象者 高等職業訓練促進給付金 16人 高等職業訓練修了支援給付金 5人
	515,088	父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童のいるひとり親家庭等の保護者に対し、児童扶養手当を支給する。 扶助費 768,479千円 ほか ・支給月額 （基本額）全部支給 43,160円、一部支給 10,180円～43,150円 （加算額）2子目 全部支給 10,190円、一部支給5,100円～10,180円 3子目以降 全部支給 6,110円、一部支給3,060円～6,100円 ・支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月
	252	ひとり親世帯など配慮が必要な子育て家庭に対して、ファミリーサポートセンターの利用料を補助する。 補助金 252千円 補助率：5割 補助対象世帯（ひとり親世帯、低所得世帯、ダブルケア世帯、障がい児（者）世帯、多胎児世帯、多子世帯、産後ケア世帯）
	432	母子・父子及び寡婦家庭の経済的自立を支援し、生活の安定及び児童の健全育成を図るため、研修会等に要する経費の一部を補助する。 補助金 432千円 [交付先] 松阪市母子寡婦福祉会
	94	三重県の事務処理の特例に関する条例に基づき、三重県母子・父子・寡婦福祉資金の貸付に係る申請書、届書等の受理並びに通知書等の交付に関する事務を行う。 [貸付金の種類] 事業開始資金、事業継続資金、修学資金、就職支度資金、生活資金、住宅資金、転宅資金、医療介護資金、就学支度資金、結婚資金、修業資金、技能習得資金 通信運搬費 94千円
	350	市内在住の養育費の対象児童を扶養しているひとり親を対象に、養育費の取り決めに要する経費のうち、公正証書の作成や調停の申し立てなど債務名義の取得にかかる費用を補助する。 補助金 300千円 ほか 上限額3万円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
107	こども局 こども支援課	03	03	04	母子父子福祉費	* 養育費保証契約促進補助金	500	-			
107	地域福祉課	03	03	05	こども医療費	医療費助成事業費	602,796	627,724		224,300	
107	地域福祉課	03	03	06	一人親家庭等医療費	医療費助成事業費	112,520	113,126		53,940	
109	こども局 こども支援課	03	03	07	児童センター費	児童センター管理運営事業費	7,408	7,277			
109	こども局 こども支援課	03	03	08	家庭児童支援費	家庭児童相談事業費	9,649	7,955	5,974		
109	こども局 こども支援課	03	03	08	家庭児童支援費	養育支援訪問事業費	2,984	2,686	1,492	1,492	
109	こども局 こども支援課	03	03	08	家庭児童支援費	子育て支援ショートステイ事業費	998	998	273	273	
109	こども局 こども支援課	03	03	08	家庭児童支援費	一日里親事業費	90	90	45		
109	こども局 こども支援課	03	03	08	家庭児童支援費	交通遺児入進学卒業祝金支給事業費	150	150			
109	こども局 こども支援課	03	03	08	家庭児童支援費	女性保護事業費	108	108	54		
109	こども局 こども支援課	03	03	08	家庭児童支援費	母子生活支援施設入所事業費	20,164	21,994	9,962	4,981	
109	こども局 こども支援課	03	03	08	家庭児童支援費	助産施設入所事業費	4,237	6,208	2,117	1,058	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	500	市内在住の養育費の対象児童を扶養し、かつ債務名義を取得しているひとり親を対象に、保証会社との養育費保証契約の締結にかかる費用のうち初回の保証料相当額を補助する。 補助金 500千円 上限額5万円
	378,496	満18歳になった最初の3月末日までのこどもの医療費について、所得が市の定める制限額未満の保護者（扶養義務者を含む）に対し助成（高校生世代の方の助成金は保護者の所得に応じて全額または2分の1）を行う。 なお、未就学児に対しては現物給付（保護者の所得に応じて医療機関窓口での負担なしまたは1受診につき窓口負担1,000円まで）を行う。 さらに、低所得者層の住民税非課税世帯にあって医療保険各法に基づき減額認定を受けた方については入院時食事代の助成も行う。 助成見込件数 285,000件
	58,580	母子・父子家庭の満18歳になった最初の3月末日までのこどもと母または父（父母のいないこども、重度障がいの父母を持つこどもを含む）で、所得が市の定める制限額未満の方を対象に医療費の助成を行う。 なお、未就学児に対しては現物給付（医療機関窓口での負担なし）を行う。 さらに、低所得者層の住民税非課税世帯にあって医療保険各法に基づき減額認定を受けた方については入院時食事代の助成も行う。 助成見込件数 42,600件
12	7,396	健全で情操豊かな心身ともに健やかな児童を育成する児童センターの維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 3,881千円、施設維持管理等委託料 1,244千円、 修繕料 453千円、備品購入費 110千円 ほか
18	3,657	令和2年1月1日に「松阪市こども家庭総合支援センター」を開設。児童虐待、子育て、園や学校などにおける集団生活、非行などの問題行動、家庭内の人間関係、心や身体の障がいの相談など家庭や児童の種々の問題に関する相談に応じ、児童相談所をはじめ関係機関と連携を図りながら、相談者等の問題の解消又は不安の軽減を図る。 会計年度任用職員報酬 5,604千円、共済費 990千円、消耗品費 471千円 ほか
		関係機関等からの情報収集等により、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、専門的相談支援として保健師・保育士等による指導、助言を行うとともに、子育て経験者等による育児・家事援助を行い、当該家庭における適切な養育の実施を確保する。 委託料 2,970千円 ほか 延利用回数 330回
67	385	保護者の疾病などに伴い、家庭における養育が困難となった児童を、児童養護施設や乳児院で一時的に保護するとともに、その費用の全部又は一部を負担する。 委託料 998千円 〔事由〕 疾病・出産・看護・事故・災害・冠婚葬祭・失踪等 〔期間〕 原則として7日間以内 延利用日数 129日
	45	児童養護施設に入所している児童を3日間、理解ある篤志家（里親）で預かり、温かい家庭生活を体験してもらい、児童の社会性の涵養や情緒の安定を図る。 記念品 44千円、印刷製本費 25千円 ほか
150		交通事故を起因として、両親あるいは父母のいずれかを失った児童に対し、小学校入学、中学校進学、中学校卒業時に祝金（1人あたり50千円）を支給する。 受給者数 3人 扶助費 150千円
	54	「売春防止法」による保護を必要とする女性並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」によるDV被害者の保護及び自立支援等のため、関係機関との緊密な連携のもと、相談、指導、一時保護、施設への入所等を行う。 旅費 64千円、印刷製本費 30千円 ほか
26	5,195	配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に保護し、施設と連携して自立支援を行うとともに、その入所費用の全部又は一部を負担する。 扶助費 19,950千円、旅費 64千円 ほか 入所見込世帯数 5世帯
2	1,060	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して、指定の助産施設への入所を支援し、その出産費用の全部又は一部を負担する。 扶助費 4,237千円 助産見込件数 10件

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
109	こども局 こども支援課	03	03	08	家庭児童支援費	要保護児童対策事業費	710	710	380		
109	こども局 こども支援課	03	03	08	家庭児童支援費	児童養護施設退所者等 支援給付金	100	200			
109	障がい福祉課	03	03	09	児童発達支援費	障害児通所支援事業費	692,275	643,058	344,611	172,305	
109	障がい福祉課	03	03	09	児童発達支援費	障害児福祉手当等給付 事業費	23,833	24,755	17,409		
111	こども局 子ども発達総合支援センター	03	03	10	子ども発達総合支援センター費	子ども発達総合支援センター管理運営事業費	84,629	79,162			
111	こども局 子ども発達総合支援センター	03	03	10	子ども発達総合支援センター費	育ちサポート推進事業費	13,106	13,802			
113	保護課	03	04	01	生活保護総務費	嘱託医師報酬	900	900			
113	保護課	03	04	01	生活保護総務費	生活保護適正実施推進 事業費	4,183	4,106	1,485		
113	保護課	03	04	01	生活保護総務費	生活保護受給者就労支援 事業費	2,980	2,967	2,229		
113	保護課	03	04	01	生活保護総務費	生活保護一般経費	14,554	14,304			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	330	多種多様化する児童の養育、虐待等の問題に対し、迅速・的確に対応するため令和2年度に引き続き職員を児童相談所へ派遣し、更なる連携を図る。また、市民の児童虐待に対する意識向上のために啓発活動を行う。 消耗品費 385千円、印刷製本費 193千円 ほか 松阪市児童支援連絡協議会（M. CAP） 代表者会議1回、実務者会議3回、事務局会議6回
100		児童養護施設退所者や里親への委託が解除となる者が、大学等へ進学の際に安定した生活が送れるよう給付金を支給する。 扶助費 100千円 対象児童数 1人
	175,359	障害児通所支援のうち、児童発達支援及び放課後等デイサービスに係る障害児通所給付費並びに特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費を支給する。
	6,424	重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時の介護を必要とする障がい児に対して障害児福祉手当を支給する。
45,403	39,226	令和3年度より児童発達支援センターとして事業を拡充し、心身の発達に心配がある又は障がいのある子どもが、地域で途切れない支援を受けながら安心した暮らしを実現するための支援を行う。健康福祉部・教育委員会及び医療分野並びに関係機関との連携のもと、子どもへの基本的な日常生活動作の体得、社会適応などのための療育・訓練を行うとともに、保護者及び家族に対する子育て及び就園就学に向けた専門的な知識・技術による相談支援等を行う。 一般職報酬 43,307千円、報償費 4,350千円、 施設維持管理委託料 3,933千円、地域スクール事業 5,671千円 ほか
25	13,081	子どもたちが安心して成長できる、また子どもたちを安心して育てられる環境整備の一環として、子ども本人や保護者・保育教育関係者に対して、発達障がい等の発達に関する相談や助言・検査、関係機関とのネットワークを活かした支援及び障がいのある子どもの就園や就学に関して、健康福祉部・教育委員会において連携を図るなど、発達に心配がある又は障がいのある子どもへの早期からの一貫した支援を行う。 一般職報酬 7,861千円、報償費 940千円 ほか
	900	生活保護医療扶助業務にかかる医学的判断を得るために嘱託医を置き、医学の専門的見地から指導助言を受ける。また医療扶助の決定・実施の判断基礎となる医療要否意見書等の審査を受け生活保護制度の適正実施に努める。 嘱託医師 1人 月額 75,000円
	2,698	・精神科嘱託医師を設置し、医学的助言を受け生活保護の適正実施を図る。 ・電子レセプト管理システムを整備し、医療情報の有効活用を行い医療扶助の適正実施を図る。 ・生活保護業務専用車両を配備し、訪問調査の充実を図り生活保護の適正実施を図る。 精神科嘱託医師設置に係る経費 338千円 医療情報の活用に係る経費 2,710千円 訪問調査の充実に係る経費 1,135千円
8	743	就労支援相談員を設置し、生活保護受給者に対し就労への意識付けを行い自立助長に努める。特に稼働能力を有すると思われる受給者に対しては自立支援プログラムにより自立に向けた積極的な就労支援に取り組む。 就労支援相談員 1人 報酬・共済費 2,980千円
15	14,539	生活保護制度の実施運営に伴う事務経費 報酬等 4,474千円 普通旅費 308千円 消耗品費 1,235千円 印刷製本費 999千円 通信運搬費 4,458千円 手数料 2,751千円 負担金ほか 329千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
113	保護課	03	04	02	扶助費	生活保護扶助費	3,880,000	3,900,000	2,865,000	87,500	
115	地域福祉課	03	05	01	災害救助費	災害弔慰金	5,000	5,000		3,750	
115	地域福祉課	03	05	01	災害救助費	小災害見舞金	1,300	1,300			
117	環境課	04	01	02	環境衛生費	浄化槽設置促進事業費	207	228			
117	環境課	04	01	02	環境衛生費	浄化槽設置整備事業補助金	37,128	42,324	10,766	11,516	
117	環境課	04	01	02	環境衛生費	畜犬登録等事業費	4,275	4,805			
117	環境課	04	01	02	環境衛生費	行旅死亡人取扱事業費	1,054	1,054		1,054	
117	環境課	04	01	02	環境衛生費	公衆便所管理事業費	3,298	3,584			
117	環境課	04	01	02	環境衛生費	共同簡易飲料水供給施設管理事業費	300	300			
117	環境課	04	01	02	環境衛生費	犬猫去勢避妊手術費補助金	3,000	3,000			
117	環境課	04	01	02	環境衛生費	環境衛生一般経費	1,496	2,066			
117	環境課	04	01	02	環境衛生費	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計繰出金	76,887	81,227			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
40,000	887,500	生活保護法に基づき生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長するため各種扶助を行う。 生活扶助費 1,099,200千円 就労自立給付金 400千円 住宅扶助費 514,800千円 進学準備給付金 600千円 教育扶助費 21,000千円 介護扶助費 132,000千円 医療扶助費 2,068,800千円 出産扶助費 360千円 生業扶助費 11,760千円 葬祭扶助費 7,080千円 施設事務費 24,000千円
	1,250	災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の規定に準拠し、自然災害により死亡した市民の遺族に対し、弔慰金を支給する。 〈支給基準〉 ・主として生計を維持していた死亡者 1件 5,000千円 ・その他の死亡者 1件 2,500千円
	1,300	自然災害ならびに火災による災害を受けた場合に、見舞金を支給する。 支給見込 31件 〈支給基準〉 ・全焼 1件 80千円 ・半焼 1件 50千円 ・床上浸水 1件 20千円 ・死亡 1人 100千円 ・水損 1件 30千円 ・重傷（入院90日以上） 1人 30千円 ・重傷（入院30日以上） 1人 20千円
	207	浄化槽の設置促進に係る経費 委託料 154千円 ほか
	14,846	補助対象区域を下水道事業認可区域・農業集落排水事業実施区域・大型合併処理浄化槽で共同処理をしている区域・市町村整備型浄化槽処理区域を除く松阪市全域と定め、住宅（兼用含む）・共同住宅で単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の使用を廃止し、新たに合併処理浄化槽を設置する際の費用の一部を補助する。□ 浄化槽設置整備事業補助金 37,128千円 〔内訳〕 5人槽 332千円×33基＝10,956千円 7人槽 414千円×32基＝13,248千円 10人槽 548千円×3基＝1,644千円 - 配管 90千円×68基＝6,120千円 - 単独槽撤去 120千円×43基＝5,160千円
4,275		狂犬病予防法に基づく犬登録及び狂犬病予防注射に係る経費 狂犬病予防注射案内通知郵送料 673千円 畜犬登録等事務委託料等 1,091千円 ほか
		行旅病人及び行旅死亡人取扱法による死亡人の取扱に係る経費 消耗品費 300千円 ほか
	3,298	中町・松阪駅西公衆便所の維持管理に係る経費 光熱水費 1,308千円 ほか
60	240	共同簡易飲料水供給施設の維持管理等に係る経費 修繕料 300千円
	3,000	犬猫の去勢・避妊手術費の一部を補助する。 犬猫去勢避妊手術費補助金 3千円×1,000件 〔交付先〕 飼い主
	1,496	環境衛生に係る一般経費 通信運搬費 420千円 ほか
	76,887	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計繰出金 人件費 16,736千円 総務費 7,057千円 公債費 40,033千円 施設整備事業費 13,061千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
117	環境課	04	01	03	環境保全費	環境調査事業費	3,219	3,815			
117	環境課	04	01	03	環境保全費	環境啓発活動事業費	2,397	2,689			
117	環境課	04	01	03	環境保全費	Matsusaka-EMS事業費	1,221	1,270			
117	環境課	04	01	03	環境保全費	環境パートナーシップ 会議事業費	1,567	1,645			
117	環境課	04	01	03	環境保全費	地域好循環創造基金積 立金	9	1			
117	環境課	04	01	03	環境保全費	環境保全一般経費	994	1,127			
119	環境課	04	01	04	火葬場墓地 費	斎場・火葬場管理事業 費	83,154	92,435			
119	環境課	04	01	04	火葬場墓地 費	篠田山墓地管理事業費	12,841	16,567			
119	環境課	04	01	04	火葬場墓地 費	斎場・火葬場施設整備 事業費	10,769	37,346			
119	環境課	04	01	04	火葬場墓地 費	篠田山霊苑施設整備事 業費	7,700	2,812			
119	健康づく り課	04	01	05	予防費	食生活改善推進員支援 事業費	151	408			
119	健康づく り課	04	01	05	予防費	献血推進協議会運営費 補助金	160	172			
119	健康づく り課	04	01	05	予防費	予防接種事業費	475,067	524,823	21,302		
119	健康づく り課	04	01	05	予防費	感染症予防事業費	225	274			
119	健康づく り課	04	01	05	予防費	予防接種健康被害対策 事業費	17,190	21,998		12,860	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	3, 219	環境騒音調査 9地点、振動調査 2地点 協定事業所及び公害発生時の調査 油流出時の対応用資材の購入 委託料 1, 288千円、手数料 1, 398千円、消耗品費 533千円 ほか
	2, 397	環境に関する市民意識の高揚を図るため各種啓発活動を実施する。 親子環境学習会等の環境学習の実施 省エネ・生活排水対策・地球温暖化対策等の啓発 動物愛護意識の啓発 消耗品費 955千円 委託料 712千円 ほか
	1, 221	市独自の方式を採り入れて実施している環境マネジメントシステムの運用経費 電子計算システム使用料 1, 037千円 ほか
	1, 567	市民・市民団体・事業者・行政が協働して環境に優しい行動を実践する組織の運営経費 借上料 885千円 ほか
9		地域好循環創造基金への利子及び寄附金の積立
	994	環境保全に係る一般事務経費 各種専門委員報酬 329千円 特別旅費 183千円 ほか
39, 130	44, 024	篠田山斎場、嬉野斎場、飯南火葬場の維持管理に係る経費 火葬等業務委託料 41, 109千円 ほか
2, 769	10, 072	篠田山霊苑の維持管理に係る経費 草刈委託料 8, 122千円 ほか
488	10, 281	火葬炉設備等の計画的な修繕 篠田山斎場火葬炉設備修繕 4, 521千円 嬉野斎場火葬炉設備修繕 4, 708千円 飯南火葬場動物炉設備等修繕 1, 540千円
	7, 700	手桶収納棚修繕 1, 600千円 排水路修繕 1, 300千円 納骨堂修繕 3, 300千円 苑内道路改修工事 1, 500千円
6	145	食を通じた健康づくりの活動を行う「食生活改善推進員」に対し健康づくりのための知識や技術のスキルアップを図り、市が実施する保健事業への協力を得る。隔年で養成講座の開催（令和4年度予定）、調理実習、検便の実施など。 消耗品費 87千円、手数料 58千円 ほか
	160	献血活動の普及啓発のための活動費を補助する。 各種団体補助金 160千円 〔交付先〕松阪市献血推進協議会
3	453, 762	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延防止、公衆衛生の向上及び増進のため、予防接種法に基づき予防接種を医療機関に委託して実施する。 【定期接種（A類）】 四種混合、MR、麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、小児用肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタウイルス 【定期接種（B類）】 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 【風しんの追加的対策】 抗体検査（HI法、EIA法等）、予防接種 委託料 467, 799千円、印刷製本費 2, 074千円 ほか
	225	松阪市業務継続計画（BCP）に基づき、新型コロナウイルス感染症等の感染予防に用いるマスクや手指消毒剤等の備蓄及び配布を行う。 消耗品費 135千円、医薬材料費 90千円
	4, 330	予防接種による健康被害者の救済のため、医療費・障害年金等を負担する。令和2年度より、定期B類の健康被害被害者に対して新規に支給を開始した。 対象者3人 負担金 17, 148千円 （医療費 1, 923千円、医療手当 1, 332千円、障害年金等 13, 893千円） 予防接種による健康被害が発生した際に開催する予防接種健康被害調査委員会にて、各委員（6人）に報酬を支払う。42千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
119	健康づくり課	04	01	05	予防費	食生活改善推進協議会補助金	410	650			
119	健康づくり課	04	01	05	予防費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	320	350		140	
119	健康づくり課	04	01	05	予防費	予防接種県外接種費用助成金	1,127	1,255			
119	健康づくり課	04	01	05	予防費	おたふくかぜワクチン接種費用助成金	7,500	10,000			
119	健康づくり課	04	01	05	予防費	麻しん及び風しんワクチン接種費用助成金	126	140			
119	健康づくり課	04	01	05	予防費	風しんワクチン接種費用助成金	700	750			
119	健康づくり課	04	01	05	予防費	特別の理由による任意予防接種費用助成金	600	900			
119	健康づくり課	04	01	05	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	910,874	補正	737,813		
119	健康づくり課	04	01	05	予防費	予防一般経費	3,680	3,685			
121	健康づくり課	04	01	06	母子保健費	母子保健事業費	152,414	164,171	7,340	1,501	
121	健康づくり課	04	01	06	母子保健費	乳幼児健康診査事業費	25,768	25,464			
121	健康づくり課	04	01	06	母子保健費	特定不妊治療費助成金	8,050	16,850		3,375	
121	健康づくり課	04	01	06	母子保健費	妊婦一般健康診査県外受診費助成金	3,019	3,258			
121	健康づくり課	04	01	06	母子保健費	未熟児養育医療給付事業費	18,406	18,410	8,000	4,000	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	410	食生活改善推進のための活動費を補助する。 各種団体補助金 410千円 [交付先] 松阪市食生活改善推進協議会
	180	骨髄バンク事業における骨髄・末梢血幹細胞の提供者を増やし、移植を実現するために、提供者及び提供者の勤務先へ助成金を交付する。
	1, 127	里帰りや長期入院等で、県外の医療機関において定期接種を受けた方への接種費用の全部または一部を助成する。 予防接種法にもとづくA類疾病の予防接種 補助金 1, 127千円
	7, 500	おたふくかぜの予防として、任意のワクチン接種に係る費用の一部を助成する。 助成額 2, 500円／人 [対象者] 市内の1歳以上～就学前の乳幼児
	126	麻しん及び風しんワクチン（以下「MRワクチン」という。）であるMR1期・2期の定期接種もれの経過措置として、任意のワクチン接種に係る費用の一部を助成する。 助成額 7, 000円／件 [対象者] MRワクチン1期：生後24か月から年長児まで MRワクチン2期：小学1年生に相当する年齢の児童
	700	風しんの予防として、任意のワクチン接種に係る費用の一部を助成する。 助成額 接種費用の1／2助成（上限5, 000円） [対象者] ①妊娠を希望する女性で風しん抗体価が低い人 ②風しんの抗体価が低い妊婦の配偶者などの同居者で風しんの抗体価が低い人
	600	定期接種を受けたが、骨髄移植手術等の治療などで、既に接種した定期予防接種の効果が期待できないと判断された20歳未満を対象に再接種にかかる費用の一部を助成する。
97, 240	75, 821	新型コロナウイルスワクチン接種に必要な体制の整備を行い、全市民（当面16歳以上）を対象としたワクチン接種を効率的かつ円滑に実施する。 報償 120, 576千円、その他委託料 745, 254千円 ほか
6	3, 674	予防接種事業、母子保健事業の推進に係る一般事務経費や三重県市町保健師協議会、松阪管内保健衛生等関係団体負担金等 会計年度任用職員報酬 1, 721千円、委託料 1, 265千円 ほか
25	143, 548	母子保健法等に基づく母子の健康管理事業、子育て支援事業に係る経費 母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、産婦健康診査、訪問指導の実施、産後ケア事業、特定不妊治療費助成の周知など、健康センターはるるを拠点に妊娠から出産・子育てまで途切れなく支援する松阪版ネウボラを推進します。保育園・幼稚園・小学校でのフッ化物洗口事業を実施。 委託料 134, 683千円、消耗品費 688千円 ほか
	25, 768	生後4か月、10か月児の乳児健康診査、1歳6か月と3歳児の健康診査を実施する。また、3歳児健康診査において精密検査（眼科・耳鼻科・小児科）を必要とする児に対する精密健康診査を小児科、眼科、耳鼻科等各医療機関へ委託する。乳幼児の運動、社会言語面での発達を途切れなく経過観察するとともに、集団の場、相談の場を提供することで、育児、生活等保健指導を行い、育児不安の軽減につなげ、子育てしやすい環境づくりを構築し、健やかな発達を促す。 医師等報償費 8, 310千円 会計年度任用職員報酬（専門職）1, 164千円 ほか
	4, 675	特定不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精を受けた夫婦に対しその費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図るとともに、少子化対策に寄与する。 治療内容C、Fで県との同時申請が対象（上限7万5千円） 40歳未満：43歳になるまで6回 43歳未満：43歳になるまで3回 ・追加事業（自己負担の1／2を助成。上限10万円）2回 [交付先] 上記不妊治療を受けた夫婦
	3, 019	里帰り出産等で、県外の医療機関において妊婦健診を受けた方への費用の全部または一部を助成する。 松阪市が県内医療機関に委託する契約単価を上限とする。 補助金 3, 019千円 [交付先] 県外で妊婦健診を受けた方
2, 000	4, 406	満1歳未満の未熟児（体重2, 000g以下、または身体の発育が未熟な為に現れる一定の症状があり、生活力が特に希薄である場合）で、入院が必要な場合にその入院治療について健康保険法で対象とする医療を給付する。 衛生扶助費 18, 000千円、パソコン借上料 350千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
121	健康づくり課	04	01	06	母子保健費	不育症治療費助成金	1,050	1,400		525	
121	健康づくり課	04	01	06	母子保健費	産婦健康診査県外受診費助成金	360	400	180		
121	健康づくり課	04	01	06	母子保健費	フッ化物洗口事業補助金	332	432			
121	健康づくり課	04	01	06	母子保健費	* 一般不妊治療費助成金	4,000	-		800	
121	健康づくり課	04	01	07	健康増進費	健康づくり推進事業費	1,267	1,871			
121	健康づくり課	04	01	07	健康増進費	健康教育事業費	4,892	6,552		613	
121	健康づくり課	04	01	07	健康増進費	健康相談事業費	521	737		268	
121	健康づくり課	04	01	07	健康増進費	健康診査事業費	328,743	361,111	2,263	4,862	
121	健康づくり課	04	01	07	健康増進費	中学生ピロリ菌除菌治療費助成金	73	80			
123	健康づくり課	04	01	08	保健センター費	健康センター管理運営事業費	27,036	28,989			
123	健康づくり課	04	01	08	保健センター費	三雲保健福祉センター管理運営事業費	20,700	21,090			
123	健康づくり課	04	01	08	保健センター費	* 三雲保健福祉センター施設整備事業費	36,630	-			
123	健康づくり課	04	01	08	保健センター費	飯高保健センター管理運営事業費	6,118	6,322			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	525	不育症治療を受けた夫婦に対し、その費用のうち保険適用外の治療費と治療に係る検査費用の一部を助成し、経済的・精神的負担の軽減を図る。 補助金 1,050千円 [交付先] 不育症治療を受けた夫婦 [補助対象] 当該不育症治療に対し、1年度に1回、10万円を限度とする。
	180	里帰り等で県外の医療機関において産婦健康診査を受診する産婦に対する健康診査にかかる費用を助成する。 助成額 上限5,000円/回 [対象者] 県外で産婦健康診査を受けた方
	332	市内の私立保育園等が実施するフッ化物洗口事業について、その事業に係る薬剤購入費用及び薬剤を溶解するために必要な容器購入費用を補助する。 [交付先] 私立保育園13園、私立幼稚園1園
	3,200	一般不妊治療のうち、人工授精（保険適用外）を受けた夫婦に対しその費用の一部を助成する。 [補助対象] 当該不妊症治療に対し、1年度に1回、5万円を限度とする。
	1,267	健康増進法に基づく「健康づくり計画」に沿って、市民の生涯にわたる健康増進とともに市民全体の健康づくり活動を支援し、健康なまちづくりを推進する。 第2次健康づくり計画に沿ってダイジェストを作成し市民に啓発及び計画の推進を実施する。歯と口腔の健康づくり推進条例・基本計画に基づき、歯と口腔の健康づくりを推進していく。健康づくり推進協議会の開催、住民自治協議会の健康づくり事業への支援、ウォーキングサポーターの養成講座と活動支援・歯と口腔の健康づくり協議会の開催など 協議会委員報酬 238千円、印刷製本費 274千円 ほか
142	4,137	主に40歳以上65歳未満の成人を対象とし、生活習慣病の予防・健康保持と増進など健康に関する正しい知識の普及を図り、健康についての認識と自覚を深める。健康センター等で、健康セミナーやウォーキング、体操を行う。 各地区健康講座、生活習慣病予防教室や、各健康にかかるイベントを開催する。 委託料 1,500千円、印刷製本費 1,107千円 ほか
	253	主に40歳以上65歳未満の成人を対象とし、心身への健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、生活習慣病やその他の疾患予防への意識の向上に努め、個人・家庭等における健康管理に役立てる。各地区行事における健康相談、電話相談、所内面接などで相談対応。保健上必要な方には保健師、管理栄養士、歯科衛生士が訪問し保健指導、看護方法の指導を行う。また生活習慣病予防等健康保持を目的に健康手帳の交付を行う。 消耗品費 286千円、自動車借上料 126千円 ほか
14,186	307,432	生活習慣病の早期発見・早期治療と共に受診者自らが健康状態を把握し、生活習慣の改善につなげ、健康に対する認識及び心身ともに健康な社会生活を送れるように支援する。 健康増進法健康診査、がん検診（胃がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・前立腺がん）、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウィルス検診などを実施。 がん検診（集団検診分）の予約をネットでも対応。また、中学生においては、ピロリ菌検査を実施。 委託料 316,757千円、印刷製本費 2,237千円 ほか
	73	松阪市中学生ピロリ菌検査事業において陽性判定となり、指定医療機関から除菌治療が必要となった者で、就学援助受給世帯及び生活保護受給世帯に対し除菌治療費を助成する。 助成内容 就学援助受給世帯：7,000円/件 生活保護受給世帯：10,000円/件
	27,036	健康センターの維持管理に係る経費 光熱水費 5,964千円、施設維持管理等委託料 12,906千円 ほか
2,512	18,188	松阪市ハートフルみくも保健福祉センターの管理運営経費 指定管理者制度に係る委託料 19,200千円 ほか 指定の期間：令和元年度～令和5年度 指定管理者：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会
	36,630	ハートフルみくも（保健福祉センター・スポーツ文化センター）は平成7年に竣工され（26年経過）施設設備の改修が必要である。 改修を行い施設の長寿命化を図り、今後も継続して安心・安全に施設の利用を行う。 令和3年度 屋上防水改修工事
694	5,424	地域住民への健康教育・健康相談等の健康づくり拠点及び地域福祉の場とするための保健センター施設維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 2,528千円、光熱水費 1,260千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
123	健康づくり課	04	01	08	保健センター費	健診センター管理運営事業費	800	955			
123	健康づくり課	04	01	09	歯科センター費	歯科センター管理運営事業費	7,459	7,841			
123	健康づくり課	04	01	10	地域医療推進費	地域医療推進事業費	39,823	40,222			
123	健康づくり課	04	01	10	地域医療推進費	病院群輪番制病院運営費補助金	34,665	34,595			
123	健康づくり課	04	01	10	地域医療推進費	地域医療安定化対策支援補助金	5,060	5,060			
123	健康づくり課	04	01	10	地域医療推進費	小児救急輪番制運営事業補助金	12,839	12,812		8,559	
123	健康づくり課	04	01	10	地域医療推進費	PCR検査センター管理運営事業費	19,718	補正		8,528	
123	健康づくり課	04	01	10	地域医療推進費	休日夜間応急診療所管理運営事業費	120,191	112,369			
123	健康づくり課	04	01	10	地域医療推進費	新型コロナウイルス感染症による休業診療所支援補助金	1,400	補正			
125	健康づくり課	04	01	11	診療所費	飯高診療所事業費	2,853	2,884			
125	健康づくり課	04	01	11	診療所費	飯高診療所医療機器整備事業費	3,864	5,610		1,760	
125	健康づくり課	04	01	11	診療所費	飯南眼科クリニック事業費	11,197	10,887			
125	健康づくり課	04	01	11	診療所費	嬉野宇気郷診療所事業費	132	132			
125	上下水道総務課	04	01	12	水道費	水道事業会計繰出金	89,820	103,216			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	800	市民の健康保持を目的に健康診査及び検査事業を実施する健診センターの維持管理にかかる経費 修繕料 800千円
1,349	6,110	休日における歯科応急診療所の開設に係る管理運営経費及び歯科診療体制の委託経費 〔診療日〕 日曜日、祝日、年末年始 〔診療時間〕 午前9時～正午 医師報償費 2,279千円、事業運営委託料 2,000千円 ほか
1,118	38,705	休日・夜間の松阪市休日夜間応急診療所の診療体制における医師・薬剤師の派遣調整や年末年始の在宅当番医及び事務等に係る委託経費及び広く市民に対して救急医療のあり方について意識啓発と知識の普及を図る。住民自治協議会等が主催するイベントなどへのAEDの貸出。 ・一次救急医療体制事業委託料 〔委託先〕 松阪地区医師会 ・応急診療所薬局管理等委託料 〔委託先〕 松阪地区薬剤師会 ・その他委託料（診療委託） 〔委託先〕 いおうじ応急クリニック
34,665		松阪市内における二次救急医療体制運営事業の実施に対する補助 補助金 34,665千円
	5,060	松阪市内唯一の看護師専門学校の質の向上と安定した経営を図り、救急医療に対して市民の認識を高め、かかりつけ医を持つことの大切さを啓発していくための補助。 松阪看護専門学校運営に対する補助分 4,560千円 救急医療・在宅医療啓発事業に対する補助分 500千円
954	3,326	小児救急医療の二次体制運営事業の実施に対する補助 〔交付先〕 松阪中央総合病院 事業補助金 12,839千円
11,190		医療機関からの診療情報提供から、軽症者のPCR検査を集中的に実施する。
32,772	87,419	救急医療体制の推進を図ることを目的とし、初期救急施設として毎日夜間及び日曜日・祝日等の昼間に応急診療所を開設するための管理運営、救急医療の適正利用等に対する啓発 ・松阪市休日夜間応急診療所 〔休日〕 内科・小児科・外科（年間 70日間） 〔夜間〕 内科・小児科（年間 365日間） 〔深夜〕 内科・小児科（年間 52日間） 医師・薬剤師報償費 70,097千円、会計年度任用職員報酬 10,409千円 ほか
	1,400	市内診療所において、受診した患者又は職員等が新型コロナウイルス感染者であると判明し、診療所が休業となった場合、職員の休業にかかる経費の一部を補助する。 職員1人 10,000円／日
	2,853	過疎地域における医療不安の解消と地域住民の健康を守るため、指定管理者制度により運営する波瀬・森・宮前各診療所の管理経費 指定管理者：公益社団法人松阪地区医師会 備品等修繕 1,100千円、施設設備修繕 100千円 ほか
	2,104	森診療所・宮前診療所の医療機器の充実を図る。 森 診療所 医用X線高電圧装置等（X線撮影装置）一式 3,520千円 宮前診療所 薬用冷凍冷蔵庫一式 344千円
11,197		過疎地域における医療不安の解消のために、公設公営により眼科診療を行うための管理運営経費 （診療所名）松阪市飯南眼科クリニック （診療科目）眼科 （診療日）月・火・水・金・土曜日 〔午前9時～12時、午後3時～6時〕 会計年度任用職員報酬等 6,784千円 ほか
	132	過疎地域における医療不安の解消と地域住民の健康を守るため開設した嬉野宇気郷診療所の管理経費 OA機器等保守点検委託料 99千円 レセプトコンピューター利用料 33千円
	89,820	水道事業会計繰出金 統合水道建設改良事業 29,481千円（飯南企業債償還元金の2分の1） 統合水道建設改良事業 3,589千円（飯南企業債償還利子の2分の1） 統合水道建設改良事業 47,652千円（飯高企業債償還元金の2分の1） 統合水道建設改良事業 7,044千円（飯高企業債償還利子の2分の1） 児童手当に要する経費 2,054千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
125	経営管理課	04	01	13	病院費	松阪市民病院事業会計繰出金	963,150	898,148			
125	経営管理課	04	01	13	病院費	松阪市民病院建設基金積立金	21	20			
127	清掃事業課	04	02	01	清掃総務費	清掃一般経費	8,973	12,909			
127	清掃施設課	04	02	01	清掃総務費	クリーンセンター管理事業費	13,784	16,333			
127	清掃施設課	04	02	01	清掃総務費	最終処分場管理事業費	8,028	7,696			
127	清掃施設課	04	02	01	清掃総務費	汚染負荷量賦課金	538	559			
127	清掃施設課	04	02	01	清掃総務費	上川町遊歩道公園管理事業費	13,637	13,105			
127	清掃事業課	04	02	01	清掃総務費	松ヶ崎公園管理事業費	14,426	15,741			
127	清掃事業課	04	02	02	塵芥処理費	塵芥収集事業費	432,771	388,172			
127	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費	ごみ処理事業費	321,590	347,113			
127	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費	最終処分場事業費	50,146	48,428			
127	清掃事業課	04	02	02	塵芥処理費	廃棄物集積所設置補助金	2,250	2,375			
127	清掃事業課	04	02	02	塵芥処理費	塵芥収集車購入事業費	8,327	9,324			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	963,150	松阪市民病院事業会計繰出金 事務費繰出金 計 267,324千円 (医師及び看護師等の研究研修に要する経費 24,672千円) (救急医療の確保に要する経費 68,265千円) (医師確保対策に要する経費 174,387千円) 建設費繰出金 計 12,500千円 公債費財源繰出金 [元金499,051千円 利子44,474千円] 計 543,525千円 その他繰出金 計 139,801千円 (基礎年金拠出金公的負担に要する経費 59,298千円) (児童手当に要する経費 19,094千円) (共済追加費用の負担に要する経費 26,254千円) (感染症対応に要する経費 35,155千円)
21		松阪市民病院建設基金利子の積立
143	8,830	清掃行政に係る一般経費 会計年度任用職員報酬等 3,526千円、ごみカレンダー等印刷製本費 2,010千円、消耗品費 1,141千円、自動車借上料 806千円、資格取得等に係る費用 452千円 ほか
13,784		クリーンセンターの管理運営経費 会計年度任用職員報酬 1,281千円、会計年度任用職員給料 1,707千円、消耗品費 1,069千円、施設維持管理等委託料(清掃委託料) 5,434千円、その他の委託料(草刈委託料) 1,215千円 ほか
6	8,022	最終処分場の管理運営経費 会計年度任用職員給料 1,755千円、施設維持管理等の委託料 4,591千円 ほか
538		「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、一種地域の公害健康被害者に対して支払われる医療費、障害補償費などの補償給付に要する費用に充てるために徴収されるもので、ばい煙発生施設等設置者は排出した硫黄酸化物(SOx)の排出量に応じて汚染負荷量賦課金を納付する義務を負う。 第一清掃工場汚染負荷量賦課金 99千円 第二清掃工場・クリーンセンター汚染負荷量賦課金 429千円 ほか
	13,637	一般廃棄物最終処分場の周辺環境整備事業として建設した上川町遊歩道公園の管理事業費 施設維持管理等委託料 11,809千円 ほか 内 植栽管理業務委託料 8,940千円(芝管理 4,742㎡、高木 96本、低木 1,022㎡の剪定等)
712	13,714	北部最終処分場の跡地利用事業として建設した松ヶ崎公園の管理事業費 委託料 12,018千円(内、植栽管理業務委託料 8,200千円 草刈委託料 1,652千円 警備委託料 1,510千円 ほか)、光熱水費 1,656千円 ほか
8	432,763	ごみ収集事業全般に係る経費 事業運営委託料 406,373千円、修繕料 10,342千円、燃料費 8,601千円、借上料 3,202千円、その他の委託料 2,096千円 ほか
321,590		ごみの処理事業に係る経費 消耗品費 970千円、燃料費(公用車ガソリン、軽油代) 1,622千円、手数料 3,874千円、施設維持管理等委託料 308,940千円 ほか
18,501	31,645	一般廃棄物の最終処分事業に係る経費 浸出水処理薬品代 7,075千円、光熱水費 6,060千円、施設設備修繕料 15,200千円、施設維持管理等の委託料 13,340千円 ほか
	2,250	自治会その他廃棄物集積所を集団で管理する者が実施する廃棄物集積施設・集積容器の新設又は建替に対して1箇所につき100,000円を上限として又、修繕に対して1箇所につき25,000円を上限として、事業費の1/2を補助する。 平成29年度に見直し、現在4年目、初回：平成28年度、現在見直し2回目 補助対象経費 200千円×補助率 1/2×20箇所＝2,000千円(新設・建替) 50千円×補助率 1/2×10箇所＝ 250千円(修繕) [交付先] 自治会その他廃棄物集積所を集団で管理する者
81	8,246	車両の老朽化に伴い年次計画に基づき、経過年数17年、走行距離20万kmを目途に車両の買替を行い、安全安心で作業できる環境を整備する。 ・2t塵芥車 (9号車) 8,327千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
127	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費	* 最終処分場施設整備事業費	1,500	-			
127	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費	* クリーンセンター施設整備事業費	27,698	-			
127	清掃事業課	04	02	02	塵芥処理費	塵芥処理一般経費	8,602	10,374			
129	清掃政策課	04	02	03	省資源再資源化事業費	リサイクル事業費	70,931	71,289			
129	清掃政策課	04	02	03	省資源再資源化事業費	ごみ減量対策事業費	3,012	10,667			
129	清掃政策課	04	02	03	省資源再資源化事業費	生ごみ堆肥化容器等購入補助金	1,000	1,560			
129	清掃政策課	04	02	03	省資源再資源化事業費	資源物集団回収活動補助金	15,375	16,185			
129	清掃政策課	04	02	03	省資源再資源化事業費	リサイクルセンター管理事業費	15,386	16,948			
129	清掃政策課	04	02	03	省資源再資源化事業費	省資源再資源化一般経費	1,230	1,345			
129	清掃政策課	04	02	04	ごみ処理施設建設費	新最終処分場施設整備事業費	621,686	132,930	19,071		560,000
129	環境課	04	02	05	し尿処理費	し尿業者許可事業費	15	77			
129	環境課	04	02	05	し尿処理費	し尿転送業務負担金	7,480	7,480			
129	環境課	04	02	05	し尿処理費	合理化事業計画策定事業費	2,530	定期			
129	環境課	04	02	05	し尿処理費	松阪地区広域衛生組合分担金	378,501	326,245			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
1,500		集水枡嵩上げ及び側溝蓋据付工事 集水枡嵩上げ工事 N=1箇所、H=2.0m 側溝蓋据付工事 コンクリート蓋N=13枚、グレーチングN=3枚 L=14.4m
27,698		松阪市クリーンセンター維持管理契約の範囲外における施設整備事業費 ・高速回転式破砕機のシェル及び下部投入フードの交換修繕 ・No.1破砕物搬送コンベアの下部偏角部スカートの交換修繕及び集塵機サイクロンの修繕 ・爆風口等修繕用免責費
565	8,037	ごみ処理事業全般に係る一般経費 消耗品費 2,150千円、草刈委託料 1,925千円、光熱水費 1,788千円、水質検査等手数料 907千円 ほか
16,334	54,597	資源物等の回収、再資源化に係る事業費 資源物選別作業委託、資源物保管庫受付委託 ほか 消耗品費 5,180千円、修繕料 6,060千円、 事業運営委託料 45,997千円、使用済乾電池等処理委託料 5,672千円
	3,012	ごみ減量・分別等の啓発に伴う事業 松阪市リサイクルセンターを活用した事業を行うとともに、ポスター募集やごみ減量啓発イ ベントなどを行い、ごみ減量や3Rについて周知を図る。市民への3R意識向上のための講座や交 流活動、団体育成の支援を行う。 消耗品費 1,059千円、印刷製本費 1,159千円 ほか
	1,000	一般家庭から排出される生ごみについて、ごみとして処理するのではなく、肥料や堆肥として 利用することで、家庭内における意識の向上と資源化が促進されることから、堆肥化等のリサ イクルを進める一般家庭において、堆肥化容器や資材と生ごみ処理機の購入費に対して、購入 費の1/2を補助する。 生ごみ堆肥化容器等購入補助金 (限度額 30千円) 生ごみ処理機 限度額 30千円×25台=750千円 堆肥化容器 3千円×74個=222千円 堆肥化資材 2千円×14個=28千円
	15,375	家庭から排出される再生利用可能な資源物の集団回収活動に対し、回収実績に応じて補助金を 交付しごみの減量化と資源化を促進する。 (通常補助金) 紙類・布類 3円/kg×5,115,000kg=15,345千円 びん類 3円/本×10,000本= 30千円 計 15,375千円 [交付先] 登録活動団体
	15,386	松阪市リサイクルセンターの維持管理に係る経費 光熱水費 6,762千円、施設維持管理等委託料 6,188千円 ほか
	1,230	ごみ減量・再資源化事業に係る一般経費 自動車借上料 638千円、特別旅費 130千円 ほか
4,913	37,702	平成11年3月に竣工した松阪市一般廃棄物最終処分場の埋立処分できる残余容量に陰りが見えて きたため、クリーンセンターで燃えないごみを処理した際に出る破砕残渣、土砂、がれき、ブ ロックなどの直接埋立物を処分する新最終処分場を整備する。 委託料 57,214千円、公有財産購入費 560,000千円 ほか
	15	し尿収集運搬業・浄化槽清掃業許可に係る経費(2年更新) (許可期間: 令和3年4月1日～令和5年3月31日) 消耗品費 10千円
	7,480	飯南・飯高管内におけるし尿運送業務負担金 負担金 7,480千円
	2,530	「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づく嬉野管内 における合理化事業計画について、計画期間に達することから新たに計画を策定する。 委託料 2,530千円
	378,501	松阪地区広域衛生組合への経費分担金 人件費・物件費等経常経費 378,501千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
133	商工政策課	05	01	01	労働諸費	勤労者総合福祉推進事業費補助金	27,200	28,000			
133	商工政策課	05	01	01	労働諸費	勤労者地域づくり活性化事業費補助金	600	800			
133	商工政策課	05	01	01	労働諸費	勤労者生活資金貸付金	8,000	8,000			
133	商工政策課	05	01	01	労働諸費	高年齢者就業機会確保事業費補助金	10,880	10,880			
133	商工政策課	05	01	01	労働諸費	障がい者雇用促進事業費	430	447			
133	商工政策課	05	01	01	労働諸費	☆南三重地域若者地元定着推進事業費	3,500	3,500	1,750		
133	商工政策課	05	01	01	労働諸費	労働一般経費	3,945	3,828			
133	商工政策課	05	01	02	ワークセンター松阪費	ワークセンター松阪管理運営事業費	40,127	39,870			
135	農業委員会事務局	06	01	01	農業委員会費	農業者年金事務事業費	518	593			
135	農業委員会事務局	06	01	01	農業委員会費	農業委員会活動事業費	23,502	24,389		2,395	
135	農水振興課	06	01	02	農業総務費	松阪牛まつり事業費	22,365	20,500			
135	農水振興課	06	01	02	農業総務費	農業総務一般経費	3,580	3,173			
135	農水振興課	06	01	03	農業振興費	有害鳥獣対策事業費	5,400	5,209			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	27,200	市内事業所に従事する勤労者や事業主、市内に居住する勤労者やその家族に対する福祉の増進を図るとともに、市内事業所の振興、地域社会の活性化に寄与するために必要な事業費及び管理運営費の一部を補助する。 〔交付先〕公益財団法人 松阪市勤労者サービスセンター
	600	市内勤労者やその家族の生活向上と安定を図るとともに、文化・余暇生活の充実、地域への社会貢献・ボランティア活動を実施するために必要な事業費及び管理運営費の一部を補助する。 〔交付先〕勤労者福祉に寄与する労働関係団体の集合組織
8,000		住宅資金、生活資金（教育、医療・介護、出産・育児、自動車購入）の負担軽減を図ることを目的として、東海労働金庫が市内勤労者に対して行う貸付事業に必要な資金（預託金）を預託する。 〔預託先〕東海労働金庫 松阪支店 ・住宅資金分 7,500千円 ・生活資金分 500千円
	10,880	高齢者のいきがいの充実や社会参加の促進を図るとともに、高齢者の希望に応じた就業機会を開拓・確保・提供するために必要な事業費及び管理運営費の一部を補助する。 〔交付先〕公益社団法人 松阪市シルバー人材センター
	430	事業所及び市民に対して障がい者雇用の気運を醸成するとともに、障がい者の職業的自立を促進するため、障がい福祉課、ハローワーク松阪、関係諸団体との連携の上、障がい者雇用の促進を図るための事業を展開する。 障がい者雇用優良事業所等の表彰に係る経費 障がい者雇用・就労促進フォーラムの開催に係る経費 ほか
1,247	503	松阪以南の16市町で構成する南三重地域就労対策協議会を実施主体として若者のUターン就職による地元就職及び定着などの一体的な就労対策を実施するための負担金を支出する。 南三重地域就労対策協議会負担金 3,500千円（松阪市実負担額 503千円）
7	3,938	労働行政事務に係る一般事務経費 松阪地域雇用対策協議会負担金ほか3件 1,076千円 職業相談員の任用に係る経費 2,869千円
5,363	34,764	貸館事業、ワークセンター松阪事業、勤労青少年ホーム事業の実施経費及び施設維持管理経費 施設維持管理等委託料 16,062千円、事業運営委託料 9,445千円 ほか ・貸館事業 会議・研修・集会・スポーツ施設 ・ワークセンター松阪事業 講座及び学習会等の開催、グループ活動の育成指導 ・勤労青少年ホーム事業 講座及びレクリエーション事業等の開催
518		農業者年金関係諸届等の受付・処理、被保険者や受給者からの相談業務、未加入者に対する加入推進活動等を行う。 会計年度任用職員報酬 472千円、消耗品費 13千円 ほか
5	21,102	総会、合同会議等の開催、農地法3・4・5条申請許可事務、農地の利用状況の調査等遊休農地対策関係事務、農家基本台帳の整備に伴う農家調査書に関する事務等、農業委員会活動に係る経費及び旧自作農創設特別措置法及び農地法により国が取得した自作農財産（国有農地等及び開拓財産）の管理・処分に関する事務補助を行う。 報酬 15,948千円 会計年度任用職員報酬 1,554千円、通信運搬費 1,414千円、三重県農業会議負担金 1,337千円 ほか
22,365		松阪肉牛共進会に合わせて松阪牛まつりを開催し、特産松阪牛や生産地域の特産品の情報発信等を行う。 松阪牛まつり開催委託料 22,365千円
6	3,574	農業総務に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 1,708千円、コピーカウント料等消耗品 1,115千円 ほか
5,400		有害鳥獣による農作物の被害軽減を図るための経費 各4猟友会への有害鳥獣捕獲業務委託 サル被害自治会への煙火類の配布及びエアガン購入の補助 需用費（消耗品費） 1,380千円、委託料 3,600千円、負担金 205千円 補助金 215千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
135	農水振興課	06	01	03	農業振興費	有害鳥獣捕獲補助金	24,550	22,650		13,020	
135	農水振興課	06	01	03	農業振興費	有害鳥獣防護柵設置補助金	3,650	3,500			
135	農水振興課	06	01	03	農業振興費	* 有害鳥獣対策環境整備事業費	11,000	—			
137	農水振興課	06	01	03	農業振興費	農業後継者対策補助金	150	200			
137	農水振興課	06	01	03	農業振興費	特産振興補助金	2,200	2,700			
137	農水振興課	06	01	03	農業振興費	茶防霜施設設置補助金	175	315			
137	農水振興課	06	01	03	農業振興費	松阪茶PR推進事業費	1,263	863			
137	農水振興課	06	01	03	農業振興費	アライグマ対策事業費	712	766			
137	農水振興課	06	01	03	農業振興費	農業振興一般経費	487	539			
137	農水振興課	06	01	03	農業振興費	農山村振興一般経費	300	300			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	11,530	有害鳥獣による農作物の被害軽減を図るため、猟友会の捕獲実績数への補助金 [交付額] 24,550千円 有害鳥獣捕獲補助 シ カ : 10千円/頭×1,595頭=15,950千円 イノシシ : 10千円/頭× 600頭= 6,000千円 サ ル : 15千円/頭× 100頭= 1,500千円 カラス、カルガモ : 1千円/羽× 500羽= 500千円 その他(中型) : 3千円/頭× 200頭= 600千円 [交付先] 各4猟友会
3,650		有害鳥獣による農作物被害防止のため、防護柵等の設置及び修繕に係る資材購入費への補助金 [交付額] 3,650千円 ・ 農業者の設置する防護柵資材購入費補助(補助率1/2、上限額50千円) 補助対象経費100千円×補助率1/2×70件=3,500千円 ・ 集落単位設置防護柵修繕用資材購入費補助(補助率1/2、上限額50千円) 補助対象経費100千円×補助率1/2×3集落=150千円 [交付先] 市内在住の農地所有者及び耕作者又は自治会
11,000		有害鳥獣による農作物被害防止のため、桂瀬地区と笹川寺井地区に防護柵等を設置するための経費。 ・ 原材料費及び負担金 [交付先] ・ 桂瀬自治会及び笹川寺井自治会 [事業計画] 事業名 有害鳥獣対策環境整備事業 実施期間 令和3年度から3カ年で実施 事業費 初年度は11,000千円 設置数 桂瀬地区 L=3,600m 寺井地区 L=1,200m
	150	農業後継者の育成を図るため、研修会の開催や普及体制の確立など、農業後継者間の連帯感を深め、生産技術の向上にむけた活動を行う団体の事業費に対し補助する。 [交付額] 150千円(松阪地区青少年クラブ連絡協議会会員における本市在住の会員数の割合を乗じて得た金額の3/10以内) [交付先] 松阪地区青少年クラブ連絡協議会
	2,200	松阪市の振興作物である、松阪赤菜・イチゴ・梨・しめじ・ストック・なばな・モロヘイヤ・嬉野大根・いちじくなどの生産者組織の育成と強化を図るため、みえなか農業協同組合の各作物生産部会が実施する栽培技術研修などの各種取組に対する事業費に対して補助する。 [交付額] 2,200千円(事業費の3/10以内) [交付先] みえなか農業協同組合
	175	茶の降霜被害防止のため、防霜ファン施設(本体)の新設等を実施する。 農業者に対し、設置経費の1/2以内を限度額として補助する。 [交付額] 175千円 新設1基あたり 70千円以内(上限額) 改修1基あたり 35千円以内(上限額) [交付先] 茶防霜ファンを設置する茶生産農家
	1,263	松阪市の特産品である「松阪茶」の消費拡大等を図るため、PRイベントの開催 松阪茶推進業務委託料 1,200千円 松阪市の特産品である茶の品質向上と茶生産農家の振興を図るため、各種品評会への出品活動、組織強化活動等の事業費に対して補助する。 ティーサーバー機(浄水器含む)保守点検委託 63千円 ・ PRイベントの開催(松阪茶グランプリの開催など) ・ 各種イベントへの参加による松阪茶の普及、啓発活動 ・ 啓発物作成及び活用(パンフレットなど) ・ 各種品評会への出品参加
	712	特定外来生物であるアライグマによる農業等に係る被害を防止していくため、捕獲補助金の交付及び捕獲檻等を購入し、被害の拡大を阻止する。 捕獲補助金 3千円/頭×170頭 [交付先] 各4猟友会 その他消耗品費 捕獲用檻 9基 ほか
	487	農業振興に係る一般事務経費 コピーカウント料 137千円、その他消耗品費 40千円、 印刷製本費 78千円、松阪地域農業振興協議会負担金 214千円 ほか
	300	農山村振興に係る一般事務経費 需用費(消耗品費)197千円、使用料 41千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
137	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪肉牛協会補助金	350	350			
137	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪肉牛共進会出品奨励事業補助金	4,000	4,000			
137	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	特産松阪牛出荷奨励事業補助金	4,000	5,600			
137	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪牛PR推進事業費	4,000	7,000			
137	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪食肉公社食の安全安心対策支援事業負担金	18,843	18,904			
137	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	特産松阪牛素牛導入促進事業補助金	10,000	12,000			
137	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	畜産振興一般経費	723	620			
137	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	経営所得安定対策直接支払推進事業費	14,368	14,565		14,146	
137	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	水田活用推進対策補助金	40,500	43,400			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
350		松阪牛の品質向上による名声保持及び消費拡大を図るため、東京食肉市場で開催する松阪肉牛枝肉共進会の事業費に対して補助する。 [交付額] 350千円（事業費の3/10以内） [交付先] 松阪肉牛協会
4,000		松阪肉牛共進会への出品牛は、兵庫県産素牛を900日以上肥育する特産松阪牛であり、共進会本選出場牛に補助を行い長期肥育によるコスト負担等を軽減し、特産松阪牛の振興を図る。 [事業費] 80千円×50頭＝4,000千円 [交付先] 松阪肉牛共進会
4,000		全国の購買者に向けた特産松阪牛の情報発信と安定的な出荷・供給を促進するため、東京食肉市場、松阪牛枝肉ネットオークションへの出品、PR輸出及び相対取引される特産松阪牛を対象として市内肥育農家へ補助金を交付し、生産振興を図る。 [事業費] 80千円×50頭＝4,000千円 [交付先] （株）三重県松阪食肉公社
4,000		松阪牛協議会と連携し、日本全国で開催されるイベントに特産松阪牛を提供して松阪牛のPR、市内への誘客を推進する。 また、県農林水産物等輸出促進協議会に参画し、海外での松阪牛のPRを推進することにより、知名度向上とインバウンド効果を高める。 [委託料] 4,000千円 [委託先] 松阪牛協議会
18,843		安全な食肉を提供するために必要な施設整備、施設維持費等を支援し、公社の経営を安定化する。 [各団体負担内訳] 松阪市 18,843千円、三重県 32,500千円、津市 6,174千円、伊勢市 3,365千円、大台町ほか4市9町 2,701千円、食肉公社自己負担 1,417千円 計 65,000千円（施設維持に必要な経費相当額） [交付先] （株）三重県松阪食肉公社
10,000		兵庫県産素牛の導入を支援することにより、市内の特産松阪牛肥育農家の経済的負担等を軽減し、経営の安定化及び特産松阪牛の生産振興を図る。 [事業費] 兵庫県産素牛導入補助 200千円×50頭＝10,000千円 [交付先] みえなか農業協同組合
723		畜産振興に係る一般経費 松阪肉牛共進会賞品代 39千円、通信運搬費 26千円、防疫対策費等 630千円、松阪肉牛共進会負担金 28千円 （負担金内訳）均等割 3千円 農家戸数割 10千円 実施頭数割 15千円
22	200	国の経営所得安定対策事業を円滑に推進するための事務経費。米の生産量の目安の通知、戦略作物（麦・大豆等）の作付確認、水稻生産実施計画書等の電算処理業務等 ・水田台帳管理システム運用業務委託料 2,000千円 ・経営所得安定対策推進事務業務委託料 2,622千円 ・会計年度任用職員報酬 8,758千円 ほか
40,500		集落営農組織等での継続した水田活用推進対策の取組や麦・大豆の作付けによる水田の有効活用などの取組に対して支援を図る。 ・実質化された人・農地プラン作成支援 [交付単価] 100千円/1集落（作成年度のみ） 100千円×5集落＝500千円 ・麦・大豆の作付支援 [交付単価] 麦500円/10a、大豆500円/10a 1,600ha×（500円＋500円）＝16,000千円 ・麦・大豆による水田活用集団化等支援 [交付単価] 1,500円/10a 1,600ha×1,500円/10a＝24,000千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
137	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	中山間地域水田活用推進対策補助金	2,475	3,250			
137	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	ジャンボタニシ防除対策補助金	17,000	14,700			
137	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	環境保全型農業直接支払交付金	80	80		59	
137	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	農業経営基盤強化促進事業費	2,643	2,552			
137	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	中山間地域等直接支払交付金	16,109	16,112		12,081	
137	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	農業経営基盤強化資金等利子補給促進補助金	507	1,039		18	
137	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	新規就農者総合支援補助金	10,500	15,000		10,500	
137	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	機構集積協力補助金	6,100	3,000		6,100	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	2,475	中山間地域における集落単位での継続した水田活用推進対策の取組や奨励作物の作付けによる水田の有効活用などの取り組みに対して支援を図る。 [交付額] 2,475千円 ・水田活用作付支援 [対象地域] 市が指定する中山間地域 [交付単価] 水田への作物作付け助成 15千円/10a、15.5ha 2,325千円 奨励作物加算 5千円/10a、1ha 50千円 ・人・農地プラン作成支援 100千円/1集落、1集落 100千円 [交付先] みえなか農業協同組合
17,000		水稻移植（田植）後の茎葉を食害し、収量の低下の起因となるジャンボタニシの食害防除に取り組む農業者において、要する資材購入経費の一部を補助する。 (1) ジャンボタニシ駆除支援 (2) ジャンボタニシ予防支援 補助率：駆除、予防のために適正量を散布した資材にかかる2/3以内の額
	21	有機農業（化学肥料・農薬未使用）の取組など、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する支援 [交付金額] 79,800円 [交付単価] 14千円/10a [対象面積] 57a 14,000円/10a × 57a = 79,800円 国：79,800円 × 1/2 = 39,900円 県：79,800円 × 1/4 = 19,950円 市：79,800円 × 1/4 = 19,950円 [対象取組] 有機農業にかかる一定要件を満たす農業者、農業者団体
1,006	1,637	松阪市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想に掲げた経営感覚に優れた農業経営体（認定農業者）、及び集落営農組織の確保・育成、さらには農地中間管理事業受託業務、及び農地の売買・貸借（利用権設定等業務）に係る事務処理を行う。 農地中間管理事業受託業務等に伴う会計年度任用職員報酬 2,232千円 ほか
	4,028	中山間地域等における集落（地域）での農業生産活動等を5年間、維持・管理することを目的に環境整備や体制整備の支援を行う。〔第5期：R2～R6年度〕 [交付額] 16,109千円 [交付先] 本庁 11地区 10,200,015円 嬉野 2地区 1,413,720円 飯南 5地区 2,553,280円 飯高 3地区 1,941,891円 計 21地区 16,108,906円
	489	経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金等に対して利子補給を行う。 農業経営基盤強化資金利子補給金 37,297円 [交付先] (株)日本政策金融公庫 農業近代化資金利子補給金 469,452円 [交付先] みえなか農業協同組合、三重県信用農業協同組合連合会
		就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後の青年就農者に対する支援 [交付先] 経営開始直後の青年就農者 青年就農給付金 [補助対象者] 6人（継続：3人、新規：3人） [交付単価] 1,500千円/1人（1年）、750千円/1人（半年）、2,250千円（夫婦） 1,500千円 × 4人 = 6,000千円 750千円 × -人 = -千円 2,250千円 × 2人 = 4,500千円 計 10,500千円
		農地中間管理機構（農地バンク）へ農地を貸付け、地域の中心経営体への農地集積や分散した農地の連坦化が円滑に進むようにするため、農地集積に協力する農地所有者等に対する支援 [交付先] 農地の集積に協力する農業者 機構集積協力金 ・地域集積協力金（集積・集約化） 10千円/10a × 40ha = 4,000千円 ・経営転換協力金 15千円/10a × 14ha = 2,100千円 ・耕作者集積協力金（集約化） 5千円/10a × -ha = -千円 合計 6,100千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
137	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	がんばる認定農業者等支援補助金	6,000	6,000			
139	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	担い手確保・経営強化支援補助金	25,000	4,500		25,000	
139	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	3,000	3,000		3,000	
139	農水振興課	06	01	07	農業施設費	ベルファーム施設管理事業費	39,694	41,924			
139	農水振興課	06	01	07	農業施設費	ベルファーム施設整備事業費	19,340	20,436			
139	農水振興課	06	01	07	農業施設費	多目的研修集会施設管理事業費	1,417	4,091			
139	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯南茶業伝承館管理事業費	2,341	2,441			
139	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯高産業振興センター管理事業費	6,163	7,762			
139	農水振興課	06	01	07	農業施設費	* 飯高産業振興センター施設整備事業費	3,011	-			2,800
139	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯南和紙和牛センター管理運営事業費	774	765			
139	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯高地域資源活用交流施設管理事業費	22,491	22,555			
139	農水振興課	06	01	07	農業施設費	* 指定管理者選定委員会事業費	213	-			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	6,000	認定農業者や集落営農組織等の農業組織が営農の継続や規模拡大に必要な農業用機械等の導入に対して補助金を交付し支援を図る。 [交付額] 認定農業者（高収益作物）（500千円／1戸）×2戸 =1,000千円 人・農地プラン中心経営体（500千円／1戸）×3戸 =1,500千円 集落営農等の農業組織（500千円／1戸）×2戸 =1,000千円 認定新規就農者（750千円／1戸）×2戸 =1,500千円 認定農業者（畜産）（500千円／1戸）×1戸 = 500千円 市内農産物加工・6次産業（500千円／1戸）×1戸 = 500千円
		適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区（又は活用することが確実な地区）において、力強く持続可能な農業構造を実現するため、先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 補助率：事業費×1／2（上限額あり）
		産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ、切れ目なく支援する。 補助率：事業費×3／10（上限額あり）
200	39,494	農業公園ベルファームの施設維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 36,667千円、施設設備修繕料 2,506千円 ほか 指定の期間：平成24年度～令和3年度 指定管理者：（株）松阪協働ファーム
201	19,139	農業公園ベルファームの施設整備に係る経費 ・ 匠の館空調設備取替修繕 6,567,000円 ・ ゲートハウス改修腐食防止工事 10,373,000円 ・ ユニバーサルデザイン遊具購入費 2,400,000円
	1,417	多目的研修集会施設の維持管理に係る経費 委託料 218千円、光熱水費 420千円、修繕料 300千円 ほか
	2,341	茶業振興と茶製造技術の伝承を図るとともに、茶の歴史と茶情報の発信拠点に資するための茶業伝承館の施設維持管理経費 指定管理者制度に係る委託料 2,241千円、茶機械等修繕料 100千円 指定期間：平成29年度～令和3年度 指定管理者：松阪市茶業組合
1,380	4,783	飯高産業振興センターの維持管理に係る経費 特産品の開発・研究及び農産物加工、市場調査等並びに加工技術の習得を図り、都市交流を促進する。 <概要> 会計年度任用職員報酬等 2,561千円、需用費 2,917千円（光熱水費 1,993千円、修繕料 300千円、燃料費 594千円等）、役務費（通信費） 102千円、使用料・賃借料 344千円 ほか
	211	飯高産業振興センターの老朽化に伴う建物・設備等の更新 <予算> 備品購入費 3,011千円 <概要> プレハブ冷蔵庫冷凍機 2台
	774	和紙の製法と和牛肥育技術の伝承、紹介の場としての飯南和紙和牛センターの施設維持管理経費 <概要> 需用費 211千円（光熱水費 123千円、修繕料 50千円等）、 役務費 64千円（通信運搬費 56千円、手数料 8千円）、 委託料 499千円 ほか
800	21,691	飯高地域資源活用交流施設の管理運営に係る経費 <概要> 委託料（指定管理委託料）19,638千円、需用費（修繕料）2,797千円、 借上げ料（AED借上）26千円、原材料費（補修用材料）30千円 <指定管理状況> 指定期間：平成30年度～令和4年度〔4年度目〕 指定管理者：（株）飯高駅
	213	施設運営の指定管理者制度利用予定に伴う選定委員会開催経費 <対象施設> 松阪農業公園ベルファーム 飯南茶業伝承館 <概要> 委員報酬 7千円×5人×2回×2か所＝140,000円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
139	農村整備課	06	01	08	農地費	市単土地改良事業費	38,690	51,209			6,300
139	農村整備課	06	01	08	農地費	公共事業等附帯事業費	30,000	38,500			27,000
139	農村整備課	06	01	08	農地費	ふるさと・水と土保全 対策事業補助金	250	250		150	
139	農村整備課	06	01	08	農地費	ふるさと・水と土保全 対策基金積立金	21	22			
139	農村整備課	06	01	08	農地費	県営ため池等整備計画 事業費	20,500	83,900		16,000	
139	農村整備課	06	01	08	農地費	三雲農業集落排水管理 事業費	3,092	4,854			
139	農村整備課	06	01	08	農地費	小規模土地改良事業補 助金	900	900			
139	農村整備課	06	01	08	農地費	多面的機能支払交付金 事業費	195,436	201,690		146,771	
139	農村整備課	06	01	08	農地費	県営ため池等整備事業 負担金	5,540	7,700			4,900
139	農村整備課	06	01	08	農地費	土地改良施設維持管理 適正化事業補助金	1,500	1,200			
139	農村整備課	06	01	08	農地費	県営基幹水利施設ス トックマネジメント事 業負担金	16,450	6,365			9,000
139	農村整備課	06	01	08	農地費	農地一般経費	12,232	13,829			
139	農村整備課	06	01	08	農地費	農業集落排水事業特別 会計繰出金	74,161	68,590			
141	農村整備課	06	01	09	ほ場整備事 業費	県営ほ場整備事業土地 改良区補助金	4,500	6,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
2,470	29,920	経年劣化等により改修・改良が必要な土地改良施設（農道、農業用排水路、ため池等）を、工事や原材料支給等により整備を行う。 <本庁> 27,600千円 <北部> 5,890千円 <西部> 5,200千円 [重機借上料] 60件 4,320千円 [工事請負費] 8件 9,570千円 [原材料費] 141件 24,800千円 合 計 38,690千円
	3,000	県営、団体営ほ場整備事業で造成された農道で、市道認定予定路線の整備を行う。 朝見上地区舗装工事 30,000千円
100		土地改良施設の機能を良好に発揮させるため地域住民活動に対して補助する。 1組織 補助金 250千円（補助対象事業費 300千円） 県補助1/2以内 150千円 市補助1/2以内（上限10万円）100千円 財源：松阪市ふるさと・水と土保全対策基金
21		松阪市ふるさと・水と土保全対策基金利子の積立金 21千円
	4,500	県営ため池等整備事業によるため池等改修工事に向け、事業採択申請に必要な調査設計を行う。 ため池耐震調査業務委託 20,000千円 坊谷池事業計画書修正業務委託 500千円
	3,092	三雲管内の農村モデル事業で整備を行った農業集落排水施設の維持管理に係る経費 中継・吐出ポンプ、排水管 Φ100mm～200mm、開渠水路 光熱水費 2,172千円、修繕料 300千円、 施設維持管理等委託料 550千円 ほか
	900	農家団体が自らが管理する土地改良施設の緊急的な改修・修繕を行うために必要な経費の30%以内を限度額（上限900千円）として補助する。
3	48,662	多面的機能維持向上活動を実施している組織に交付する。 86組織 事業費 193,950千円 （負担割合：国50%、県25%、市25%） 事務費 1,486千円の内、推進交付金 1,310千円 計 195,436千円
	640	ため池等の整備事業に係る県営事業負担金 白石池 工事費 55,400千円×10%=5,540千円
	1,500	土地改良区等が事業主体となて行う土地改良施設維持管理適正化事業に対し、経費の10%以内を限度額として補助する。 <交付先> ・櫛田上土地改良区 300千円 ・櫛田上土地改良区 400千円 ・松阪東黒部土地改良区 500千円 ・櫛田川祓川沿岸土地改良区 300千円
	7,450	農業水利施設の改修工事に係る県営事業負担金 ・櫛田川祓川沿岸地区 工事費 30,000千円×14%=4,200千円 ・一志南部用水地区 工事費 70,000千円×17.5%=12,250千円
	12,232	農地関係に係る一般経費 光熱水費 1,896千円、施設維持管理等委託料 2,861千円、 負担金 2,809千円 ほか
	74,161	農業集落排水事業特別会計繰出金
	4,500	県営ほ場整備事業の実施に伴い、土地改良区の円滑な運営を行うため、運営費の50%以内を限度額（上限3,000千円）として補助する。 <交付先> 朝見上土地改良区 3,000千円 寺井土地改良区 500千円 北谷土地改良区 1,000千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
141	農村整備課	06	01	09	ほ場整備事業費	県営ほ場整備事業負担金	46,562	69,963			25,300
141	農村整備課	06	01	10	湛水防除施設費	湛水防除施設管理事業費	55,573	60,624			
141	農村整備課	06	01	10	湛水防除施設費	土地改良施設維持管理適正化事業費	44,535	65,735			
141	農村整備課	06	01	10	湛水防除施設費	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費	17,838	20,258			
141	農村整備課	06	01	10	湛水防除施設費	湛水防除施設整備事業費	4,791	192,188			
141	農村整備課	06	01	10	湛水防除施設費	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	44,210	66,250			37,900
141	農村整備課	06	01	10	湛水防除施設費	県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費	41,200	31,633		41,000	
143	林業振興課	06	02	01	林業総務費	緑化推進事業費	350	420			
143	林業振興課	06	02	01	林業総務費	林業総務一般経費	3,508	3,644			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林環境創造事業費	12,680	12,350	5,624	5,499	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	21,262	県営ほ場整備事業に係る県営事業負担金 ・ 朝見上地区 土地改良法対象分 工事費 42,500千円×12.25%≒5,206千円 土地改良法外分 工事費 2,500千円×17.50%≒438千円 ・ 寺井地区 工事費 205,000千円×17.50%=35,875千円 ・ 市道認定予定路線舗装整備負担分 1,000千円 ・ 北谷地区 工事費 33,000千円×12.25%≒4,043千円
	55,573	排水機場（39か所）の維持管理に係る経費 光熱水費 36,993千円、修繕料 300千円、 施設維持管理等委託料 14,412千円 ほか
29,700	14,835	土地改良施設整備補修のための資金（土地改良施設維持管理適正化資金）を利用して整備時期が到来した土地改良施設の定期的な整備補修を行う。 <北部> 中ノ庄第二排水機場遊水池整備補修工事
	17,838	三重県土地改良事業団体連合会の管理技術者による排水機場の点検整備、施設操作等の技術的指導に係る委託料及び基幹水利施設保全管理対策に係る負担金 業務委託料 16,830千円 事業負担金 1,008千円
	4,791	排水機場の点検報告書や定期診断結果等に基づき、施設の機能を保全するための対策を行う。 <北部> ・ 曾原第二排水機場除塵機修繕 3,479千円 ・ 排水機場照明器具設置修繕 1,312千円
	6,310	設立後、おおむね30年以上経過する湛水防除施設の整備・補修に係る県営事業負担金 <本庁> ・ 黒部第1地区（高須旧、高須新田排水機場） 工事費 32,100千円×10%=3,210千円 ・ 黒部第2地区（東黒部旧排水機場） 事業費 290,000千円×10%=29,000千円 ・ 黒部第3地区（新川旧排水機場） 事業費 100,000千円×12%=12,000千円
	200	湛水防除施設の機能診断結果による機能保全計画に基づき、県営事業での対策工事に向けた採択申請に必要な事業計画書を作成する。 ・ 三雲北部地区事業計画書作成業務委託 26,700千円 ・ 嬉野田村地区事業計画書作成業務委託 14,500千円
	350	公共施設等の緑化木の手入れや自治会への植樹用の苗木等の配布を行い緑化推進を図る。 植樹用苗木等 150千円（原材料費） 松阪に緑をふやす会への緑化推進委託料 200千円（委託料）
5	3,503	林業振興に係る一般経費 ・ 会計年度任用職員報酬 1,772千円、職員手当 143千円、共済費 315千円、需用費 238千円、旅費 72千円、備品購入費 50千円 林道・作業道の管理に係る賠償補償保険料 ・ 林道・作業道（222路線 302km） 302km×490円/km≒148千円 各種団体等負担金 ・ 三重県森林協会負担金 730千円 ・ 三重県林業技術普及協会負担金 10千円 ・ 三重県緑化推進協会負担金 30千円
	1,557	林道から400m離れた森林である環境林に対し、間伐等を計画的に実施し、水源かん養・災害防止・二酸化炭素吸収等の森林の持つ公益的機能の増進を図る。 本庁管内・飯南管内・飯高管内・嬉野管内 間伐55ha ほか 委託料 12,600千円、消耗品費 80千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林環境学習事業費	2,900	2,900		2,900	
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	里山の森林安全安心対策事業費	12,700	13,700		12,649	
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	林業労働者退職金共済掛金補助金	324	420			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林経営計画作成推進事業費補助金	6,225	6,225		4,150	
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	木質バイオマス有効活用対策事業補助金	6,500	6,500			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	みなと森と水ネットワーク促進事業費	184	212			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	松阪荒滝生活環境保全林管理事業費	709	632			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	松阪創造の森施設管理事業費	3,304	3,352			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	松阪ちとせの森施設管理事業費	929	933			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	林地台帳整備事業費	1,430	649			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	嬉野どんぐりの森管理事業費	50	50			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	いきいき松阪の森づくり事業補助金	25,975	26,775			14,200

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
		松阪産材の木材を使用し小学校を木質化する。また、小学生を対象に森林環境保全や森林整備についての森林環境教育を実施する。 委託料 2,900千円
	51	集落や公共施設周辺の森林など、森林の持つ公益的機能が発揮されない状態にある森林を対象に、森林所有者や地域の自主防災組織などと連携して、集落の安全と安心を確保するために森林整備を行う。 森林整備箇所 9か所 委託料 12,700千円
	324	飯南・飯高地域の林業労働者の雇用の安定及び林業の振興を図るため、林業労働者退職者共済掛金に対して2割の補助をする。 ・対象：林業事業所において退職金制度のない事業所の従業員で対象年齢65歳以内 [飯南] 1事業所 1人 [飯高] 7事業所 26人 ・補助内容：共済掛金1人1か月 5千円を限度とし、2割を補助する。 補助対象経費5千円×補助率2/10×27人×12か月=324千円（補助金） [交付先] 林業事業所等
	2,075	今後の森林施業は、効率の良い持続的な森林経営が求められ、面的にまとまりのある森林を確保する必要がある、その計画である森林経営計画の作成に対して補助をする。 森林経営計画作成促進（経営委託）100ha×38千円/ha×3/4=2,850千円 森林経営計画作成促進（境界測量）100ha×45千円/ha×3/4=3,375千円 [交付先] 松阪飯南森林組合
	6,500	利用間伐等で集材する松阪産材で、木質バイオマスの原料として有効活用する取り組みとして、間伐材等の運搬に対し支援する。 [交付額] 6,500千円 [交付先] 発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る認定事業者 13,000t（発電用間伐材等運搬重量）×500円（補助単価）=6,500千円（補助金）
	184	東京都港区への木材供給要件である「みなと森と水ネットワーク会議」に加入し、市内林業・木材産業関係者と連携を図り、松阪産材のPR活動をはじめとした需要拡大に向けた取り組みを推進する。 ・みなと森と水ネットワーク会議負担金 50千円 ほか
	709	森林の施業、管理道の除草等を委託業務において実施する。 委託料 709千円（生活環境保全林下刈作業）
	3,304	創造の森事業で植栽した広葉樹の育成と市民が安全で快適に利用できるように管理を行う。 松阪創造の森森林整備委託料 1,696千円 松阪創造の森管理委託料 370千円 松阪創造の森森林共済保険料 1,238千円
	929	松阪ちとせの森の維持管理 松阪ちとせの森の維持管理に伴う修繕料 50千円 松阪ちとせの森森林共済保険料 118千円 松阪ちとせの森除草作業委託料 571千円 松阪ちとせの森公衆便所清掃作業委託料 190千円
	1,430	森林の所有者情報、土地情報、測量実施状況、森林経営計画認定状況、林地地番図の情報入力等による林地台帳の更新補正の業務委託を行う。 林地台帳の整備後、公表し、森林組合や事業体が活用することにより、森林の施業集約化を効率的に推進する。 松阪市林地台帳補正業務委託 1,430千円
	50	クヌギ、カシ、モミジ等を植栽した嬉野どんぐりの森の下刈りを委託する。（公園施設管理面積=1,000㎡） 委託料 50千円 [委託先] 宮野自治会
	11,775	森林資源の循環利用に向け、生産性向上を図る為の森林施業団地集約化や林内路網等の基盤整備等を進めることで森林整備を促進する。 ・境界の明確化事業 150ha×（45,000円/ha×1/2以内）=3,375千円 ・利用間伐促進事業 15,000立方メートル×340円/立方メートル=5,100千円 ・架線集材支援事業 800,000円×5件×1/2=2,000千円 【森林環境譲与税を活用した事業】 ・林内路網整備事業 事業費（55,340,000円）－国県補助金（40,340,000円）=15,000千円 ・林福連携等による広葉樹の苗木生産モデル事業 1,000,000円×1/2=500千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	林業支援センター運営事業費	9,529	9,402			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林資源管理事業費	59,250	105,700			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	流域防災機能強化対策事業費	5,300	9,500		5,300	
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林再生力強化対策事業費	7,500	7,500		7,500	
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	松阪の木利用推進事業補助金	6,750	4,500		300	
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	災害からライフラインを守る事前伐採事業費	12,200	12,000		6,000	
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	* 森林有害鳥獣被害対策事業補助金	1,000	-			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	* 森林環境譲与税基金積立金	22,000	-			
143	林業振興課	06	02	02	林業振興費	* 木造住宅建築促進事業補助金	16,000	-			
143	林業振興課	06	02	03	林業施設費	森林公園管理運営事業費	29,349	31,029			
143	林業振興課	06	02	03	林業施設費	飯高林業総合センター管理運営事業費	6,124	5,963			
145	林業振興課	06	02	04	林業構造改善対策事業費	林道・作業道等維持管理事業費	13,635	14,960			4,200

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
17	9,512	地域林業・木材産業の活性化を図るため、市内製材品の販路開拓や利用拡大に取り組むとともに、安定的な原木供給体制の整備を進め、木材生産量の増大につなげていく。 ・会計年度任用職員報酬（2人） 5,633千円 ・市内製材品販路拡大業務に係る旅費 502千円 ほか
	59,250	森林経営管理法により、林業の成長産業化を図り、森林の公益的機能の発揮を促進するために森林環境譲与税を用いて森林整備等を行う。 経営管理権の集積に伴う意向調査 1,000ha 10,000千円 森林境界明確化 40ha 4,000千円 経営管理事業の実施 20ha 5,000千円 環境林整備事業 160ha 40,250千円 【森林環境譲与税を活用した事業】
		流域における防災機能を強化するため、土砂流出の危険性が高く、早急な整備が必要とされる箇所での森林整備を三重県事業と連携して行う。 森林整備面積 14ha 5,300千円
		災害に強い森林づくりのため森林所有者が植栽と合わせて行う獣害防止柵の設置に対して支援を行う。 事業量：12,000m 補助金7,500千円 交付先：林業事業体等
	6,450	地域材の需要拡大を図るため、木の持つ魅力に実際に触れて、感じることができる情報発信活動の展開とともに、松阪の木を使用した木造住宅の促進を図る取り組みに対して補助する。 (1) 松阪の木を使用した木造住宅促進事業 ・木造住宅建築支援事業 40棟×150,000円／棟 = 6,000千円 ・木造住宅促進活動事業 900,000円 × 1／2 = 450千円 〔交付先〕顔の見える松阪の家づくり推進協議会 【森林環境譲与税を活用した事業】 (2) 松阪の木魅力発信事業 ・松阪の木魅力発信活動事業 900,000円×1／3 = 300千円 〔交付先〕松阪地区青和会
6,000	200	市民の安全・安心な暮らしを守るため台風などの倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採に、電力会社等と連携して取り組む。 ・支障木伐採 1,000本 委託料 10,100千円 ほか
	1,000	森林内の野生鳥獣による被害を未然に防止するために、防護柵等の設置及び修繕に要する経費の一部を補助し、増加傾向にある森林被害の最小限化を図る。 補助金 50,000円×20件=1,000千円 〔交付先〕森林所有者等
	22,000	森林環境譲与税の積立
	16,000	松阪の木を使用した新築木造住宅の設計、建築を行う「大工・工務店」「建築士」を対象に使用量に応じた補助を行い、需要拡大につなげていく。 1. 予算額 16,000千円 ・大工・工務店：40棟×10,000円／m ³ ×20m ³ =8,000千円 ・建築士：40棟×10,000円／m ³ ×20m ³ =8,000千円 2. 交付対象 「大工・工務店」「建築士」 3. 交付条件 ・松阪の木を使用し、新築する木造住宅。 ・「大工・工務店」「建築士」の両方、又はいずれかが市内業者であること。ほか 【森林環境譲与税を活用した事業】
	29,349	森林公園の施設維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 25,317千円、施設維持管理修繕料 3,000千円 ほか 指定の期間：令和3年度～令和12年度
323	5,801	林業振興と林業就業者の研修を行う飯高林業総合センターの維持管理経費 ＜概要＞会計年度任用職員報酬 943千円、需用費 3,283千円（燃料費 594千円、光熱水費 1,661千円、修繕料 978千円ほか）、役務費 211千円、委託料 1,619千円 ほか ＜その他＞地域避難所指定あり
	9,435	林道の路面の荒廃・路肩崩壊等を防止するため、路面舗装の実施及び道路利用者の安全・安心を図るため、林道・作業道等利用者に生コンクリート等の原材料及び事業用重機を提供し、維持管理を実施する。 林道木屋谷線舗装工事 L=300m W=3.0m 工事請負費 4,500千円、原材料費 3,600千円、事業用機械借上料 5,000千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
145	林業振興課	06	02	04	林業構造改善対策事業費	治山事業費	3,563	3,750			
145	林業振興課	06	02	04	林業構造改善対策事業費	林道・作業道整備事業費	11,700	17,300		8,050	2,900
145	林業振興課	06	02	05	市有林費	飯南・飯高市有林管理事業費	2,003	2,057			
145	林業振興課	06	02	05	市有林費	飯南・飯高市有林再造林事業費	4,543	1,000		3,089	
147	農水振興課	06	03	01	水産業総務費	水産業総務一般経費	584	582			
147	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	稚鮎等放流事業補助金	2,450	2,600			
147	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	川鵜対策事業補助金	140	140			
147	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	水産資源増殖事業費	300	270			
147	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	アサリ資源増殖事業補助金	2,400	2,500			
147	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	水産物消費拡大推進事業費補助金	400	500			
147	農水振興課	06	03	03	水産業施設費	漁港海岸施設管理事業費	1,770	2,220			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	3,563	山腹の崩壊地や侵食された溪流の荒廃を防止するため、県営治山事業の採択要望申請用の測量業務を委託する。 治山計画箇所測量委託料 3,563千円 計画作成 5か所
547	203	林業の労働条件の改善、生産コストの縮減を図るために、林道を開設し、林業基盤を整備する。 嬉野上小川町 林道トロセ線 開設工事 L=40m W=3.0m 10,700千円 立木補償 1,000千円
234	1,769	市有林の巡視や下刈り、歩道の整備等、市有林の管理を行う。 土地を提供する造林地所有者（松阪市）、事業の実行を担当する造林者（松阪飯南森林組合）及び事業の費用負担者（国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター）の三者による分収造林契約に基づき、分収造林地の管理を実施する。 飯南・飯高市有林管理 1,943千円 地上権山林林地整備交付金（飯高管内） 60千円
	1,454	市有林の伐採跡地に植林を行う。 市有林再造林業務委託 4,543千円
	584	水産業振興のため、漁港漁場整備、消費拡大促進等関係する消耗品・負担金等 事務消耗品費等 127千円 三重県漁港漁場協会会費 122千円 三重県水産物消費拡大促進協議会会費 80千円 三重県水産多面的機能発揮対策事業負担金 255千円
	2,450	水産資源の保護育成を図るため、市内2河川（櫛田川、中村川）の資源増殖に資するための事業に対し補助する。 ・稚鮎放流事業（2,860kg）事業費 8,580千円 補助金限度額 2,000千円 [交付先] 櫛田川上流漁協、香肌峡漁協、櫛田川河川漁協、櫛田川第一漁協、中村川漁協 ・あめご放流事業（880kg）事業費 2,200千円 補助金限度額 450千円 [交付先] 櫛田川上流漁協、中村川漁協
	140	水産資源の保護と漁獲量の増加を図るため、鮎・あめごを捕食する川鵜の捕獲事業に対し、事業費の1/2を補助する。 補助対象事業費4千円/羽×補助率1/2×70羽=140千円 [交付先] 櫛田川上流漁協、香肌峡漁協、櫛田川第一漁協
	300	三重県栽培漁業基本計画に基づき、県の水産種苗中間育成施設より種苗の供給を受けて、近隣市町と同様に伊勢湾全体の水産資源増殖に向けた取組として、松阪漁業協同組合管内（第八共同漁業権）の漁場において、種苗生産（ガザミ16.3万尾）し、その放流を行う。 事業負担金 300千円
	2,400	「つくり育て管理する漁業」を推進し、アサリ資源回復に向けた取組を支援し松阪産アサリ資源の保護増殖に努める。 補助対象事業費5,000千円×補助率1/2=2,500千円 （補助金上限額 2,400千円） [交付先] 松阪漁業協同組合
	400	松阪市の水産特産物（青さのり等）のPRを行うことで、地元水産物の販売促進、消費拡大につなげる。また、三重県内漁協の水産物及び地域農林水産物を出店することにより、地域間交流及び地元地域の活性化を図る。 ・「松阪漁業まつり」の開催 開催予定 令和3年5月 場所：獺師漁港 補助対象費1,000千円×補助率1/2=500千円 （補助金上限額 400千円） [交付先] 松阪漁業協同組合
	1,770	松ヶ崎漁港防潮扉及び獺師漁港区域内の樋門管理に係る経費等 漁港海岸施設修繕料 800千円 浮桟橋継手修繕 200千円 樋門・防潮扉操作管理委託料 48千円 草刈業務委託料 600千円 漁港、海岸補修用原材料費 50千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
147	農水振興課	06	03	03	水産業施設費	漁港機能保全事業費	7,078	36,578		3,000	2,700
149	商工政策課	07	01	01	商工総務費	企業内人権啓発事業費	95	122			
149	商工政策課	07	01	01	商工総務費	消費生活関連事業費	7,090	6,841		756	
149	商工政策課	07	01	01	商工総務費	商工一般経費	572	618			
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	小規模事業資金保証料補給金	4,860	5,400			
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	松阪市中心商店街活性化促進協議会補助金	450	450			
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	商店街活性化総合事業費補助金	5,760	6,060			
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	商工団体補助金	26,100	27,700			
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	豪商のまち店舗改装支援事業費	5,050	5,050			
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	創業・再挑戦アシスト資金保証料補給金	2,072	2,126			
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	豪商のまち松阪起業家支援事業費	4,200	4,200			
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	産業支援センター運営事業費	21,885	23,080			
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	コロナに負けるな！飲食店営業継続緊急支援事業費	172,174	-			
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	商工振興一般経費	622	719			
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	中心市街地活性化複合施設管理運営事業費	1,020	1,036			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,378	水産物の安全供給のため、平成26年に策定した「漁港機能保全計画」に基づく計画的な維持管理に取り組み、漁港施設の長寿命化に努める。 狛師漁港機能保全事業浚渫測量業務業務委託料 3,000千円 狛師漁港機能保全事業浚渫設計積算業務業務委託料 3,000千円 狛師漁港機能保全事業関連委託料 1,000千円 ほか
	95	人権啓発用パンフレットの配布等により、市内企業内の労働者に対する人権啓発意識の醸成を図る。
1,500	4,834	悪質商法の手口や被害に関する情報提供と消費生活相談窓口の充実・強化を行う。また、多重債務者の早期発見と生活再建を支援するため、情報提供や助言のほか、専門機関への「つなぎ」を行う。 消費生活相談員2人の任用に係る経費 5,960千円 相談業務のスキルアップに係る経費 371千円 消費者啓発、出前講座に係る経費 579千円 ほか
	572	商工行政事務に係る一般事務経費 コピーカウント料 256千円 集中浄書代 127千円 郵送料 84千円 三重県計量協会会費 10千円 ほか
	4,860	三重県中小企業融資制度の小規模事業資金借入の際の保証料を利用者に全額または一部を補給する。 45件 4,860千円 最高限度額 250千円
	450	中心商店街の活性化を図るための活動費に対して補助する。 ・情報・交流機能の促進事業 ・人材育成支援事業等 [交付先] 松阪市中心商店街活性化促進協議会
	5,760	中心市街地を含めた商店街等の活性化に取り組む事業に対し補助する。 ・催物景観事業 1,400千円 ・施設整備事業 1,700千円 ・街路灯事業 1,500千円 ・国、県等補助事業 700千円 ・商店街連合体運営補助 460千円 [補助率] 商店街振興組合・事業協同組合・商店街組織連合体 1/2 法人化されていない任意の商店街組織 1/3 [交付先] 市内商店街振興組合、事業協同組合、任意の商店街組織、松阪市商店街連合会
	26,100	商工業の総合的な振興を図るための事業費、運営費に対して補助する。 [交付先] 松阪商工会議所 9,610千円 松阪北部商工会 8,950千円 松阪香肌商工会 7,540千円 計 26,100千円
	5,050	商業環境の充実と振興を図るため、店舗等の改修を行う事業者に対し補助金を交付する。 20万円以上の改修費の1/3を補助 [上限 200千円]
	2,072	三重県中小企業融資制度の創業・再挑戦アシスト資金を三重県信用保証協会の保証を得て資金の融資を受けた者に対し、保証料を利用者に全額または一部を補助する。(限度額 100千円) 平成26～令和2年利用者分 216件(見込) 2,072千円
	4,200	新たに創業を希望する者や創業間もない事業者、業態転換や新分野に挑戦する第二創業者などの起業家を発掘し、創業を支援するため、創業支援機関が連携し、創業セミナーや専門家指導、コミュニティビジネスの手法を学ぶセミナー等を実施する。
29	21,856	市内の中小企業・小規模事業者が抱える課題に寄り添い、解決方法の提案などを行う相談業務、販路拡大支援業務等を実施するための運営経費
	172,174	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に取り組みながら、松阪市内において飲食店営業を継続して行う意思を有する飲食事業者に対し、1店舗あたり10万円(想定:約1,700店舗)を支給する。
	622	商工振興に係る一般事務等経費 普通旅費、コピーカウント料、事務消耗品 ほか
1,020		産業支援及び市民活動の拠点施設であるカリヨンビルの施設管理運営経費 修繕料 990千円、AED賃借料 30千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
149	商工政策課	07	01	02	商工振興費	* 中心市街地活性化複合施設整備事業費	2,750	-			
149	商工政策課	07	01	03	産業振興センター費	産業振興センター管理運営事業費	15,331	15,596			
149	商工政策課	07	01	03	産業振興センター費	産業振興センター施設整備事業費	26,180	33,814			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	国際交流員（CIR）活用事業費	4,582	2,929			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	観光客誘致事業費	13,392	15,719			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	観光協会運営費補助金	9,000	9,000			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	観光協会事業費補助金	19,826	16,826			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	都市間交流事業費	4,222	6,065			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	インバウンドプロモーション事業費	2,255	3,329			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	豪商のまち松阪プロモーション事業費	11,141	12,070			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	リバーサイド茶倉施設管理事業費	12,761	14,407			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	観光施設管理運営事業費	4,723	3,207			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	観光情報センター管理運営事業費	10,205	10,146			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
2,750		産業支援及び市民活動の拠点施設であるカリヨンビルの施設・設備の老朽化に伴う修繕・改修工事費
10,057	5,274	貸館事業の施設管理運営経費 会計年度任用職員報酬等 4,074千円、光熱水費 3,459千円 施設維持管理等委託料 4,112千円 ほか
	26,180	施設・設備の老朽化に伴う修繕・改修工事費 外壁タイル改修（750㎡）及び外壁アスベスト除去工事 26,180千円
10	4,572	JETプログラムを通じて国際交流員（CIR）を雇用し、外国人をターゲットとした観光情報の発信。 松阪ブランディングのほか、市内の観光事業者の支援を実施する。 また、国際交流事業や、多文化共生事業の業務支援を行う。 会計年度任用職員報酬 3,473千円 社会保険料（会計年度任用職員） 519千円 費用弁償（研修等） 76千円 ほか
13,392		観光客の誘致を促進し、地域の活性化を目指すため、各種メディア及び観光パンフレット等を活用し、観光客のニーズに応じた効果的な観光情報の発信等を実施する。 旅費（各種イベントへの参加旅費等） 497千円 印刷製本費（各種パンフレット等） 4,886千円 広告料（テレビ、ラジオ等） 5,580千円 ほか
	9,000	観光振興及び物産振興を図るため、関係団体及び事業者並びに行政との連携調整を担う一般社団法人松阪市観光協会の職員等に係る人件費の補助を行う。 各種団体補助金 9,000千円 〔交付先〕一般社団法人松阪市観光協会
	19,826	観光振興及び物産振興を図るため、関係団体及び事業者並びに行政との連携調整を担う一般社団法人松阪市観光協会が実施する事業（まつり・イベント開催等）に対して補助を行う。令和3年度は「氏郷まつり」が60周年を迎えるため記念事業費として3,000千円を増額する。 各種団体補助金 19,826千円 〔交付先〕一般社団法人松阪市観光協会
	4,222	松阪市と協定を結ぶ海外都市、及び、交流のある国内都市間において、交流人口関係人口の増加と、都市相互の活性化を促進するため、観光を通じた交流を行う。また近隣地域との広域観光連携事業に取り組む。 旅費（友好都市他観光交流都市への旅費等） 2,054千円 委託料（海外交流都市訪問団受入業務等） 740千円 ほか
	2,255	外国人観光客の誘致促進を図るため、誘客に関する情報の収集を行い、外国人観光客のニーズに応じた観光情報の発信を行うとともに、各関係団体等と連携した受入態勢の整備を実施する。 広告料（FIT向け松阪PR広告料） 770千円 伊勢志摩観光コンベンション機構事業負担金 500千円 ほか
1,604	9,537	三重テラスを会場に、松阪の歴史、文化、食を深掘りするセミナーや展示イベントを実施し情報発信するとともに、市観光協会、及び各関係機関等と連携し、松阪に来ていただいた観光客に松阪の魅力を感じていただく、誘客に即効性のある事業を展開する。 報償費 495千円 委託料（誘客タイアップ事業）9,350千円 ほか
	12,761	松阪市リバーサイド茶倉および道の駅茶倉駅に関する施設の維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 9,679千円 ・指定の期間：令和2年度～令和4年度 ・指定管理者：株式会社アーリー・バード 修繕料 1,469千円 ほか
	4,723	観光客の安全性や利便性を維持向上させるため、観光案内看板、観光地トイレなどの施設の維持管理を実施する。 施設設備修繕（案内看板等） 2,165千円 委託料（各施設維持管理等） 1,604千円 ほか
1,416	8,789	観光客への適切な案内による観光振興及び物産振興を図るため、観光情報センターの維持管理を実施する。 光熱水費（電気、上下水道等） 1,030千円 委託料（案内業務等） 8,248千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
151	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高グリーンライフ山林舎施設管理事業費	1,748	1,848			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高森林とのふれあい環境整備施設管理事業費	1,590	1,688			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高奥香肌峡林間キャンプ場施設管理事業費	16	16			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高ホテルスメール関連施設管理事業費	4,700	10,812			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	☆飯高ホテルスメール関連施設整備事業費	19,436	9,966			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	指定管理者等選定委員会事業費	195	45			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	魅力ある観光地づくり支援事業費	10,193	10,118			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高総合案内施設管理事業費	2,011	1,611			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	定住自立圏観光連携事業費	2,100	2,100			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	豪商のまち松阪観光・文化施設管理事業費	82,590	82,590			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	まつさか地域資源魅力発信事業費	3,111	補正			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	* 氏郷が築いた松坂城魅力発信事業費	1,463	—			
151	観光交流課	07	01	04	観光費	観光一般経費	3,204	3,151			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,748	飯高グリーンライフ山林舎の維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 901千円、土地借上料 447千円 ・ 指定の期間：令和2年度～令和4年度 ・ 指定管理者：合同会社山林舎 修繕料 400千円
	1,590	飯高森林とのふれあい環境整備施設の維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 890千円、土地借上料 300千円 ・ 指定の期間：令和2年度～令和4年度 ・ 指定管理者：つつじの里荒滝運営協議会 修繕料 400千円
	16	飯高奥香肌峡林間キャンプ場施設の管理に係る経費 光熱水費 16千円
	4,700	飯高ホテルスメール関連施設の維持管理に係る経費 施設設備修繕料 4,700千円 指定の期間：令和元年度～令和3年度 指定管理者：株式会社セラヴィリゾート泉郷
	19,436	飯高ホテルスメール関連施設は、平成4年の建築施設があり、既に27年が経過したものもある。 このため施設設備等について緊急性の高いものを優先し、順次更新修繕を行う。 宿泊棟給湯・暖房系統ボイラー取替修繕 一式 10,745千円 露天風呂系統昇温ボイラー取替修繕 一式 8,691千円
	195	豪商のまち松阪観光交流センターほか4施設に係る審査選定委員会開催経費 報酬 140千円 ほか
	10,193	観光客の受入態勢の強化に努め、おもてなし力のある観光地づくりを目指すため、まつさか交流物産館の運営、松阪公園の桜ライトアップ等を行う。 需用費（消耗品費、施設設備修繕料等） 1,226千円 委託料（まつさか交流物産館運営等業務委託等） 8,596千円 ほか
	2,011	松阪市飯高総合案内施設の維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 1,611千円 指定の期間：平成30年度～令和4年度 指定管理者：株式会社 飯高駅 修繕料400千円
	2,100	松阪市・多気町・明和町・大台町の行政、観光協会、経済団体の14団体が、松阪・多気・明和・大台圏域観光連携事業推進協議会を組織し、観光情報発信、プロモーション等の事業を連携して取り組む。 負担金、補助及び交付金 2,100千円
	82,590	「豪商のまち松阪」に代表される重厚な歴史・文化を活かし、まちの価値を高め、観光客の誘客を進めることで、地域の活性化を促進するという「文化と観光の一体的な事業展開」を具現化するため、歴史文化ゾーンにある旧長谷川治郎兵衛家、旧小津清左衛門家、原田二郎旧宅に加え、豪商のまち松阪観光交流センターの4施設を指定管理者により一体的な管理運営を行う。 指定管理者制度に係る委託料 82,500千円 ほか 指定の期間 令和元年度～令和3年度 指定管理者 一般社団法人 松阪市観光協会
	3,111	松阪の地域資源の魅力をWebを活用して発信するための観光PRに係る経費 広告料 1,625千円 委託料 828千円 ほか
	1,463	氏郷まつり60周年と松坂城跡国指定10周年が重なる令和3年において、豪商のまち松阪の礎を築いた蒲生氏郷と氏郷が築いた松坂城跡に焦点を当てた観光プロモーションを実施し、全国に松阪市をPRすることで、コロナ禍で冷え込んだ観光需要のV字回復を図る。 PR用のぼり旗消耗品費等 301千円 城PRグッズ作成業務委託等 624千円 ほか
	6 3,198	観光行政に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 1,733千円 消耗品費 717千円 通信運搬費 310千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
151	商工政策課	07	01	05	交通政策費	地域公共交通システム事業費	195,890	206,143			
151	商工政策課	07	01	05	交通政策費	* ☆超高齢社会交通弱者対策調査検討事業費	7,532	-			
151	商工政策課	07	01	05	交通政策費	コミュニティ交通運行事業補助金	500	1,000			
153	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	☆ふるさと特産品PR事業費	693,616	688,399			
153	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	地域特産品ブランド戦略事業費	9,599	11,262			
153	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	ブランド大使・マスコットキャラクター活用事業費	1,483	1,561			
153	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	ふるさと応援基金積立金	337	193			
153	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	市民活動振興基金積立金	1	1			
153	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	企業誘致推進事業費	9,797	11,856			
153	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	企業立地促進奨励金	70,313	83,313			
153	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	産業経済人交流事業費	3,680	3,878			
153	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	企業連携推進事業費	3,244	3,434			
153	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	☆中小企業伴走型支援事業費	4,500	2,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
49,965	145,925	地域公共交通協議会の開催経費及び各種コミュニティバスの運行経費等 鈴の音バス（市街地循環線、大口線、三雲松阪線、幸中央線） 嬉野コミュニティバス「おおきんバス」 三雲コミュニティバス「たけちゃんハートバス」 飯高波瀬・森地区コミュニティバス「たかみ」 飯南コミュニティバス「ほほえみ」 黒部・東地区コミュニティバス、機殿・朝見地区コミュニティバス 宇気郷コミュニティバス2路線（飯福田・柚原線、与原・深長線） 松尾地区コミュニティ交通 宇気郷線、阿坂小野線
	7,532	自力で移動することが困難な高齢者等が買い物や通院など外出しやすくなるよう、既存のバス路線やタクシーなどの公共交通機関だけでなく、地域にある輸送資源を有効活用した移動手段の確保について調査、検討する。 現行の「第二次松阪市地域公共交通網形成計画」が令和4年度に終期を迎えることから、検討結果を踏まえ「松阪市地域公共交通計画」を策定する。 特に、人口減少と高齢化の進展が顕著になっている飯高管内において令和3年度から2年間をかけて交通弱者の移動手段の確保充実を図る。
	500	地域住民が組織する団体が主体となって運営するコミュニティ交通の運行経費に対して補助金を交付する。
450,020	243,596	ふるさと納税制度（応援寄附金）を活用して、松阪市に思いを寄せていただく全国の方々に特産品を贈呈し、松阪市の魅力を発信する。 報償費（お礼の品） 505,000千円 ほか
	9,599	特産品の販路や需要の拡大を図るため、食のアドバイザーなどによるプロモーション事業などを展開する。 まつさか食のまちアドバイザー報酬 1,920千円 特産品プロモーション業務委託料 6,020千円 ほか
	1,483	松阪市ブランド大使による情報発信力の活用及びマスコットキャラクターを活用したPR展開により、松阪市の観光や歴史、文化、食の魅力などを広く全国に発信し、集客アップと地域の活性化を図る。 謝礼金 600千円、消耗品費 278千円 ほか
337		ふるさと応援寄附金及び利子の積立金
1		ふるさと応援寄附金の積立金
5	9,792	成長産業をはじめとした企業の立地を促進し、産業の集積化を図るために戦略的な企業誘致活動を展開する。 ・企業立地の実現に向けた戦略的な企業訪問活動の実施 ・企業動向等の把握と絞り込んだ戦略的な誘致事業の実施 ・広域的なネットワークを構築 ・企業立地アンケート調査及び企業投資動向調査の実施 報酬 1,738千円、旅費 2,010千円 委託料 3,140千円、負担金 864千円 ほか
	70,313	企業立地促進奨励金 松阪市内の工場適地や産業用地などへ市が誘致した一定の要件を満たした事業所で工場等の新設があった場合、用地取得価格の25%相当額の奨励金を5年分割で交付する。 〔交付先〕進出企業 3社 59,313千円 〔交付期間〕平成30～令和4年度 進出予定企業 1社 11,000千円 〔交付期間〕令和3～令和7年度
	3,680	松阪市内の工業団地及び工場適地等への企業誘致を推進するため、企業、業界、経済団体等の経営者や担当者を一堂に会して、市の産業、インフラ、優遇制度、観光、文化などの多様な情報発信と企業誘致の支援体制を構築し、産業経済人との連携を深めることにより企業立地の推進を図る。 旅費 1,292千円、需用費 1,406千円 ほか
	3,244	地域内外の企業間連携を支援し、技術連携や新製品の共同開発、販路拡大等のビジネスマッチングの推進と地域産業の成長戦略も含んだ企業連携活動を実施する。 旅費 2,474千円 ほか
	4,500	市内中小企業の製造品ブラッシュアップ、実証、販路拡大にかかる経費に対し補助金を交付。また、専門的ノウハウを持つコンサルティング業務を委託し企業の経営力向上を図る。 補助金（補助率9/10、上限額3,000千円、1社） 委託料 2,000千円、

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
153	企業誘致 連携課	07	01	07	産業立地費	☆中小企業販路拡大支 援補助金	2,500	2,500			
153	企業誘致 連携課	07	01	07	産業立地費	小規模事業者を支える 持続化支援事業補助金	50,000	補正			
153	企業誘致 連携課	07	01	07	産業立地費	中小企業を支えるもの づくり等支援事業補助 金	15,900	補正			
153	企業誘致 連携課	07	01	07	産業立地費	航空宇宙産業製造基盤 支援事業補助金	5,000	補正			
153	文化課	07	01	08	文化振興費	本居宣長記念館補助金	36,450	32,521			
155	文化課	07	01	08	文化振興費	市美術展覧会開催事業 費	3,303	3,453			
155	文化課	07	01	08	文化振興費	芸術文化活動奨励金・ 勲功賞交付事業費	705	755			
155	文化課	07	01	08	文化振興費	埴輪制作事業費	404	409			
155	文化課	07	01	08	文化振興費	音楽文化活動事業費	1,813	1,907			
155	文化課	07	01	08	文化振興費	文化芸術団体共催事業 費	342	274			
155	文化課	07	01	08	文化振興費	小津安二郎顕彰事業費	5,356	4,659			
155	文化課	07	01	08	文化振興費	文化振興一般経費	4,724	4,848			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	2,500	市内中小企業の、販路開拓のための展示会・商談会等への出展経費に対し、補助金を交付する。（補助率1/2、補助上限額1社あたり500千円、5社程度）
	50,000	新型コロナウイルス感染拡大に伴う困難な状況においても、自らの創意・工夫により、困難を乗り越えようとする市内小規模事業者に対し補助金を交付する。 （一般型 補助率1/3、補助上限額1社あたり250千円） （コロナ特別対応型 補助率1/3、補助上限額1社あたり500千円）
	15,900	新型コロナウイルス感染拡大に伴う困難な状況においても、自らの創意・工夫により困難を乗り越えようとする市内中小企業に対し補助金を交付する。 （補助率1/2、補助上限額1社あたり1,500千円）
	5,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響で経営が悪化した市内中小企業者を対象に、航空宇宙関連事業を継続的に行うための製造基盤として高度な品質管理能力を証する規格認証の継続維持を支援する補助金を交付する。 （補助率1/2、上限額500千円）
	36,450	国学者「本居宣長」の旧宅、宅跡その他関係史蹟及び遺墨・遺品等を保存し、偉業を調査・研究するとともに公開及び顕彰に努め、郷土の地域文化の向上発展に寄与するため、本居宣長記念館の管理運営等に要する経費の一部を補助する。 〔補助対象経費〕（給料、職員手当等）30,560千円×補助率10/10 ＋（保守管理委託料）4,882千円×補助率5/10 ＋（PCB処理委託料）3,449千円×補助率10/10 ＝36,450千円 〔交付先〕 公益財団法人 鈴屋遺蹟保存会
3,303		松阪地域の美術文化の祭典として、住民の創作意欲を高めるとともに、美術に対する理解を深め、美術水準の向上を図ることを目的に、「絵画」「彫刻・工芸」「写真」「書道」の4部門で出品を募る。審査の結果、優秀作品に賞を授与するとともに、会期2部制で展示を行う。会期中には、部門に関連したワークショップを開催し、次代の松阪市を担う子どもたちが美術に関心を持つ機会を提供する。 ・市美術展覧会 運営委員 10人、年3回開催予定 審査委員 18人、年2回開催予定 会計年度任用職員報酬 1,024千円、賞賜金 685千円 ほか
705		全国規模の芸術文化コンクール等に出場する市内在住の小中学校・高等学校の児童・生徒に対し、芸術文化活動奨励金を交付する。また、全国規模あるいは国際規模の芸術文化コンクール等で優秀な成績を収めた市内在住の方は、芸術文化活動勲功者として表彰する。 賞賜金 650千円、消耗品費 55千円
404		「船形埴輪」の出土を契機に市民の有志で結成された「はにわづくりの会」に対し、埴輪を通じて市民が郷土の歴史文化に親しむ機会として、小学校等への「はにわづくり出前教室」の実施や「こどもハニワ展」の開催、宝塚古墳に並べられる復元埴輪の維持に関する活動事業を委託する。 埴輪制作事業委託料 404千円 〔委託先〕 はにわづくりの会
1,813		音楽を通して、世代や地域を越えた文化振興を推進するため、合唱フェスティバルと吹奏楽フェスティバルを開催する。 事業運営委託料 1,813千円 〔委託先〕 松阪市合唱友の会 664千円 松阪吹奏楽フェスティバル実行委員会 1,149千円
342		松阪市文化芸術団体連絡協議会と協働で、文化センターでの公演、文化財センターギャラリーでの展示等を実施し、市民に芸術文化の鑑賞及び体験の機会を提供する。 委託料 288千円、消耗品費 18千円 ほか
6	5,350	世界的な映画監督である小津安二郎の功績を顕彰し、松阪との歴史的な関わりを広く市民や来訪者、子どもたちに伝え、偉人の顕彰と映像文化の振興とともに、観光資源としての価値を高める総合的な顕彰事業を進める。 会計年度任用職員報酬 1,979千円、その他謝礼金 860千円 ほか
206	4,518	文化振興に係る一般経費、及び文化財の保護及び活用に関する事項について文化財各分野の専門家・学識経験者等で構成する文化財保護審議会等の開催等に係る経費 会計年度任用職員報酬 1,768千円、旅費 620千円、消耗品費 474千円 ほか ・文化財保護審議会 委員 16人 年3回開催予定

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	文化財保存管理活用事業費	18,266	18,724			
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	殿町武家屋敷生垣等保存整備事業補助金	1,080	948			
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	無形民俗文化財保存活用補助金	1,218	1,218			
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	埋蔵文化財発掘調査事業費	6,724	34,800			
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	市内遺跡緊急発掘調査事業費	3,134	3,233	1,170	273	
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	埋蔵文化財活用事業費	746	774			
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	郷土資料室資料保存管理事業費	3,331	3,417			
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	文化財保存整備事業補助金	354	2,840			
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	歴史・文化・伝統保存整備基金積立金	6	6			
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	指定文化財保存修理事業費	3,586	3,634	1,375		
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	旧長谷川治郎兵衛家保存整備事業費	1,481	446			
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	松坂城跡保存整備事業費	59,367	23,256	21,754	3,045	16,800

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
500	17,766	市内に所在する指定文化財等について、将来にわたり適切に保存・保護するため、市が管理する歴史的建造物（旧長谷川治郎兵衛家、原田二郎旧宅、旧小津清左衛門家等）・史跡等（宝塚古墳、天白遺跡等）の維持管理や天然記念物（月出の中央構造線、ムシトリスミレ等）の保護を行う。また、文化財保護意識の高揚を図るため、パンフレットの作成・配布や文化財案内看板の整備等を行う。 修繕料 2,200千円、委託料 13,581千円、 使用料及び賃借料 1,268千円 ほか
	1,080	御城番屋敷及び本殿町・上殿町の武家屋敷の町並みを引き続き維持していくため、生垣や庭木の刈込・剪定・補植に要する経費の一部を補助する。 御城番屋敷 生垣整備維持費用1,320,000円×補助率1/2=660千円 本殿町・上殿町 生垣保存400m×1千円=400千円 補植 20本×1千円=20千円 〔交付先〕 合同会社苗秀社 ほか
	1,218	地域で継承されている県及び市指定無形民俗文化財を適切に保存し、後世に伝えるため、保存団体の活動に要する経費の一部を補助する。 補助対象経費 87千円（上限）×14団体=1,218千円 〔交付先〕 県指定 4団体、市指定 10団体
6,680	44	埋蔵文化財包蔵地における各種民間等土木工事に伴い、記録保存が必要なため、埋蔵文化財発掘調査の実施及び出土した遺物の整理を行う。 委託料 5,163千円、会計年度任用職員報酬 317千円 ほか
	1,691	埋蔵文化財包蔵地内の開発に伴う埋蔵文化財範囲確認調査及び試掘調査を実施する。また、埋蔵文化財包蔵地より出土した金属製品の保存処理等を行う。 発掘調査：500㎡（15か所） 委託料 2,473千円、会計年度任用職員報酬 317千円 ほか
30	716	文化財センター、宝塚古墳公園、天白遺跡公園、粥見井尻遺跡公園などにおいて、市内の埋蔵文化財をはじめとする各種文化財を、学校教育・社会教育と連携して活用し、出土品などの制作体験講座及び出前授業・講座、文化財活用イベント等を開催する。 文化財保護についての啓発普及を目的として開催をする各種講座やイベント等において、啓発普及活動を行ってもらうサポーターを募集し、養成を行う。 古代生活体験イベント業務委託 282千円 ほか
27	3,304	所蔵資料、受贈資料等の整理・保存・目録化、及び各種郷土資料に係る調査研究、適切な保存管理を実施するとともに、市民・研究者等の要請による資料の閲覧、掲載・貸出し等の業務を行う。 会計年度任用職員報酬 2,146千円、文書整理用消耗品 382千円 ほか
	354	国・県・市指定の文化財の適正な保存管理と活用を図るため、市内に所在する指定文化財の保存修理等に要する経費の一部を補助する。なお、令和3年度は、重要文化財（建造物）「旧松坂御城番長屋」のうち、一般公開に供している西棟1住戸の畳表替などの小修繕工事を行う。 事業補助金 354千円 〔交付先〕 合同会社苗秀社
6		歴史的景観や環境及び文化遺産を継承・保存する事業を市民と協働して取り組むため、寄附及び市の財源で基金を積み立てる。
266	1,945	市が所有する国・県・市の指定文化財について保存修理を行う。 令和3年度は重要文化財「松浦武四郎関係資料」のうち、傷みが激しく保存管理上問題がある秋月等観筆「蛤観音図」、および武四郎が著名人のサインを集めた「洪団扇帖 第二帖」の保存修理を行うとともに、松浦武四郎記念館で収蔵する未整理資料の整理作業を継続して行う。 委託料 2,665千円、謝礼金 672千円 ほか
	1,481	旧長谷川治郎兵衛家の価値を保存していくために、今後更なる保存整備が必要である。近年予定している大規模修理工事に向け、専門家・学識経験者等で構成する整備検討委員会を開催し、文化財的価値の維持と、来館者に対する安全性・快適性の向上を目的とした整備を実施する。 委員 3人 年2回開催予定 各種専門委員報酬 28千円、旅費 202千円、委託料 1,051千円 ほか
4,000	13,768	国指定史跡松坂城跡の価値を今後も保存・活用するため、専門家・学識経験者・市民代表等で構成する整備検討委員会を開催する。また、各種調査を行い整備に係る基礎資料を作成すると共に、危険木等の伐採や整備工事を行うことで史跡の保存及び価値の顕在化と共に利便性の向上を図る。また、松坂城跡内トイレ建替工事を行う。 委員 6人 年3回開催予定 各種専門委員報酬 126千円、旅費 154千円、 役務費 170千円、委託料 13,626千円、工事請負費 45,001千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
155	文化課	07	01	09	文化財保護費	* 中郷文化財保管庫解体事業費	20,840	-			
155	文化課	07	01	10	文化センター費	松阪市民文化会館管理運営事業費	57,991	64,769			
157	文化課	07	01	10	文化センター費	松阪市民文化会館施設整備事業費	13,000	2,500			
157	文化課	07	01	10	文化センター費	松阪コミュニティ文化センター管理運営事業費	24,705	27,979			
157	文化課	07	01	10	文化センター費	松阪コミュニティ文化センター施設整備事業費	260,530	196,900			247,500
157	文化課	07	01	10	文化センター費	嬉野ふるさと会館管理運営事業費	35,719	36,726			
157	文化課	07	01	10	文化センター費	嬉野ふるさと会館施設整備事業費	25,673	4,172			
157	文化課	07	01	10	文化センター費	文化センター自主事業費	12,034	11,400			
157	文化課	07	01	11	文化財センター費	文化財センター管理運営事業費	50,088	49,354			
157	文化課	07	01	11	文化財センター費	文化財センター特別企画展等事業費	4,416	3,886			
157	文化課	07	01	11	文化財センター費	☆文化財センター施設整備事業費	347,357	54,800			320,100
157	文化課	07	01	12	歴史民俗資料館費	歴史民俗資料館管理運営事業費	13,514	14,767			
159	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	松浦武四郎記念館管理運営事業費	14,057	14,553			
159	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	松浦武四郎記念館特別企画展等事業費	901	1,468			
159	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	松浦武四郎記念館民俗資料収集保管事業費	541	569			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
20,840		民具保管庫として使用していた建物を老朽化が著しいため、解体する工事を行う。
6,014	51,977	クラギ文化ホールの管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 27,851千円、光熱水費 13,716千円、 会計年度任用職員報酬 5,462千円、修繕料 2,761千円 ほか
	13,000	開館から39年が経過したクラギ文化ホールについて、利用者の安全を確保し、ホールとしての適切なサービスを提供するため、施設の改修を行う。 クラギ文化ホール劣化度調査業務 13,000千円
2,405	22,300	農業屋コミュニティ文化センターの管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 12,218千円、光熱水費 7,728千円 ほか
	13,030	開館から25年が経過した農業屋コミュニティ文化センターについて、利用者の安全を確保し、ホールとしての適切なサービスを提供するため、施設の改修を行う。 特定天井等改修工事 411,070千円 工事期間 R2.10.1～R3.10.31 令和2年度 164,400千円 令和3年度 246,670千円 施工監理業務委託 19,800千円 令和2年度 5,940千円 令和3年度 13,860千円
9,682	26,037	嬉野ふるさと会館の管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 18,035千円、光熱水費 6,888千円 ほか
	25,673	開館から27年が経過した嬉野ふるさと会館について、利用者の利便性を確保し、ホールとしての適切なサービスを提供するため、老朽化が進む設備の改修を行う。 大ホール落下防止工事設計委託 18,150千円、 嬉野考古館空調取り換え工事 6,523千円 ほか
2,701	9,333	市民に芸術文化への関心を高めてもらうため、松阪の第九、ワンコインコンサートなどの参加型・鑑賞型事業等を開催する。 委託料 9,411千円、需用費 1,198千円 ほか ・クラギ文化ホール 11事業 9,403千円 ・嬉野ふるさと会館 6事業 2,631千円 〔地域文化振興事業費の一部を統合〕（1,017千円） （嬉野おどろまいかコンテスト、まつさか嬉野音楽祭）
899	49,189	文化財センターの管理運営に係る経費。また、博物館施設として、展示（はにわ館・ギャラリー・嬉野考古館）、資料収集・整理・復元（管理棟、嬉野整理所）、保存（収蔵庫）を行う。 会計年度任用職員報酬 21,375千円、光熱水費 12,658千円 ほか
997	3,419	松阪市の文化財保護と芸術文化の振興を図るため、はにわ館及びギャラリーにて常設展、企画展、特別展を開催する。 事業運営委託料 2,270千円、印刷製本費 846千円 ほか
	27,257	旧長谷川家資料を含む市内の指定文化財等（文書・書籍・生活道具・美術工芸品等）を整理、収蔵できる施設として収蔵庫を建設する。 はにわ館が博物館施設として機能を維持していくために、老朽化した空調設備更新等の整備工事を行う。 工事請負費 文化財センター収蔵庫新築工事 146,751,880円 はにわ館空調設備等整備工事 170,000,000円
1,029	12,485	歴史民俗資料館の管理運営に係る経費。また、松阪の歴史文化を総合的に紹介する場として、従来の常設展（松坂城関連・松阪木綿）に新しく小津安二郎関連の展示を加え、松阪の歴史、文化、芸術、暮らし、産業などの分野に関する年間4回の企画展、藍染め体験教室を開催する。 会計年度任用職員報酬 6,950千円、印刷製本費 1,188千円、 委託料 1,168千円 ほか
215	13,842	松浦武四郎記念館の管理運営に係る経費 会計年度任用職員報酬 6,200千円、光熱水費 2,676千円 ほか
	901	松浦武四郎の優れた功績やアイヌ民族との交流を広く発信する。 印刷製本費 632千円 ほか
	541	松浦武四郎に関する日本唯一の博物館として、武四郎に関係する資料を収集・保存・管理するとともに調査・研究を行う。 印刷製本費 434千円（武四郎著作翻刻冊子、クリアファイル） ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
159	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	☆松浦武四郎記念館施設整備事業費	210,191	23,000	38,451	3,000	14,400
159	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	コスモス文化振興基金積立金	8	8			
159	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	松浦武四郎誕生地管理運営事業費	3,635	3,374			
159	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	* 松浦武四郎記念館交流事業費	3,079	-	2,400		
161	土木課	08	01	01	土木総務費	三重県社会基盤整備協会負担金	2,703	2,102			
161	用地対策課	08	01	01	土木総務費	用地対策事業費	11,684	13,167			
161	営繕課	08	01	01	土木総務費	営繕管理事業費	4,530	7,478			
163	土木課	08	02	01	道路橋りょう総務費	道路橋りょう一般経費	9,672	10,356			
163	建設保全課	08	02	02	道路維持費	道路維持修繕事業費	413,323	413,224			
163	建設保全課	08	02	02	道路維持費	雪寒対策道路維持事業費	2,875	2,957			
163	建設保全課	08	02	02	道路維持費	道路台帳整備事業費	18,000	19,308			
163	建設保全課	08	02	02	道路維持費	街路樹剪定等事業費	16,106	16,106			
163	建設保全課	08	02	02	道路維持費	交通安全対策施設整備事業費	27,896	30,996			
163	建設保全課	08	02	02	道路維持費	道路施設点検事業費	6,000	17,000			
163	建設保全課	08	02	02	道路維持費	最終処分場関連維持修繕事業費	21,000	4,000			
163	建設保全課	08	02	02	道路維持費	☆道路事故対策白線等整備事業費	10,000	110,000			
163	建設保全課	08	02	02	道路維持費	中川駅前・連絡道管理事業費	13,382	13,806			
163	建設保全課	08	02	02	道路維持費	* クリーンセンター関連維持修繕事業費	4,549	-			
163	建設保全課	08	02	02	道路維持費	道路維持一般経費	33,271	33,759			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	154,340	開館から26年以上経過した松浦武四郎記念館について、展示室等施設のリニューアルを行う。 工事請負費 106,820千円、委託料 103,371千円
8		松浦武四郎に関する資料の収集と保存・活用に資することを目的に設立されたコスモス文化振興基金への基金利子の積み立てを行う。
143	3,492	松浦武四郎誕生地の管理運営に係る経費 委託料 2,932千円、修繕料 300千円 ほか
	679	全国で唯一の武四郎に関する専門の博物館であることをいかし、国立アイヌ民族博物館、国際基督教大学博物館湯浅八郎記念館など、武四郎にゆかりのある博物館施設と交流する。 委託料 1,665千円、旅費 800千円 ほか
	2,703	三重県社会基盤整備協会への会費
12	11,672	官民境界査定明示、公共用地の買収・寄附・用途廃止、登記業務 〔表示・権利〕 測量業務手数料（16件） 5,563千円 ほか
	4,530	営繕業務に係る一般事務経費
9	9,663	道路橋りょう事業ほか土木事業全般に関する経常経費 コピーカウント料等消耗品費 3,354千円 三重県自治体共同積算システム等使用料 1,299千円 ほか
20,000	393,323	生活環境整備の一環として、道路、溝渠、舗装等の老朽化した箇所の補修、修繕、維持管理を実施する。 土木関係工事費 288,579千円、補修用材料費 43,361千円、施設設備修繕料 34,019千円、草刈委託料 46,174千円 ほか 〔道路清掃等事業費を統合〕（14,396千円）
	2,875	雪寒対策に伴う道路維持管理経費 凍結防止剤 1,249千円、雪寒対策道路維持管理委託料 1,226千円 ほか
	18,000	市内全域道路台帳補正に係る経費 道路台帳整備委託料 18,000千円
	16,106	街路樹の剪定及び施肥を行う。 植栽管理業務委託料 16,106千円
	27,896	交通安全対策の施設整備工事 土木関係工事費 27,896千円
	6,000	道路附属物の点検委託料 施設維持管理等委託料 6,000千円
21,000		最終処分場共用期間延長に伴う環境整備を実施する。 工事請負費 21,000千円
5,000	5,000	事故多発路線や交差点の安全性を向上させるため、区画線や道路標示等を整備する。 工事請負費 10,000千円
20	13,362	中川駅周辺土地区画整理事業において完成した、中川駅前広場及び公衆トイレ連絡地下道の維持管理を行う。 施設設備修繕料 1,500千円、エレベーター保守管理業務委託料 4,354千円 ほか
4,549		松阪市クリーンセンター建設に伴う周辺4自治会の地元要望事項の環境整備を実施する。 工事請負費 4,549千円
15	33,256	道路維持に係る一般経費及び街路灯等管理経費 光熱水費 13,872千円、備品等修繕料 2,686千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
165	土木課	08	02	03	道路新設改良費	道路整備単独事業費	157,500	210,000			149,100
165	土木課	08	02	03	道路新設改良費	星合舞出線道路改良事業費	30,000	50,000	15,000		14,200
165	土木課	08	02	03	道路新設改良費	☆地方創生道整備事業費	40,000	35,000	20,000		19,000
165	土木課	08	02	03	道路新設改良費	* 根木御麻生菌線道路改良事業費	50,000	-	27,500		21,300
165	土木課	08	02	03	道路新設改良費	* 東出線道路改良事業費	34,500	-	17,250		16,300
165	土木課	08	02	04	橋りょう新設改良費	☆橋りょう長寿命化事業費	185,000	230,000	100,500		71,700
167	土木課	08	03	01	河川総務費	河川一般経費	500	534			
167	建設保全課	08	03	02	河川維持費	河川維持修繕事業費	59,494	60,725			
167	建設保全課	08	03	02	河川維持費	樋門・樋管等管理事業費	23,104	24,180	6,740	2,251	
167	建設保全課	08	03	02	河川維持費	調整池管理事業費	10,425	10,209			
167	土木課	08	03	03	河川改良費	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	10,000	18,500			7,400
167	土木課	08	03	03	河川改良費	河川改良単独事業費	85,600	95,200			85,300
167	土木課	08	03	03	河川改良費	県施行海岸環境整備事業負担金	555	555			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	8,400	幅員の狭い生活道路や通学路、緊急自動車が通行不能な路線について道路改良を行い、防災対策、交通安全対策の整備促進を図る。 〔本庁〕10路線（山添上川線 外9路線） 〔嬉野〕1路線（新屋庄津屋城線） 〔三雲〕2路線（曾原中林2号線 外1路線） 〔飯高〕2路線（東出線 外1路線） 〔全域〕市道橋修繕・橋梁修繕 工事請負費 108,000千円、土地購入費 6,340千円 ほか
	800	当路線は県道三雲久居線、県道嬉野津線、国道23号線を結ぶ重要な路線であり、中勢バイパスのハーフインターへのアクセス道路でもあるため、道路拡幅により安全性及び、円滑化の向上を図る。 〔第2工区〕 ・道路改良工事 L=300m 工事請負費 30,000千円
	1,000	市内嬉野管内や津方面より木材流通拠点施設への輸送路線として安全性・信頼性を確保するため、伊勢寺小野上野線・曲西沖牛草線の道路改良工事を実施する。 ・道路改良工事 伊勢寺小野上野線 L=900.0m 曲西沖牛草線 L=300.0m 工事請負費 40,000千円
	1,200	当路線は国道166号と県道御麻生蘭豊原線を結ぶ重要路線であり、山腹崩壊などの災害を未然に防止するため道路改良工事を実施。 ・道路改良工事 L=60m 工事請負費 42,000千円 ほか
	950	飯高町宮前地区の指定避難場所である宮前小学校等への安全なアクセス道路として道路改良を実施する。 ・道路改良工事 L=100m 工事請負費 20,000千円 ほか
	12,800	大切な財産である橋の健全性を保つため、定期点検や早期の補修工事による予防保全対策と、近い将来発生すると予想される大規模地震に備えた耐震補強対策を実施する。 ・〔点検〕橋梁（橋長2m以上）N=158橋 ・〔耐震補強及び修繕〕 〔本庁〕上徳和橋 外10橋〔嬉野〕蛇亀橋 外1橋 〔飯高〕木梶橋 外1橋 工事請負費 148,000千円、委託料 37,000千円
	500	河川事業に関する経常経費 要望活動等旅費 6千円 櫛田川祓川改修促進期成同盟会等会費 494千円
	59,494	施設の老朽化、一部破損、勾配不足による土砂堆積等様々な地元要望に対応し危険度の高い箇所から補修・修繕を行う。 土木関係工事費 34,830千円、草刈委託料 13,414千円 ほか
	14,113	樋門・樋管等の管理経費 施設維持管理等委託料 8,642千円、光熱水費 9,456千円 ほか
1	10,424	調整池施設の障害物除去、沈砂の搬出、堤体及び附帯設備の管理等 施設維持管理等委託料 6,563千円、施設設備修繕料 2,300千円 ほか
2,200	400	県施行急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金 〔国補〕飯南 畑井地区 40,000千円×1/10=4,000千円 飯高 森家野地区 50,000千円×1/20=2,500千円 柏野地区 20,000千円×1/20=1,000千円 本庁 辻原5地区 50,000千円×1/20=2,500千円
	300	台風や集中豪雨による浸水被害から、地域住民の生命と財産を守るため、準用河川及び普通河川の護岸整備等を行う。 〔本庁〕準用河川 九手川・真盛川・岩内川 〔嬉野〕準用河川 駒返川 工事請負費 85,600千円
	555	県施行海岸環境整備事業に対する市負担金 吹井ノ浦海岸 2,774千円×1/5=555千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
167	土木課	08	03	03	河川改良費	準用河川九手川改修事業費	51,000	93,000	17,000		32,300
167	土木課	08	03	04	浸水対策費	浸水対策事業費	118,600	151,500		5,000	102,600
167	土木課	08	03	04	浸水対策費	☆総合雨水対策10か年戦略事業費	55,000	100,500			55,000
167	建設保全課	08	03	05	水防費	水防施設管理事業費	1,080	1,339			
167	建設保全課	08	03	05	水防費	水防一般経費	1,223	1,446			
169	土木課	08	04	01	港湾管理費	県施行松阪港改修事業負担金	52,979	53,045			27,000
169	土木課	08	04	01	港湾管理費	港湾管理一般経費	174	287			
171	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	屋外広告物事業費	3,115	3,027			
171	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市計画審議会事業費	379	379			
171	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市景観推進事業費	5,994	7,624			
171	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市計画変更事業費	4,100	4,100			
171	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市計画一般経費	4,934	5,178			
171	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	中川駅周辺区画街路整備基金積立金	9,413	9,817			
171	都市計画課	08	05	02	中心市街地活性化推進費	中心市街地整備事業費	7,539	4,300			
171	土木課	08	05	03	街路事業費	県施行街路事業負担金	500	5,000			400

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,700	流域の50%程度が市街化区域であり、急速な開発に伴い雨水の流出量が増大していることから、周辺家屋の洪水氾濫の防止のため、中流部の護岸整備を行う。 工事請負費 51,000千円
1,396	9,604	宅地開発が進むにつれ、田畑等の貯留機能が低下し、台風や集中豪雨時における浸水被害から地域住民の生命と財産を守るため、排水路等の整備を実施する。 〔本庁〕二級河川 2水系（ハザードマップデータ作成及び印刷） 櫛田川上流、孫川（データ作成） 櫛田川上流、孫川、中川（印刷） 狛師ポンプ場、名古屋須本ポンプ場、伊賀町排水路、焼橋排水路 工事請負費 96,000千円 ほか
		三渡川、百々川、名古屋川、愛宕川の4河川流域において、概ね10年間で床上浸水被害対策を実施する。 〔本庁〕二級河川 名古屋川、準用河川 甚太川 委託料 20,000千円 工事請負費 35,000千円 ほか
	1,080	水防施設の管理経費 施設設備修繕料 339千円、水防用資材費 630千円 ほか
	1,223	水防に係る一般経費及び、水防訓練実施の際の借上料ほか 消耗品費 316千円、借上料 785千円 ほか ※水防訓練実施予定時期 6月中旬頃
	25,979	県施行松阪港改修事業に対する市負担金 ・津松阪港中央埠頭用地造成事業港湾起債元利償還負担金 114,895千円×2/10=22,979千円 ・（国補）港湾改修事業（岸壁補修工）負担金 300,000千円×1/10=30,000千円
	174	港湾管理に関する経常経費 日本港湾協会東海地区支部要望活動等旅費 124千円 松阪港振興協議会負担金 50千円
3,115		三重県より権限移譲を受け、屋外広告物の許可事務、措置命令・指導事務、指定事務を行う。また、市内一円をパトロールし、違反屋外広告物の簡易除却を行う。 会計年度任用職員報酬 1,783千円、報酬共済費 298千円、燃料費 182千円 ほか
	379	都市計画審議会に係る開催経費 委員 16人、年 4回開催予定 学識経験者 7人、市議会議員 4人、住民代表 5人 各種専門委員報酬 336千円、費用弁償 35千円、食糧費 8千円
	5,994	松阪市景観計画、景観条例に基づく届出制度の運用や景観重点地区の指定などを行い、景観行政を推進する。 ・松阪市景観計画推進業務等委託 ・松阪市歴史的まちなみ修景整備事業補助金 〔交付先〕景観重点地区内で修景基準に基づく建築などを行う者 補助金 3,450千円、その他の委託料 1,428千円 ほか
	4,100	都市計画法第6条に基づく、都市計画区域に関する概ね5年ごとに実施する都市計画基礎調査を基に、社会経済状況の変化に応じた都市計画とするため、松阪都市計画の都市計画決定の内容を見直し、変更を行うための調査、図書、資料の作成を行う。 その他の委託料 4,100千円
66	4,868	都市計画事業全般に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 1,783千円、消耗品費 1,117千円、その他の委託料 550千円 ほか
9,413		土地貸付収入及び中川駅周辺区画街路整備基金利子の積立
	7,539	「豪商のまち松阪」中心市街地土地利用計画に位置付けた、松阪駅西地区の複合施設計画を進めるにあたり、「松阪駅西地区複合施設基本構想」に基づいた公民連携による整備を進めることから、民間事業者の公募・契約締結に至るまでの支援業務として、（仮称）松阪駅西地区複合施設事業者募集支援業務委託を行う。 その他の委託料 7,200千円 ほか
	100	県施行街路事業に対する市負担金 〔県単〕・松阪公園大口線外1線（ウォークギャラリー整備事業） 3,000千円×1/6= 500千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
171	土木課	08	05	04	公園管理費	都市公園維持管理事業費	218,486	219,786			
171	土木課	08	05	04	公園管理費	都市公園整備事業費	14,600	30,000		2,000	
171	土木課	08	05	04	公園管理費	公園一般経費	454	601			
173	土木課	08	05	05	公園建設費	総合運動公園建設事業費（単独）	38,070	51,129			
173	土木課	08	05	05	公園建設費	☆総合運動公園建設事業費（補助）	486,000	246,000	243,000		218,700
173	建築開発課	08	05	06	建築開発費	建築開発事業費	11,458	12,695		55	
173	建築開発課	08	05	06	建築開発費	空家等対策事業費	5,287	5,884			
173	建築開発課	08	05	06	建築開発費	☆狭あい道路整備促進事業費	17,640	19,920	6,820		
173	建築開発課	08	05	06	建築開発費	☆不良空家等除却促進補助金	6,000	6,000			
173	建築開発課	08	05	06	建築開発費	狭あい道路整備促進補助金	11,880	13,200	5,940		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
17,685	200,801	都市公園施設の維持管理業務 松阪公園、カネボウ跡公園、宝塚古墳公園、総合運動公園他、都市公園の清掃除草・植栽管理、遊具保守点検等委託料 168,115千円 光熱水費 15,800千円 ほか
	12,600	都市公園施設の老朽化に伴う整備工事 広陽公園 四阿・ベンチ 一式 狹師町公園 フェンス 一式 虹が丘町1号公園 グラウンド土入替 一式 小黒田町公園 張りコンクリート 一式 総合運動公園 健康遊具 一式 遊具修繕工事 一式 工事請負費 14,600千円
	454	公園事業に関する経常経費 みどりの月間（4月）、緑化月間（10月）に配布する、花種等 消耗品費 238千円、負担金 152千円 ほか
	38,070	交付金事業の附帯工事等 総合運動公園附帯工事費 一式 35,270千円 工事管理業務委託料 1,500千円 総合運動公園建設に伴う備品、消耗品費 一式 1,300千円
	24,300	誰もが気軽に利用でき、スポーツを通じたコミュニケーションの場を提供し、市民の健康づくりやレクリエーションのニーズに応える。また、大規模災害時には活動拠点として位置付けられていることから進入路等の整備を行う。 園路・デイキャンプ場整備工事 一式 486,000千円
8,785	2,618	1. 建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等に基づく建築確認申請、長期優良住宅認定、道路位置指定申請、開発許可申請、建築許可申請、土地売買等届出等の受付、審査及び検査等の業務 2. 建築基準法に基づき、特定行政庁に設置が義務付けされている建築審査会の運営及び活動に係る経費 ・報酬（建築審査会 委員7人、年4回開催予定） 196千円 ・使用料及び賃借料 （建築行政共用データベース及び建築行政地図情報システム等） 3,154千円 ・委託料（開発許可システム運用保守業務委託等） 3,284千円 ほか
	5,287	空家等に関する対策を、空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に推進していく。また、空家等の対策について、広く有識者等から専門的かつ客観的な意見を聞くために設置している空家等対策協議会の運営を行う。 ・報酬（空家等対策協議会 委員8人、年3回開催予定） 147千円 ・印刷製本費（空家無料相談会、啓発用チラシ、ポスター等） 686千円 ・委託料（空家所有者等調査業務委託等） 3,020千円 ほか
	10,820	「狭あい道路整備促進補助金」の活用された道路について、道路拡幅のために道路後退用地の整備等を行う。 ・工事請負費（道路拡張整備 25件） 15,760千円 ・補償、補填及び賠償金（電柱移設 640千円×2件） （防犯灯等移設 300千円×2件） 1,880千円
	6,000	倒壊の危険性が高く、そのまま放置すれば周辺の住環境に悪影響を及ぼす恐れのある不良空家等の所有者等が行う空家の除却に要する費用について補助金の交付を行う。 〔補助率2/3〕 上限額 250千円×24件＝6,000千円
	5,940	都市計画区域内に存在する狭あい道路の拡幅整備促進のため、建築主等の協力により道路後退用地及びすみ切り用地を確保し、測量及び分筆登記等並びに土地の取得に要する費用を補助する。 ・助成金 150千円×36件＝5,400千円 ・報償金 180千円×36件＝6,480千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
173	建築開発課	08	05	06	建築開発費	* ☆中心市街地空家等解消りセット推進事業費	1,200	-			
175	上下水道総務課	08	05	07	都市下水路費	都市下水路管理運営事業費	143,976	161,029			
175	上下水道総務課	08	05	07	都市下水路費	都市下水路施設整備事業費	12,700	6,700			
175	上下水道総務課	08	05	07	都市下水路費	雨水施設ストックマネジメント事業費	148,600	5,000	72,800		68,900
175	上下水道総務課	08	05	08	下水道費	公共下水道事業会計繰出金	3,153,831	2,994,914			
175	上下水道総務課	08	05	08	下水道費	高須町公園多目的広場施設管理事業費	2,850	2,850			
177	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅管理運営事業費	47,993	46,860			
177	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅維持修繕費	101,250	104,040			
177	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅修繕工事費	28,636	54,738			
177	住宅課	08	06	01	住宅管理費	* 市営住宅解体事業費	17,840	-			
177	住宅課	08	06	02	住宅建設費	公営住宅ストック改善事業費	88,021	56,506	36,243		38,900
179	消防団事務局	09	01	01	常備消防費	松阪地区広域消防組合分担金	2,022,476	2,269,646			
179	消防団事務局	09	01	01	常備消防費	減債基金積立金	7	8			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,200	中心市街地エリア（約170ha）内の空家の減少、空地（跡地）の流通促進を推進するため、エリア内の空家等を購入して同一敷地内に一戸建て住宅を建設する場合の空家等の解体費用を補助する。また、同エリア内の空家等の所有者による空家等の解体により住宅用地特例が解除され固定資産税が増額となる場合の増額分を助成する（2年間限定）。 ・空家等解消リセット補助金 補助金〔補助率2／3〕 上限100千円×12件＝1,200千円
	143,976	都市下水路施設の維持管理運営経費 ポンプ場施設（市内6か所）、導水路（管理道路を含む）、山室都市下水路調整池 ポンプ場運転管理業務委託 108,900千円、施設設備修繕料 11,800千円 ほか
	12,700	都市下水路施設の整備事業費 導水路維持管理工事 2,700千円、 外五曲排水機場No.1No.2ポンプ点検整備工事 10,000千円
996	5,904	施設の老朽化等に伴う事故発生や機能停止等を未然に防ぐため、機械設備等の改築事業を行う。 宮町ポンプ場（No.3ポンプ設備）更新工事 138,600千円 沖スポンプ場（放流ゲート）詳細設計業務委託 5,900千円 ほか
	3,153,831	公共下水道事業会計繰出金 事務費繰出金 174,936千円 建設費繰出金 98,216千円 公債費財源繰出金（元金） 2,269,777千円 公債費財源繰出金（利子） 610,902千円
	2,850	高須町公園多目的広場（A＝2.5ha）の施設維持管理 高須町公園多目的広場維持管理修繕工事 250千円 高須町公園多目的広場除草業務委託 2,600千円
47,993		市営住宅及び諸施設の管理並びに住宅の入退去事務、使用料の徴収、不正入居、悪質滞納者に対する対応等に係る関係経費 施設維持管理等委託料 21,393千円、物件移転補償金 6,400千円 ほか <管理戸数> 1,672戸 公営住宅 1,234戸、改良住宅 66戸、小集落改良住宅 342戸、その他住宅 6戸、若者定住住宅 21戸、農林業就業者住宅 3戸
101,250		市営住宅及び諸施設を維持していくための修繕を行う。 空家修繕 60,950千円 一般修繕 39,511千円 原材料費ほか 789千円
	28,636	市営住宅及び諸施設の計画的な改修や修繕工事を実施する。 仮設物置借上料 高田団地C1棟 1,455千円 物置改修工事 高田団地C1棟 6,655千円 ベランダ手摺塗装他工事 川井町団地C2棟 6,644千円 小黒田町団地C1棟 6,149千円 清生町団地C13棟 7,733千円
17,840		市営住宅及び諸施設の解体撤去を実施する。 粥見団地 2,616千円 宝塚団地C1棟 7,634千円 宝塚団地C2棟 7,590千円
	12,878	公営住宅の長寿命化計画に基づき、予防保全的な維持管理を行う。 給水システム改修工事設計業務委託 清生町団地C15棟 2,739千円 屋上防水工事 川井町団地C4・C5・C6棟 17,028千円 外壁塗装改修工事 船江町団地C2棟・C4棟 18,040千円 中万町団地C5棟 14,080千円 給水システム改修工事 中万町団地C5棟・C6棟 36,134千円
2,904	2,019,572	松阪地区広域消防組合管内1市2町のうち、松阪市常備消防に係る経費の分担金 人件費 1,637,825千円 物件費等 292,648千円 公債費 92,003千円
7		減債基金利子（消防団事務局）を減債基金へ積立てる。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
179	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員消防・水防手当	51,179	53,056			
179	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員報酬	44,899	44,899			
179	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員退職報償金等	38,403	39,417			
179	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	30,536	30,536			
179	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員等福祉共済加入掛金	4,260	4,260			
179	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	小型動力ポンプ付積載車等購入事業費	28,710	24,740			25,100
179	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団防災資機材等整備事業費	5,415	6,818			
179	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員公務災害補償費	2,121	1,996			
179	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員健康診断事業費	549	549			
179	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	非常備消防一般経費	19,406	20,028			
179	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	水道事業会計繰出金	24,371	12,776			
179	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	消防施設管理事業費	5,110	6,337			
179	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	消防・防災訓練センター管理運営事業費	285	300			
179	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	消防救急デジタル無線（共通波）整備事業負担金	21,709	21,709			
181	教育総務課	10	01	01	教育委員会費	教育委員会一般経費	3,444	4,436			

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
181	教育総務課	10	01	02	事務局費	私立高等学校振興補助金	1,000	1,000			
181	教育総務課	10	01	02	事務局費	奨学基金積立金	60	98			
181	教育総務課	10	01	02	事務局費	スクールバス運営事業費	27,029	26,719			
181	教育総務課	10	01	02	事務局費	教育ビジョン策定事業費	824	705			
181	学校教育課	10	01	02	事務局費	高等学校・大学入学援助金	800	800			
181	教育総務課	10	01	02	事務局費	原田二郎奨学金給付事業費	2,436	1,219			
181	教育総務課	10	01	02	事務局費	教育委員会事務局一般経費	14,396	13,773			
181	学校支援課	10	01	03	教育指導費	英語コミュニケーション力向上推進事業費	73,056	64,510			
181	学校支援課	10	01	03	教育指導費	人権教育ネットワーク推進事業費	3,168	3,061		450	
183	学校支援課	10	01	03	教育指導費	教科書及び指導書導入事業費	26,762	81,649			
183	学校支援課	10	01	03	教育指導費	特色ある学校づくり推進事業費	13,520	13,520			
183	学校教育課	10	01	03	教育指導費	児童生徒体育文化行事参加旅費等補助金	3,500	4,650			
183	学校教育課	10	01	03	教育指導費	児童生徒安全対策支援事業費	5,240	5,535			
183	学校支援課	10	01	03	教育指導費	特別支援教育推進事業費	120,250	119,515	5,918		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,000	高等学校教育の向上を図るため、市内の私立高等学校に対し、補助対象経費の1/2（上限1,000千円）を補助する。 （補助対象経費×補助率1/2 上限 1,000千円 補助対象経費 500千円以上の施設整備費、100千円以上の教育教具・図書整備） 〔交付先〕三重高等学校
60		奨学基金利子及び奨学金貸与元金収入の積立
23	27,006	通学のためのスクールバス等の運行に係る経費（本庁・嬉野・飯南・飯高管内） 会計年度任用職員給料 9,138千円、燃料費 3,061千円 ほか
	824	「質の高い教育と文化の創出」を目指して、松阪市教育ビジョンを策定する。 報酬 224千円、印刷製本費 594千円 ほか
	800	市民税非課税世帯を対象に高等学校・大学等の入学時に援助金を支給し、保護者の経済的負担を軽減し、進学を補助する。 教育扶助費 800千円
2,400	36	社会に貢献する有為な人材を育成するため、選考委員会による公平・公正な選考を行い、奨学生への奨学金給付を行う。 奨学金 2,400千円 （R3新規 10,000円×12ヶ月×10人） （R2継続 10,000円×12ヶ月×10人） 委員 8人 委員会 年1回開催
15	14,381	事務局運営に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 4,680千円、消耗品費 1,885千円 ほか
98	72,958	グローバル化の進展に伴い、様々な国や地域の人たちとしっかり手をつなぎ、世界とともに発展する松阪市を創っていく人材を育成するため、中学校外国語科、小学校外国語科・外国語活動、国際理解教育のサポートとして、外国語指導助手と小学校英語指導助手を配置するとともに、モデル校における研究推進や英検IBA等の外部検定試験を活用し、英語教育のより一層の充実を図る。 報酬 31,898千円、委託料 30,696千円 ほか
	2,718	保育園・幼稚園・小中学校の連携のもとに実践研究を公開、交流し、学校と地域で連携した人権教育の取組を行うとともに各中学校区間の取組の交流を行う。また、人権教育を総合的・系統的に進めるため、子どもの発達段階に応じた人権カリキュラムの作成と実践研究を行う。 ・11中学校区人権教育推進組織への事業委託による人権フォーラム等の開催 ・子ども人権文化フェスタの開催 委託料 2,526千円、借上料 354千円 ほか
	26,762	中学校学習指導要領の改訂に伴う教師用教科書・指導書の購入費及び小学校のクラス編成に伴う不足分の教師用教科書・指導書の購入費 等 消耗品費 26,762千円
	13,520	学習指導要領に基づいた特色ある体験活動を小中学校で展開し、社会を生き抜く力の育成や確かな学力の向上を図る。 委託料 13,520千円 〔委託先〕各小中学校特色ある学校づくり推進委員会
	3,500	体育・文化行事の全国大会・東海及び県大会等の参加旅費に対して補助する。 補助金 3,500千円 〔交付先〕該当小中学校長
2,262	2,978	学校や通学路における事故や犯罪の未然防止を図り、児童生徒の安全確保に努め、交通安全帽子、ヘルメットを配付する。 交通安全帽子 363千円 750個 ヘルメット 4,877千円 2,720個
344	113,988	特別な支援が必要な児童生徒等に対し、学校生活上の介助や学習活動上のサポートを行う「学校生活アシスタント」「メディカルサポートアシスタント」を配置し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導及び支援を実施する。また、特別な支援が必要な児童生徒の就学等の支援を教育委員会・健康福祉部が連携して行う。 報酬 109,662千円、共済費 3,611千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
183	学校支援課	10	01	03	教育指導費	いじめ等対策事業費	23,868	23,464			
183	学校支援課	10	01	03	教育指導費	地域の教育力活用推進事業費	6,708	6,969		270	
183	学校教育課	10	01	03	教育指導費	学校教育活動支援員活用事業費	2,716	2,221		448	
183	学校支援課	10	01	03	教育指導費	☆羽ばたけ子どもたち！チャレンジ応援事業費	400	-			
183	学校支援課	10	01	03	教育指導費	郷土の偉人に学ぶ教育推進事業費	109	1,268			
183	学校支援課	10	01	03	教育指導費	学力向上推進事業費	13,371	14,709			
183	学校支援課	10	01	03	教育指導費	新たな学びの創造事業費	449,566	118,877			
183	学校支援課	10	01	03	教育指導費	教育指導一般経費	5,266	5,873			
183	学校支援課	10	01	04	子ども支援研究センター費	外国人児童生徒受入促進事業費	24,677	24,555		4,052	
183	学校支援課	10	01	04	子ども支援研究センター費	教育支援センター推進事業費	2,395	2,408			
183	学校支援課	10	01	04	子ども支援研究センター費	教育研究事業費	879	925			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
54	23,814	いじめ防止基本方針に基づき、いじめ等の問題行動の未然防止とともに、早期発見、早期対応に努めるため、学級満足度尺度調査（QU）の実施、ハートケア相談員を中学校区への派遣、各中学校に不登校対策委員会を設置し、不登校の予防や適切な対応について、組織体制の再構築、個別支援シートの作成等の充実を図る。そして、不登校児童生徒支援員を設置し、児童生徒・保護者に対して、不登校のみならず、子育てや家庭教育についての相談窓口を開設し、保護者に寄り添った支援を行い、困難を抱えた家庭に対する訪問型支援の充実に取り組む。 報酬 17,339千円、消耗品費 2,300千円 ほか
	6,438	学校、家庭、地域が連携協力しながら、一体となって地域の子どもたちを育むことにより、子どもの豊かな育ちを確保するとともに、地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てる。 報酬 915千円、謝礼金 4,455千円 ほか
	2,268	・データの入力作業やプリントの印刷、採点等の教員でなくても担うことができる業務について、その業務を補助し、教員の負担軽減を図る。（5人） ・中学校の部活動に対して、地域の身近な指導者を活用し、生徒の技能及び運動部顧問の指導力向上を図るとともに、学校と地域社会の連携を促進する。（部活動指導員4人 部活動外部指導者9人）
400		市内在住の子どもたち（小学校4年生から中学校3年生）の、概ね一年以内に達成できるチャレンジを支援する。 報償費 400千円
	109	将来の松阪を担う子どもたちが郷土に誇りと愛着を持ち、偉人の生き方から深く学ぶことができるよう「郷土の偉人に学ぶ教育」を実践する。 小学校4年生に本居宣長、5年生に松浦武四郎、6年生に蒲生氏郷・三井高利の冊子を電子配信し、冊子を活用した「郷土の偉人に学ぶ授業」を展開する。 委託料 109千円
	13,371	新学習指導要領に示された児童生徒に必要な資質・能力を育成するために、モデル校区事業等による研究実践を市内の小中学校へ発信するとともに、授業力向上アドバイザー・学級経営マイスターを派遣する。また、取組の状況を把握・分析し、課題解決に向けて早期に対応するため、小学校2、3、4、5年生、中学校1、2年生に標準学力調査を実施する。 子どもたちの理科教育における学びの場としてペットボトルロケット大会、科学作品展等を実施し、児童生徒に参加を呼びかける。また、各校において、これらの取組と授業を関連させながら、授業改善や授業実践を図る。みえ松阪マラソンの運営に関わる活動を通して地域の一員としての自覚を持たせるとともに、積極的に社会に参画しようとする態度を養う。 謝礼金 1,530千円、消耗品費 9,544千円 ほか
127,095	322,471	GIGAスクール構想により導入したタブレット等のICT機器及びソフトウェアを教育活動に取り入れることで、深い学びへとつながる授業を実践する。またSociety5.0時代の到来を見据えて、学習指導要領で新たに求められる「情報活用能力」「プログラミング的思考」の育成に取り組む、情報社会と向き合う姿勢を育む。 委託料 16,918千円、使用料及び賃借料 416,227千円 ほか
6	5,260	教育指導に係る一般経費 報酬 2,086千円、消耗品費 1,278千円、旅費 311千円 ほか
51	20,574	外国人児童生徒の学校への適応支援及び教育上の多様な課題に取り組むために、センター校8校（小学校 6校、中学校 2校）を指定し、外国人児童生徒の学校の受入体制の充実及び日本語指導等の充実を図るための調査研究を行う。 ・運営協議会、プロジェクト会議、ネットワーク会議の開催 ・外国人児童生徒在籍校への指導補助者（母語スタッフ）の派遣 ・日本語初期適応支援教室「いっぽ」、就学前支援教室「ふたば」の運営 ・日本語指導法講座、進路ガイダンスの実施等 会計年度任用職員報酬 20,384千円、報償費 848千円 ほか
3	2,392	教育支援センター「鈴の森教室」「三雲やまゆり教室」において、不登校児童生徒への指導・支援を行う。 通室指導、不登校相談、学校訪問等の実施 保護者の会、担任会等の開催 会計年度任用職員報酬 1,060千円 ほか
	879	教職員の実践的指導力や専門性の向上を図ることを目的として、今日的教育課題に応じた研究や教科・課題別研究を行うとともに、教育関係図書・資料を収集し、貸出しや情報提供を行う。 長期研修員による調査研究 教科・課題別研究 消耗品費 463千円、印刷製本費 240千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
183	学校支援課	10	01	04	子ども支援研究センター費	教職員研修事業費	1,179	1,253			
183	学校支援課	10	01	04	子ども支援研究センター費	教育相談事業費	6,218	6,097			
183	学校支援課	10	01	04	子ども支援研究センター費	子ども支援研究センター管理運営事業費	14,351	15,045			
183	学校支援課	10	01	04	子ども支援研究センター費	子ども支援研究一般経費	1,775	1,928			
185	教育総務課	10	02	01	学校管理費	小学校施設管理運営事業費	544,662	603,142	750		
185	教育総務課	10	02	01	学校管理費	小学校施設整備事業費	242,496	300,073	12,943		145,100
185	教育総務課	10	02	01	学校管理費	* 小学校費国県支出金返還金	439	-			
185	学校教育課	10	02	02	教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業費	130,689	124,869	480		
185	学校教育課	10	02	02	教育振興費	特別支援教育就学奨励事業費	10,616	9,188	4,506		
185	学校教育課	10	02	02	教育振興費	遠距離通学支援事業費	4,226	4,781			
185	学校教育課	10	02	02	教育振興費	教育振興一般経費	676	715			
187	教育総務課	10	03	01	学校管理費	中学校施設管理運営事業費	236,757	251,637	250		
187	教育総務課	10	03	01	学校管理費	中学校施設整備事業費	191,852	97,781	51,519		115,600
187	教育総務課	10	03	01	学校管理費	三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金	201,827	248,552			162,500
187	学校教育課	10	03	02	教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業費	115,879	108,970	720		
187	学校教育課	10	03	02	教育振興費	特別支援教育就学奨励事業費	6,560	5,782	2,706		
187	学校教育課	10	03	02	教育振興費	遠距離通学支援事業費	625	1,033			
187	学校教育課	10	03	02	教育振興費	教育振興一般経費	1,185	1,208			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,179	保育士及び幼稚園・小中学校の教職員を対象に、日常の実践や研究、あるいは実践上の課題・問題解決に役立つ研修を行う。 教科・領域指導研修、教育課題別研修、専門研修、教育講演会等 講師謝礼金 874千円、旅費 280千円 ほか
6	6,212	幼児児童生徒の生活や心の問題等について、それぞれの状況やニーズに応じた相談を実施し、子どもや保護者・教職員等への支援を行う。 教育相談（面接・電話相談） カウンセラー相談（臨床心理士によるカウンセリング、半日年176回） 会計年度任用職員報酬 2,026千円、講師謝礼金 3,550千円 ほか
782	13,569	子ども支援研究センター施設の維持管理に係る経費 光熱水費 5,874千円、施設維持管理等委託料 4,662千円 ほか
	1,775	子ども支援研究センターの円滑な事業推進、教職員の業務遂行のため効果的な運営とセンターだより、ホームページ等による広報活動を行う。 消耗品費 628千円、借上料 495千円 ほか
1,667	542,245	小学校40校（内休校 4校）の管理運営経費 光熱水費 174,270千円、教育用コンピュータ借上料 57,966千円 ほか
29,365	55,088	小学校施設を安全で良好な状態に保ち、より効率的に施設を活用するためや時代の要請に即した施設水準を確保するための施設整備等を実施する。 工事請負費 197,736千円、実施設計 7,910千円 ほか
	439	第四小学校の教室1室を放課後児童クラブに転用することに伴って生じる、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の返還金
	130,209	保護家庭及びそれに準ずる家庭の児童に学用品費、修学旅行費、学校給食費等の就学援助費を助成する。 扶助費 128,055千円 ほか
	6,110	特別支援学級等へ通学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため就学に必要な学用品費、修学旅行費、学校給食費等の経費を助成する。
	4,226	片道4km以上の遠距離通学児童の路線バス定期券の給付及び輸送タクシーの借上げを行う。 [路線バス対象校] 大河内小学校、南小学校、射和小学校 129人 3,152千円 [タクシー対象校] 第四小学校 4人 1,074千円
	676	小学校教育振興に係る一般経費 手数料 161千円、通信運搬費 151千円 ほか
1,557	234,950	中学校11校の管理運営経費 光熱水費 61,614千円、教育用コンピュータ借上料 27,255千円 ほか
6,533	18,200	中学校施設を安全で良好な状態に保ち、より効率的に施設を活用するためや時代の要請に即した施設水準を確保するための施設整備等を実施する。 工事請負費 173,415千円、実施設計 6,937千円 ほか
	39,327	三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金 201,827千円 （通常分）平等割（20%） 11,723千円、生徒数割（40%） 10,619千円、 世帯数割（40%） 13,495千円、普通交付税算入調整分 △9,431千円 （建設分）平等割（20%） 57,382千円、生徒数割（40%） 51,980千円、 世帯数割（40%） 66,059千円
	115,159	保護家庭及びそれに準ずる家庭の生徒に学用品費、修学旅行費、学校給食費等の就学援助費を助成する。 扶助費 115,618千円 ほか
	3,854	特別支援学級等へ通学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため就学に必要な学用品費、修学旅行費、学校給食費等の経費を助成する。
	625	片道6km以上の遠距離通学生徒に対し、路線バス定期券の給付を行う。 [路線バス対象校] 中部中学校、大江中学校 8人 625千円
	1,185	中学校教育振興に係る一般経費 手数料 423千円、入場料 576千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
187	教育総務課	10	03	03	学校建設費	嬉野中学校校舎大規模改造事業費	445,570	32,500	50,168		374,800
189	こども局 こども未来課	10	04	01	幼稚園管理費	幼稚園管理運営事業費	409,822	406,898			
189	こども局 こども未来課	10	04	01	幼稚園管理費	幼稚園施設整備事業費	23,045	38,969			
189	こども局 こども未来課	10	04	01	幼稚園管理費	公立幼稚園等施設型給付事業費	821	1,121			
189	こども局 こども未来課	10	04	02	私立幼稚園費	子育てのための施設等利用給付事業費	72,246	70,704	36,123	18,061	
189	こども局 こども未来課	10	04	02	私立幼稚園費	私立幼稚園振興補助金	300	300			
189	こども局 こども未来課	10	04	02	私立幼稚園費	私立幼稚園等施設型給付事業費	104,935	109,200	38,720	33,106	
189	こども局 こども未来課	10	04	02	私立幼稚園費	実費徴収に係る補足給付事業費	2,228	2,633	330	330	
189	こども局 こども未来課	10	04	02	私立幼稚園費	私立幼稚園ワンモアベイビー支援補助金	990	788			
189	こども局 こども未来課	10	04	03	公立幼稚園費	副食材料費負担金	12,760	12,440			
191	生涯学習課	10	05	01	社会教育総務費	教育集会所管理運営事業費	2,271	2,530			
191	生涯学習課	10	05	01	社会教育総務費	教育集会所解体事業費	15,607	7,084			
191	生涯学習課	10	05	01	社会教育総務費	P T A 連合会運営費補助金	877	877			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	20,602	昭和46年、47年建築の校舎は、経年により老朽化が進んできたことから、大規模改造による長寿命化を図る。 校舎 RC造3階建 1,464㎡ (S46) 校舎 RC造3階建 2,907㎡ (S47) R2 実施設計 R3-5 大規模改造工事
1,073	408,749	公立幼稚園21園（内3園休園）の管理運営に係る経費 会計年度任用職員報酬・給料等 268,249千円、共済費 34,972千円、消耗品費 13,160千円、光熱水費 30,559千円 ほか
	23,045	公立幼稚園の施設等の修繕にかかる経費 ・委託料 1,331千円 間仕切壁設置工事設計業務委託 1,331千円（鎌田幼稚園） ・工事請負費 21,714千円 間仕切壁設置工事 7,304千円（鎌田幼稚園） プール屋根設置工事 14,410千円（三雲北幼稚園・三雲南幼稚園）
	821	松阪市に居住する幼児が子ども・子育て支援法に基づく市外の公立幼稚園（認定こども園を含む）において教育を受ける場合、その設置者に対して施設型給付費を給付する。 扶助費 821千円
	18,062	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、松阪市に居住する幼児が、新制度未移行の私立幼稚園において教育を受ける場合、子ども・子育て支援新制度の利用者負担額（最大月25,700円）を上限として、幼稚園の利用料を無償化するために事業者（利用者）に対して支給する。また、保育の必要性がある児童が、預かり保育を受ける場合に月額450円（最大月11,300円）を上限に支給する。 〔支給先〕新制度未移行の私立幼稚園（梅村幼稚園等）
	300	幼稚園教育の向上を図るため、市内の新制度未移行の私立幼稚園に対し、園児の内科及び歯科検診実施に伴う園医報酬の一部を補助する。 〔交付先〕梅村幼稚園 内科検診（210人）149,950円 歯科検診（210人）149,950円
	33,109	松阪市に居住する幼児が、子ども・子育て支援法に基づく私立幼稚園（市外認定こども園等を含む）において教育を受ける場合、その事業者に対して施設型給付費を給付する。 扶助費 104,935千円 〔支給先〕新制度移行の私立幼稚園（まつさか幼稚園等）
	1,568	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、新制度未移行の幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯の副食材料費が免除になるため、免除者が支払った副食材料費に対して、月額4,500円を上限に補助する。 また、ワンモアベビー支援による第3子以降の子どもについて、同様に補助する。 〔支給先〕新制度未移行の私立幼稚園（梅村幼稚園等）
	990	ワンモアベビー支援として、市内の特定教育・保育施設である新制度移行の私立幼稚園に通う園児が、18歳未満の兄弟が2人以上いる第3子以降である時、幼稚園が副食材料費について免除する場合、月額4,500円を上限に補助する。 〔交付先〕まつさか幼稚園
	12,760	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、公立幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯の副食材料費が免除になるため、免除者分の食材料費が不足する給食費会計に対して補てんする。 また、ワンモアベビー支援による第3子以降の子どもについて、副食材料費の免除分の負担を行う。 〔負担先〕松阪市学校給食センターベルランチ、松阪市北部学校給食センター、三雲北幼稚園、三雲南幼稚園
	2,271	教育集会所施設 10館の維持管理運営経費 光熱水費 995千円、施設維持管理等委託料 549千円 ほか
11,095	4,512	幸生教育集会所解体費用 6,204千円 東町教育集会所解体費用 8,822千円 ほか
	877	保護者と教師が協力して学校及び家庭における教育に関し理解を深め、児童生徒の健全な成長を図ることを目的とするPTA事業に対する支援。補助対象経費の2分の1に相当する額を上限とする。 〔交付先〕松阪市PTA連合会

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
191	生涯学習課	10	05	01	社会教育総務費	社会教育一般経費	1,753	2,426			
191	生涯学習課	10	05	02	公民館費	生涯学習振興事業費	12,938	13,938			
191	生涯学習課	10	05	02	公民館費	公民館管理運営事業費	148,916	143,918			
191	生涯学習課	10	05	02	公民館費	中川コミュニティセンター管理運営事業費	6,216	6,877			
191	生涯学習課	10	05	02	公民館費	生涯学習センター管理運営事業費	17,317	17,981			
191	生涯学習課	10	05	03	図書館費	図書館管理運営事業費	175,287	158,628			
191	生涯学習課	10	05	03	図書館費	学校読書室等支援事業費	27,886	29,233			
195	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	結核対策事業費	199	199			
195	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	児童・生徒の健康診断事業費	50,185	50,593			
195	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	学校職員健康診断事業費	10,491	10,508			
195	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	学校プール夏季休業中管理運営補助金	1,600	1,700			
195	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	松阪市学校保健会補助金	135	138			
195	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金	11,548	11,828			
195	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	学校水泳民間プール施設活用事業費	1,122	1,188			
195	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	学校保健体育一般経費	26,541	17,943			
195	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食単独調理場管理運営事業費	195,057	195,578			
195	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食単独調理場施設整備事業費	5,093	3,894			
195	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食単独調理場備品等整備事業費	12,163	15,551			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,753	社会教育・生涯学習の推進に係る一般経費 社会教育委員報酬 301千円、公用車燃料費 114千円、保険料 361千円 ほか
50	12,888	各公民館で各種の講座・講演会等を開催し、事業を通じて豊かな学習機会の提供を行う。 報償費 8,747千円、消耗品費 2,832千円 ほか
1,571	147,345	公民館活動の推進及び公民館施設の維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 88,506千円、光熱水費 8,480千円、施設維持管理委託料 10,597千円 ほか
460	5,756	中川コミュニティセンター施設の維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 1,330千円、光熱水費 1,065千円、施設維持管理等委託料 2,011千円 ほか
731	16,586	生涯学習センター（嬉野公民館・嬉野図書館）施設の維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 1,303千円、光熱水費 8,391千円、施設維持管理等委託料 4,160千円 ほか
100	175,187	施設等の維持管理運営に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 150,050千円、図書館コンピュータシステム借上料 17,574千円 ほか 指定の期間：令和3年度～令和8年度 指定管理者：株式会社 図書館流通センター
858	27,028	市内小中学校に司書を配置し、読書室の環境整備や地域ボランティアの育成などを行う。 事業運営委託料 20,800千円 ほか
	199	児童生徒への感染防止と感染者の早期発見・早期治療対策を推進する。 手数料 123千円 ほか
	50,185	学校保健安全法に規定する児童生徒等の健康診断及び就学時の健康診断を行い、児童・生徒の健康の保持増進を図る。 小学校、中学校における学校医等報酬 学校医 16,093千円、学校歯科医 15,872千円、学校薬剤師 5,984千円、尿検査手数料 2,168千円、心臓検診委託料 4,576千円 ほか
	10,491	学校職員の健康診断、胃検診、B型肝炎検査等を実施し、健康の保持増進を図る。 委託料 10,416千円、医師謝金 75千円 健康診断対象者 幼・小・中学校の学校職員
	1,600	夏季休業中、PTAに小学校のプール施設を貸与し、地区水泳を管理・運営することに対して補助金を交付する。 補助金対象経費3,200千円×補助率1/2=1,600千円 [交付先] 小学校PTA会長（34校）
	135	学校保健の充実・振興を図るための研修会の開催及び養護部会の育成に対して補助する。 10円×13,500人〔幼1,000人 小8,500人 中4,000人〕 [交付先] 松阪市学校保健会
4,220	7,328	小学校、中学校の管理下で発生した災害に対する災害共済制度（医療費、障害見舞金、死亡見舞金の支給等）の掛金 負担金 11,548千円
	1,122	民間プール施設を活用することにより指導面・施設面での質の向上を図り、管理面・財政面での負担を削減する。
	26,541	学校保健体育に係る一般経費 消耗品費 17,847千円、借上料 1,499千円 ほか
319	194,738	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、円滑な調理業務の実施と衛生管理の徹底を図る。 会計年度任用職員給料 97,896千円、委託料 37,671千円 ほか ＜対象＞本庁管内小学校 24校
	5,093	第二小学校 給食室床改修工事 工事請負費 5,093千円
2,666	9,497	学校給食単独調理場における作業能率及び衛生管理の向上を図るために、学校給食用備品等の整備を行う。 備品購入費 9,578千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
195	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食センター管理運営事業費	433,875	233,973			
195	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食センター備品等整備事業費	33,012	22,181			
195	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ推進委員活動事業費	2,205	2,563			
195	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	全国大会等出場派遣支援事業費	6,911	7,453			
195	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ大会等運営事業費	3,923	4,311			
195	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	☆みえ松阪マラソン事業費	60,443	60,529			
197	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	市体育協会加盟団体育成強化補助金	1,850	1,850			
197	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ少年大会等補助金	758	758			
197	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ少年団補助金	2,880	2,880			
197	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金	255	268			
197	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	三重県市町対抗駅伝大会事業費	1,300	1,300			
197	国体推進室	10	06	03	社会体育振興費	☆第76回国民体育大会開催事業費	150,510	81,649			
197	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	*みえ松阪マラソン応援基金積立金	1	-			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
67	433,808	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、円滑な調理業務の実施と衛生管理の徹底を図る。 会計年度任用職員給料 20,577千円、委託料 387,636千円 ほか ＜対象＞北部学校給食センター、飯南学校給食センター 飯高等学校給食センター森調理場、学校給食センターベルランチ 〔学校給食センターベルランチ管理運営事業費を統合〕（198,122千円）
5,535	27,477	学校給食センターにおける作業能率及び衛生管理の向上を図るために、学校給食用備品等の整備を行う。 工事請負費 18,040千円 備品購入費 13,452千円 ほか 飯南学校給食センター給水給湯配管及びトイレ改修工事 炊飯システム更新
	2,205	各地域から推薦されたスポーツ推進委員により、スポーツ事業の実施や指導を行い、スポーツの推進を図る。 報酬 1,769千円 ほか
	6,911	対象者への激励金及び、スポーツ大賞の授与により、競技者の技術の向上を目指すとともに、松阪市民のスポーツの振興を図る。 激励金 団体・個人 5,530千円 ほか
	3,923	様々なスポーツ大会・イベント等を開催し、市民がスポーツに参加する機会を提供する。 市長杯 23種目25大会（ソフトバレー、ママさんバレーボール（2）、サッカー、ソフトボール、ソフトテニス（2）、テニス、日本拳法、バスケットボール、ゴルフ、ゲートボール、柔道、バレーボール、グラウンドゴルフ、卓球、軟式野球、ニュースポーツ、アーチェリー、ボウリング、水泳、カヌー、フットサル、硬式野球、ポッチャ） 地区スポーツ事業 7種目 事業運営委託料 2,528千円、負担金 200千円 ほか
60,000	443	三重県で唯一となるフルマラソン「みえ松阪マラソン」を開催し、全国各地から約1万人のランナーやその家族を招き入れ、地域の団体、企業をはじめ多くのボランティアの参加によりおもてなしや沿道での応援など、市民や地域が一つになって大会を盛り上げ、交流人口の増加や観光客の誘客などスポーツと連動したまちづくりを進める。 負担金 60,000千円 ほか 〔交付先〕みえ松阪マラソン実行委員会
	1,850	市体育協会加盟団体への補助により、各種目の振興・推進、また競技力向上等を図り松阪市全体のスポーツの振興を図る。 〔交付先〕松阪市体育協会加盟団体（30団体） 主な事業 会長杯、指導者講習会、スポーツ教室等への補助
	758	県下で開催されるスポーツ少年大会への参加支援により、青少年の技能向上と心身の健全育成及び相互の親睦を図る。 〔交付先〕松阪市内各スポーツ少年団、剣道連盟
	2,880	各地域において活動するスポーツ少年団への活動支援をすることにより、低年齢からの体力づくり並びにスポーツの底辺拡大と青少年の健全育成を図る。 〔交付先〕松阪市内各スポーツ少年団 補助対象経費120千円×1/2×48団体＝2,880千円
	255	地域住民一人一人が主体的に活動でき、将来円滑な自主運営ができるよう総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。 15教室開催補助 補助対象経費510千円×1/2＝255千円 〔交付先〕まつさかTAIKYOスポーツクラブ
	1,300	三重県と県内29市町が協働で「美し国三重市町対抗駅伝大会」を開催するため、大会の周知を図るとともに、各関係団体と協議検討を行い、松阪市代表選手を選考し、大会への参加支援を図る。 大会内容は、県庁前から伊勢県営総合陸上競技場までの42.195kmを10区間で開催する。 事業運営委託料 1,300千円
27,579	122,931	2021年（令和3年）に開催する三重とこわか国体・三重とこわか大会に係る経費 報酬 7,757千円、負担金 139,735千円 ほか 〔交付先〕三重とこわか国体・三重とこわか大会松阪市実行委員会 三重とこわか国体・三重とこわか大会多気町・松阪市実行委員会
1		ふるさと応援寄附金の積立金

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
197	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	体育振興一般経費	2,838	2,989			
197	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	体育施設管理運営事業費	17,384	20,464			
197	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	体育施設整備事業費	2,552	80,993			
197	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	松阪公園プール管理運営事業費	18,681	18,321			
197	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	阪内川スポーツ公園管理運営事業費	32,028	35,426			
197	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	阪内川スポーツ公園施設整備事業費	45,320	8,500			
197	スポーツ課	10	06	05	中部台運動公園施設費	中部台運動公園施設管理運営事業費	108,292	109,490			
197	スポーツ課	10	06	05	中部台運動公園施設費	中部台運動公園施設整備事業費	17,700	34,466			
199	スポーツ課	10	06	06	スポーツ文化センター費	スポーツ文化センター管理運営事業費	25,212	24,416			
199	スポーツ課	10	06	07	海洋センター費	海洋センター管理運営事業費	6,446	7,116			
201	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	青少年健全育成事業費	6,666	7,017			
201	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	新成人のつどい開催事業費	1,443	711			
201	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	子ども会連合会補助金	279	294			
201	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	放課後子ども教室推進事業費	2,510	2,699		1,672	
201	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	青少年センター運営事業費	10,885	10,926			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
3	2,835	社会体育全般に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 1,087千円、消耗品費 219千円 ほか
1,865	15,519	市内体育施設の管理運営に必要な経費 竹輝銅庵モーモースタジアム（松阪公園グラウンド）、東部テニスコート、嬉野体育センター、嬉野グラウンド、飯南体育センター、飯南グラウンド、波留運動公園等 光熱水費 1,320千円、施設維持管理等委託料 411千円、指定管理者制度に係る委託料 10,897千円 ほか 〔指定管理者施設〕 施設名：嬉野体育施設 指定期間：令和元年度～令和5年度 指定管理者：特定非営利活動法人 うれしのスポーツクラブAFLEC
	2,552	市民ニーズに適切に応え、市民一人ひとりが安全で安心してスポーツ活動を実践できるように各施設の環境の整備を行う。 ハートフルみくもスポーツ文化センター空調設備更新工事設計業務委託 2,552千円
2,238	16,443	松阪公園プールに係る管理運営経費 7月1日より8月31日まで62日間の開設 光熱水費 3,164千円、修繕料 1,776千円、施設維持管理等委託料 13,154千円 ほか
6,761	25,267	松阪牛の里オーシャンファーム武道館（松阪市武道館）、多目的グラウンド等に係る管理運営経費 光熱水費 2,460千円、修繕料 1,876千円、施設維持管理等委託料 23,545千円、工事請負費 2,300千円 ほか
30,715	14,605	市民ニーズに適切に応え、市民一人ひとりが安全で安心してスポーツ活動を実践できるよう阪内川スポーツ公園の環境の整備を行う。 阪内川スポーツ公園テニスコート人工芝改修工事 45,320千円
22,179	86,113	さんぎんアリーナ（松阪市総合体育館）、中部台テニスコート、芝生広場等中部台運動公園施設に係る管理運営経費 会計年度任用職員報酬 10,968千円、光熱水費 10,713千円、修繕料 2,187千円、役務費 2,537千円、施設維持管理等委託料 54,416千円、使用料及び賃借料 1,605千円 ほか
	17,700	さんぎんアリーナ（松阪市総合体育館）ポーチ防水工事 7,887,000円 中部台テニスコート照明器具取替工事 1,034,000円 中部台運動公園休憩所屋根改修工事 7,414,000円 他 2件
523	24,689	ハートフルみくもスポーツ文化センター各施設に係る管理運営経費 指定管理者制度に係る委託料 24,090千円 ほか 指定期間：令和元年度～令和5年度 指定管理者：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会
379	6,067	飯高B&G海洋センターに係る管理運営経費 光熱水費 1,098千円、修繕料 379千円 ほか
	6,666	松阪の将来を担う青少年の健全育成を図るため、行政と市民会議及び各地区健全育成会が一体となって、家庭教育講座や講演会等の健全育成事業を推進する。 事業運営委託料 4,783千円、会計年度任用職員報酬 921千円 ほか
	1,443	新成人を祝い大人としての責任と自覚を促す場として、一人ひとりが心に残る新成人のつどいを開催する。 報償費 434千円、その他の委託料 586千円 ほか
	279	子ども会組織の連携づくりや情報交換、研修会、親子行事等に対する支援 〔交付先〕松阪市子ども会連合会
	838	すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。 事業運営委託料 2,439千円、放課後プラン運営委員会委員報酬 63千円 ほか
25	10,860	非行化する恐れのある少年を早期発見し、その補導活動を効果的に行い、青少年の健全育成に寄与するとともに、環境浄化活動や合同補導、夜間補導、たまり場補導等の活動を行う。 会計年度任用職員報酬 7,575千円、共済費 1,404千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
201	生涯学習課	10	07	02	放課後児童健全育成費	放課後児童クラブ活動事業費	7,627	8,830			
201	生涯学習課	10	07	02	放課後児童健全育成費	* 放課後児童クラブ施設整備事業費	27,621	-	4,000	4,000	18,600
201	生涯学習課	10	07	02	放課後児童健全育成費	放課後児童クラブ活動事業補助金	311,612	320,312	96,538	98,698	
203	農村整備課	11	01	01	農地等災害復旧費	農地等災害復旧事業費	1,500	1,500			
203	林業振興課	11	01	02	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業費	4,000	4,500			
205	土木課	11	02	01	道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業費	2,000	2,000			
205	土木課	11	02	02	河川災害復旧費	河川災害復旧事業費	2,000	2,000			
205	土木課	11	02	03	都市計画施設災害復旧費	公園施設災害復旧事業費	2,000	2,000			
207	財務課	12	01	01	元金	長期債償還元金	5,851,212	9,715,214			
207	財務課	12	01	02	利子	長期債償還利子	183,341	226,511			
207	会計管理課	12	01	02	利子	一時借入金利子	2,500	2,500			
207	会計管理課	12	01	02	利子	基金繰替運用利子	2,500	2,500			
209	財務課	13	01	01	予備費	予備費	30,000	30,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
12	7,615	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とし、放課後や長期休業期に遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る。 修繕料 2,000千円 会計年度任用職員報酬 3,765千円 ほか
	1,021	放課後児童クラブ施設改修工事 ・ 予定地：鎌田町428番地4 第四小学校内 ・ 床面積：62㎡（第四小学校校舎の一部を改修） ・ 名称：第四小学校区放課後児童クラブ施設改修工事 工事請負費 24,970千円、実施設計業務委託料 2,651千円
21,394	94,982	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とし、放課後や長期休業期に遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る事業であり、事業実施のために地域の放課後児童クラブへ補助を行う。 事業補助金 311,612千円 国庫補助対象 児童数10人以上かつ開所日数250日以上クラブ 32クラブ 児童数10人以上かつ開所日数200日以上250日未満のクラブ 8クラブ（10人未満の場合、厚生労働大臣の承認がある場合は国庫補助対象）
300	1,200	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた農地・農業用施設の復旧を行うにあたり、建設機械の貸出しや、応急仮工事及び応急本工事を施工する。 ＜本庁＞ 1件 100千円 ＜北部＞ 2件 200千円 ＜西部＞ 2件 200千円 〔重機借上料〕 5件 500千円 〔工事請負費〕 1件 1,000千円
	4,000	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた林道施設の復旧を行うにあたり、建設機械の貸出しや、国の補助対象となる箇所の測量業務を委託する。 測量調査設計業務委託料 1,000千円 事業用機械借上料 3,000千円
	2,000	暴風・洪水・地震・その他の異常な自然現象により生じる道路及び橋りょう災害に対し、速やかな復旧を図るため、応急仮工事及び応急本工事を施工する。 工事請負費 2,000千円
	2,000	暴風・洪水・地震・その他の異常な自然現象により生じる河川災害に対し、速やかな復旧を図るため、応急仮工事及び応急本工事を施工する。 工事請負費 2,000千円
	2,000	暴風・洪水・地震・その他の異常な自然現象により生じる公園施設災害に対し、速やかに復旧工事を施工する。 工事請負費 2,000千円
	5,851,212	地方債の年次償還元金 長期債償還元金 5,851,211,112円 元年度以前借入 4,281,711,112円 短期償還分 1,569,500,000円
	183,341	長期債償還利子 183,340,071円 元年度以前借入分定期償還 158,002,010円 2年度債借入分 22,545,002円 元年度債繰越分 1,862,129円 短期償還分 930,930円
	2,500	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	2,500	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	30,000	予期できない予算外の支出等に対応するための経費

《競輪事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
13	競輪事業課	01	01	01	一般管理費	総務一般経費	8,795	4,553			
13	競輪事業課	01	01	01	一般管理費	競輪事業財政調整基金積立金	164,393	85			
13	競輪事業課	01	01	01	一般管理費	開催執務委員長交際費	200	200			
15	競輪事業課	02	01	01	事業費	普通競輪開催事業費	10,616,591	8,309,451			
15	競輪事業課	02	01	01	事業費	日本競輪選手会三重支部補助金	2,240	2,240			
15	競輪事業課	02	01	01	事業費	スポーツ振興研修センター補助金	16,964	35,984			
15	競輪事業課	02	01	01	事業費	* 記念競輪開催事業費	4,739,374	-			
15	競輪事業課	02	01	01	事業費	包括業務委託事業費	384,576	387,255			
17	競輪事業課	03	01	01	予備費	予備費	2,000	2,000			

《国民健康保険事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
41	保険年金課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	115,457	124,798			
41	保険年金課	01	01	01	一般管理費	国保事業協力交付金	1,500	1,500			
41	保険年金課	01	01	02	連合会負担金	三重県国民健康保険団体連合会負担金	3,570	3,570			
43	保険年金課	01	02	01	賦課徴収費	賦課徴収事業費	190	189			
43	保険年金課	01	02	02	納税奨励費	納税奨励事業費	3,788	3,926			
45	保険年金課	01	03	01	運営協議会費	国保運営協議会事業費	361	361			
47	保険年金課	02	01	01	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費負担金	10,108,456	10,045,810		10,108,456	
47	保険年金課	02	01	02	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費負担金	10,000	11,987		10,000	
47	保険年金課	02	01	03	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費負担金	85,844	68,663		85,844	
47	保険年金課	02	01	04	退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費負担金	150	165		150	
47	保険年金課	02	01	05	審査支払手数料	審査支払手数料	32,387	35,871			

(単位:千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
8,795		一般管理事務経費 事務連絡・会議等旅費、公課費（消費税） ほか
164,393		競輪事業財政調整基金利子の積立 財源調整による積立
200		関係者の慶弔費等
10,616,591		普通競輪開催時における包括業務委託以外の経費 賞賜金、委託料、払戻金 ほか
2,240		選手育成、競技大会への補助により選手競走能力の向上を図る。 選手育成事業補助金 全日本プロ選手権自転車競技大会補助金 中部地区プロ自転車競技大会補助金 〔交付先〕 （一社）日本競輪選手会三重支部 （一社）日本競輪選手会中部地区本部
16,964		施設の運営及び維持管理に係る経費の補助を行う。 〔交付先〕 （一財）松阪スポーツ振興研修センター
4,739,374		9月開催の開設71周年記念競輪の開催に係る包括業務委託以外の経費全般 賞賜金、委託料、負担金、払戻金 ほか
384,576		発売・払戻・施設整備に係る業務について、民間事業者に包括的に業務委託することで、経費削減し効率的な運営を行う。
2,000		予期できない予算外の支出等に対応するための経費

(単位:千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
53,127	62,330	国民健康保険事業に係る一般経費 保険証、納付書等郵送料 21,499千円 保険者レセプト管理事務等手数料 25,333千円 資格、賦課、収納等事業運営委託料 35,108千円 ほか
	1,500	国保事業事務協力交付金 ・松阪地区医師会 1,110千円 ・松阪地区歯科医師会 390千円
	3,570	国民健康保険の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために、国民健康保険法に基づき設立する公法人に対して負担金を拠出する。
	190	保険税の徴収等に係る経費 行政管理講座受講負担金 128千円 ほか
	3,788	銀行等金融機関に対する保険税の口座振替、コンビニ収納取扱及び公金クレジット決済手数料
	361	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための運営協議会経費 委員17人 年3回開催予定
		一般被保険者の療養の給付に対して、国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用
		退職被保険者等の療養の給付に対して、国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用
		一般被保険者に療養費を支給するための費用
		退職被保険者等に療養費を支給するための費用
	32,387	国民健康保険団体連合会の診療報酬審査に対する費用

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
49	保険年金課	02	02	01	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費負担金	1,519,872	1,537,629		1,519,872	
49	保険年金課	02	02	02	退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費負担金	2,000	2,390		2,000	
49	保険年金課	02	02	03	一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費負担金	1,400	1,400		1,400	
49	保険年金課	02	02	04	退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	100	100		100	
51	保険年金課	02	03	01	一般被保険者移送費	一般被保険者移送費負担金	120	120		120	
51	保険年金課	02	03	02	退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費負担金	50	50		50	
53	保険年金課	02	04	01	出産育児一時金	出産育児一時金負担金	60,480	60,480			
53	保険年金課	02	04	02	支払手数料	支払手数料	36	36			
55	保険年金課	02	05	01	葬祭費	葬祭費負担金	12,600	12,600			
57	保険年金課	02	06	01	傷病手当金	傷病手当金	800	補正			
59	保険年金課	03	01	01	一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費納付金	3,009,032	3,026,354		168,262	
61	保険年金課	03	02	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	969,652	1,014,101			
63	保険年金課	03	03	01	介護納付金分	介護納付金	314,183	384,798			
65	保険年金課	04	01	01	その他共同事業事務費拠出金	その他共同事業事務費拠出金	7	7			
67	保険年金課	05	01	01	保健衛生普及費	保健衛生普及事業費	10,274	9,985			
67	保険年金課	05	01	01	保健衛生普及費	保健事業負担金	3,596	3,896			
67	保険年金課	05	01	02	疾病予防費	疾病予防事業費	250	250			
67	保険年金課	05	01	03	高額医療費資金貸付金	高額医療費資金貸付事業費	2,400	2,400			
67	保険年金課	05	01	04	出産費資金貸付金	出産費資金貸付事業費	1,008	1,008			
69	保険年金課	05	02	01	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	165,801	152,291		53,644	
71	保険年金課	06	01	01	利子	一時借入金利子	384	384			
71	保険年金課	06	01	01	利子	基金繰替運用利子	329	329			
73	保険年金課	07	01	01	一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付金	18,000	18,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
		一般被保険者の高額療養費の自己負担に対する償還払いの費用及び国民健康保険団体連合会を通した保険医療機関への直接支払いの費用
		退職被保険者等の高額療養費の自己負担に対する償還払いの費用及び国民健康保険団体連合会を通した保険医療機関への直接支払いの費用
		一般被保険者の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、自己負担額が高額になったときは、国保・介護を合わせた自己負担限度額に対する償還払いの費用（毎年8月～翌年7月までの年額）
		退職被保険者等の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、自己負担額が高額になったときは、国保・介護を合わせた自己負担限度額に対する償還払いの費用（毎年8月～翌年7月までの年額）
		一般被保険者が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送されたときの償還払いの費用
		退職被保険者等が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送されたときの償還払いの費用
	60,480	出産に対する一時金の費用 （産科医療保障制度に加入している分娩機関で出産した場合は出産育児一時金42万円・加入していない場合は40.4万円）
	36	出産育児一時金直接支払制度に係る支払事務手数料
	12,600	葬祭に対する一時金の費用 （1件あたり5万円）
	800	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等（感染の疑われる者も含む）に対し、傷病手当金を支給する。 1日当たりの支給額×支給対象となる日数 ・1日当たりの支給額：直近の継続した3月間の給与収入の合計額÷就労日数×2/3
	2,840,770	県が保険給付費の推計をもとに松阪市へ割り当てる国民健康保険事業費納付金を支払う費用（一般被保険者分）
	969,652	県が後期高齢者支援金等の推計をもとに松阪市へ割り当てる国民健康保険事業費納付金を支払う費用（一般被保険者分）
	314,183	県が介護納付金の推計をもとに松阪市へ割り当てる国民健康保険事業費納付金を支払う費用
	7	退職者医療共同事業拠出金を国民健康保険団体連合会へ支払う費用
13	10,261	被保険者の健康の保持増進に関する指導事業に要する費用 会計年度任用職員報酬 4,172千円 医療費通知・後発医薬品利用差額通知郵送料 4,397千円 ほか
	3,596	三重県国民健康保険団体連合会が行う保健事業に対する負担金
	250	被保険者の健康管理の促進に関する事業に要する費用 保健事業等啓発パンフレット 200千円 ほか
2,400		高額療養費の支給額を基準とした資金の貸付
1,008		出産育児一時金の支給額を基準とした資金の貸付
2	112,155	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳の被保険者に対して実施する特定健康診査等に要する費用 特定健康診査等事業運営委託料 144,199千円 ほか
	384	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	329	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	18,000	一般被保険者に対する保険税過年度過誤納還付金の費用

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
73	保険年金課	07	01	02	退職被保険者等保険税還付金	退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000			
73	保険年金課	07	01	03	返還金	過年度分返還金等	1	1			
75	保険年金課	07	02	01	国民健康保険支払準備基金費	国民健康保険支払準備基金積立金	558	710			
77	保険年金課	08	01	01	予備費	予備費	15,000	15,000			

《介護保険事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
103	介護保険課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	41,817	39,774			
103	高齢者支援課	01	01	01	一般管理費	医療介護連携システム事業費	330	330			
103	介護保険課	01	01	01	一般管理費	*高齢者入所施設等オンライン面会支援奨励金	9,200	-			
103	介護保険課	01	01	02	連合会負担金	三重県国民健康保険団体連合会負担金	900	900			
105	介護保険課	01	02	01	賦課徴収費	賦課徴収事業費	24,516	23,767			
107	介護保険課	01	03	01	認定調査等費	認定調査等事業費	113,879	97,220			
107	介護保険課	01	03	02	認定審査会費	認定審査会運営事業費	72,412	66,593			
109	介護保険課	01	04	01	趣旨普及費	趣旨普及事業費	1,153	1,157			
111	介護保険課	01	05	01	地域密着型サービス運営委員会費	地域密着型サービス運営委員会事業費	115	115			
113	介護保険課	01	06	01	介護サービス事業所監査事業費	介護サービス事業所監査事業費	160	385			
115	介護保険課	02	01	01	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費負担金	8,188,467	8,567,899	2,184,681	1,023,557	
115	介護保険課	02	01	02	特例居宅介護サービス給付費	特例居宅介護サービス給付費負担金	7,139	7,139	1,905	892	
115	介護保険課	02	01	03	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費負担金	1,989,452	2,078,829	530,785	248,682	
115	介護保険課	02	01	04	特例地域密着型介護サービス給付費	特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1,059	1,059	283	132	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,000	退職被保険者等に対する保険税過年度過誤納還付金の費用
	1	国庫支出金等の過年度精算に伴う費用
558		国民健康保険支払準備基金利子の積立
	15,000	予期できない予算外の支出等に対応するための経費

(単位:千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
3,112	38,705	介護保険事業に係る一般経費 介護保険システム使用料 15,001千円 ほか
	330	地域包括ケアシステムの推進を図るうえで、地域において効率的かつ質の高い医療や介護の提供体制を構築するため、利用者・患者のケアに関する情報共有システム（ICT）を活用し、在宅医療介護関係者の連携を推進する。 システム利用料 330千円
	9,200	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高齢者施設の入所者は、長期間家族との面会を制限されている状況である。入所者や家族の会いたいという願いに応える1つの形としてオンライン面会を推奨し、施設職員が入所者や家族の希望に応じるため、オンライン面会で生じる施設の負担に対し、奨励金を支給する。 1施設10万円
	900	第三者行為求償事務に対する負担金 (延 15件)
200	24,316	介護保険第1号被保険者介護保険料に関する賦課・徴収に係る費用 保険料賦課決定通知等郵送料 8,899千円、通知作成支援業務委託料 14,297千円 ほか
	113,879	要介護認定・要支援認定の処理に要する経費、主治医意見書作成、認定結果通知等に関する事業 主治医意見書等作成手数料 48,265千円、認定調査委託料 29,029千円 ほか
17,053	55,359	介護認定審査会の設置運営に関する経費（多気郡の審査判定事務の受託を含む）。 職員の人件費 5人、認定審査会 延325回開催予定、1審査会 審査会委員5人
	1,153	介護保険制度の周知、普及、促進を図る費用 介護保険制度啓発パンフレット等印刷製本費 1,073千円 ほか
	115	地域密着型サービスの事業者の指定、サービスの運営等について協議をし、円滑かつ適正な事業の運営を図る。 委員9人 年2回開催予定
	160	介護サービス事業所実地指導及び監査等に関する業務。 研修参加負担金 128千円 ほか
2,239,293	2,740,936	要介護者が訪問介護等の在宅サービスを受けた時に、居宅介護サービス等給付費として支給する。 (延 146,340件)
1,953	2,389	要介護認定申請前に在宅サービス等を利用した場合に償還払い方式で特例居宅介護サービス費を支給する。 (延 114件)
544,054	665,931	要介護者が小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスを受けた時に、地域密着型介護サービス給付費として支給する。 (延 13,000件)
290	354	要介護認定申請前に地域密着型介護サービスを利用した場合に償還払い方式で特例地域密着型介護サービス費を支給する。 (延 5件)

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
115	介護保険課	02	01	05	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費負担金	4,864,149	4,587,640	1,054,547	851,226	
115	介護保険課	02	01	06	特例施設介護サービス給付費	特例施設介護サービス給付費負担金	1,315	1,315	285	230	
115	介護保険課	02	01	07	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費負担金	25,026	19,610	6,677	3,128	
115	介護保険課	02	01	08	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費負担金	53,940	63,385	14,391	6,743	
117	介護保険課	02	01	09	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費負担金	966,470	1,045,724	257,854	120,809	
117	介護保険課	02	01	10	特例居宅介護サービス計画給付費	特例居宅介護サービス計画給付費負担金	51	51	13	6	
119	介護保険課	02	02	01	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費負担金	167,763	173,913	44,760	20,970	
119	介護保険課	02	02	02	特例介護予防サービス給付費	特例介護予防サービス給付費負担金	455	455	121	57	
119	介護保険課	02	02	03	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費負担金	8,070	5,657	2,153	1,009	
119	介護保険課	02	02	04	特例地域密着型介護予防サービス給付費	特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	364	364	97	46	
119	介護保険課	02	02	05	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費負担金	4,388	3,860	1,171	549	
119	介護保険課	02	02	06	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費負担金	30,304	23,015	8,085	3,788	
119	介護保険課	02	02	07	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費負担金	45,473	33,450	12,133	5,684	
119	介護保険課	02	02	08	特例介護予防サービス計画給付費	特例介護予防サービス計画給付費負担金	25	25	7	3	
123	介護保険課	02	03	01	高額介護サービス費	高額介護サービス費負担金	431,067	403,271	115,008	53,883	
123	介護保険課	02	03	02	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費負担金	488	435	131	61	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
1,330,196	1,628,180	要介護者が介護老人福祉施設などの介護保険施設に入所（入院）した時に、施設サービスの種類ごとに定められた費用を、施設介護サービス費として支給する。 （延 17,310件）
360	440	要介護認定申請前に施設介護サービスを受けたとき等に特例施設サービス費を償還払い方式で支給する。 （延 5件）
6,844	8,377	在宅の要介護者が1年間で10万円の範囲内で入浴や排泄等日常生活に必要な福祉用具を購入したとき福祉用具購入費を支給する。 （延 630件）
14,751	18,055	在宅の要介護者が手すりの取付けや床段差の解消等一定の住宅改修を行った時に、支給基準限度額（20万円）を上限として居宅介護住宅改修費を支給する。 （延 680件）
264,300	323,507	要介護者の依頼を受けた介護支援専門員により行われるケアプランの作成、在宅サービス事業者との連絡調整や介護保険施設への紹介等のケアマネジメントに対して居宅介護サービス計画費を支給する。 （延 63,420件）
14	18	市が必要と認めた場合で指定居宅介護支援事業者以外で、一定の基準を満たす事業者の介護サービス等を受けたとき特例居宅介護サービス計画費を支給する。 （延 5件）
45,878	56,155	要支援者が予防給付として介護予防訪問介護等の介護予防サービスを受けた時に、介護予防サービス給付費として支給する。 （延 10,810件）
125	152	要支援認定申請前に在宅サービスを利用した場合等に特例介護予防サービス給付費を支給する。 （延 5件）
2,207	2,701	要支援者が予防給付として介護予防認知症対応型通所介護等の地域密着型介護予防サービスを受けた時に、地域密着型介護予防サービス給付費として支給する。 （延 110件）
99	122	要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合等に特例地域密着型介護予防サービス費を支給する。 （延 5件）
1,200	1,468	在宅の要支援者が1年間で10万円の範囲内で入浴や排泄等日常生活に必要な福祉用具を購入したとき介護予防福祉用具購入費を支給する。 （延 120件）
8,287	10,144	在宅の要支援者が手すりの取付けや床段差の解消等一定の住宅改修を行った時に、支給基準限度額（20万円）を上限として介護予防住宅改修費を支給する。 （延 290件）
12,436	15,220	要支援者の依頼により行われるケアプランの作成、在宅サービス事業者との連絡調整等のケアマネジメントに対して介護予防サービス計画費を支給する。 （延 9,280件）
7	8	市が必要と認めた場合で、一定の基準を満たす事業所の計画に基づき介護予防サービス等を受けた時、特例介護予防サービス計画費を支給する。 （延 5件）
117,884	144,292	要介護者が支払った自己負担額が一定の上限額を超えた場合、その超えた分を高額介護サービス費として支給する。 （延 38,010件）
134	162	要支援者が支払った自己負担額が一定の上限額を超えた場合、その超えた分を高額介護予防サービス費として支給する。 （延 230件）

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
125	介護保険課	02	04	01	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費負担金	603,623	752,565	130,865	105,634	
125	介護保険課	02	04	02	特例特定入所者介護サービス費	特例特定入所者介護サービス費負担金	304	304	66	53	
125	介護保険課	02	04	03	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費負担金	704	704	153	123	
125	介護保険課	02	04	04	特例特定入所者介護予防サービス費	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	267	267	58	47	
127	介護保険課	02	05	01	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費負担金	46,759	57,003	12,476	5,845	
127	介護保険課	02	05	02	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費負担金	116	116	31	15	
129	介護保険課	02	06	01	審査支払手数料	審査支払手数料	13,462	14,227	3,591	1,683	
131	高齢者支援課	03	01	01	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	308,221	309,130	139,161	38,528	
131	高齢者支援課	03	01	01	介護予防・生活支援サービス事業費	高額介護予防サービス費等相当事業費	2,547	2,882	679	318	
131	高齢者支援課	03	01	02	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	45,150	45,042	12,046	5,644	
133	高齢者支援課	03	02	01	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	56,473	56,916	15,067	7,059	
135	高齢者支援課	03	03	01	地域包括支援センター事業費	地域包括支援センター事業費	148,169	147,275	57,045	28,522	
135	介護保険課	03	03	02	任意事業費	介護給付適正化等事業費	9,634	9,359	3,709	1,855	
135	高齢者支援課	03	03	02	任意事業費	高齢者支援事業費	54,235	53,613	20,880	10,440	
135	高齢者支援課	03	03	02	任意事業費	安心生きがい支援事業費	392	212	151	75	
135	高齢者支援課	03	03	03	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅介護・医療連携推進事業費	25,300	25,624	7,678	3,839	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
165,072	202,052	要介護者のうち利用者段階第1段階から第3段階の方が、施設入所または短期入所サービスを利用した際の居住費（滞在費）及び食費の負担限度額と基準費用額の差に対して特定入所者介護サービス費として支給する。 （延 20,500件）
83	102	認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービス費を受けた場合において、必要があると認めるとき特例特定入所者介護サービス費として支給する。 （延 36件）
192	236	要支援者のうち利用者段階第1段階から第3段階の方が、短期入所サービスを利用した際の滞在費及び食費の負担限度額と基準費用額の差に対して特定入所者介護予防サービス費として支給する。 （延 96件）
73	89	認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービス費を受けた場合において、必要があると認めるとき特例特定入所者介護予防サービス費として支給する。 （延 24件）
12,787	15,651	医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険（要介護）の自己負担額を合算し、所得に応じた限度額を超えた場合に支給する。 （延 4,030件）
31	39	医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険（要支援）の自己負担額を合算し、所得に応じた限度額を超えた場合に支給する。 （延 50件）
3,682	4,506	居宅サービス事業者、居宅介護支援事業者や介護保険施設からの介護給付費請求書の審査・支払いを行う国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料 （延 282,650件）
83,218	47,314	要支援者等に対して必要な支援を行う介護予防・生活支援サービス事業を実施する。従来の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に加え、住民主体の支援等の多様なサービスの利用が可能となるための体制を整える。 訪問型サービス（独自・緩和型） 4,200件 通所型サービス（独自・緩和型） 11,280件 ほか
688	862	総合事業によるサービス利用により、自己負担額が一定の上限額を超えたときに、その超えた分を高額介護予防サービス費等相当分として支給する。 延べ392件
12,191	15,269	要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、各々の状態や環境に合った適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業（地域包括支援センターが要支援者等に介護予防ケアマネジメントを行う） ケアマネジメント件数 10,200件
15,248	19,099	65歳以上の高齢者すべてを対象とし、介護予防についての普及啓発活動や地域での介護予防活動を担う人材育成を行うとともに、総合事業における介護予防の集いの場を創設、充実するための取り組みを推進する。 報償費 2,782千円 委託料 49,068千円 ほか
	62,602	包括的支援事業の4事業（介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業）を一体的に行う地域包括支援センターを運営する。 事業運営委託料 146,308千円 ほか
	4,070	介護給付適正化事業を実施する。 介護費通知作成業務委託等委託料 2,983千円 ほか
	22,915	紙オムツ給付事業、高齢者配食サービス事業、成年後見制度利用支援等を実施する。 紙オムツ給付事業等委託料 49,339千円 ほか
	166	認知症サポーター養成講座等を開催する。 サポーター養成講座の教材等消耗品費 345千円 ほか
5,356	8,427	医療的ニーズを抱える支援の必要な高齢者が、在宅で医療と介護を受けながら療養できるよう、1市3町で開設した「松阪地域在宅医療・介護連携拠点」が中心となり、松阪地区医師会をはじめ多くの医療介護関係者と協力して在宅医療・介護連携事業を実施する。 体制整備事業委託料 15,117千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
137	高齢者支援課	03	03	04	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業費	27,687	27,792	10,659	5,330	
137	高齢者支援課	03	03	05	認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	37,193	37,469	14,320	7,159	
139	高齢者支援課	03	04	01	審査支払手数料	審査支払手数料	1,243	1,224	332	155	
141	介護保険課	04	01	01	介護保険給付費支払準備基金積立金	介護保険給付費支払準備基金積立金	362	329			
143	介護保険課	05	01	01	利子	一時借入金利子	343	343			
143	介護保険課	05	01	01	利子	基金繰替運用利子	342	342			
145	介護保険課	06	01	01	第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付金	4,500	4,500			
145	介護保険課	06	01	02	償還金	過年度分償還金等	1	1			

《後期高齢者医療事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
167	保険年金課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	23,293	23,596			
169	保険年金課	01	02	01	徴收費	徴収事業費	5,337	5,159			
171	保険年金課	02	01	01	後期高齢者医療広域連合納付金	共通経費負担金	17,086	17,021			
171	保険年金課	02	01	01	後期高齢者医療広域連合納付金	一般管理事務費負担金	46,366	47,486			
171	保険年金課	02	01	01	後期高齢者医療広域連合納付金	健康診査事業費負担金	20,205	20,543			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	11,698	独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加するなか、多様な生活支援サービスの創設など地域包括支援センターの生活支援コーディネーターと協力して、地域の支え合いのしくみづくりをすすめていく。 人件費 25,000千円、事務費 2,500千円 ほか
	15,714	増加する認知症高齢者の施策を充実するため医療や介護における専門的知識や経験を有する者を認知症地域支援推進員としてH28年度から地域包括支援センターに配置した。 「松阪市認知症初期集中支援チーム」を配置し、認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援の取組を実施する。 事業運営委託料 34,094千円
336	420	総合事業のサービス費の審査・支払いを行う国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料 (延 24,360件)
362		介護保険給付費支払準備基金利子の積立
	343	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	342	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	4,500	第1号被保険者の属する所得段階の変更などにより生じた過年度第1号介護保険料の還付を行う。 (延 300件)
	1	国庫支出金等過年度分の精算による返還金

(単位:千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
11	23,282	後期高齢者医療制度運用に伴う一般経費 会計年度任用職員報酬 3,387千円 電子計算システム委託料 13,222千円 住民情報システム使用経費 3,291千円 ほか
136	5,201	保険料の徴収に係る経費 通信運搬費 4,759千円 手数料 448千円 ほか
	17,086	広域連合における一般会計運営のための共通経費市町負担金 (広域連合議員及び連合長等特別職並びに一般職員人件費、運営協議会開催経費等) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%
	46,366	広域連合における特別会計運営のための一般管理事務費市町負担金 (被保険者証の交付、医療費通知、電算システム管理経費等) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%
	20,205	広域連合による健康診査事業運営に伴う市町負担金 (健康診査保険給付分に伴う1/3) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
171	保険年金課	02	01	01	後期高齢者医療広域連合納付金	健康診査事業事務費負担金	8,460	7,577			
171	保険年金課	02	01	01	後期高齢者医療広域連合納付金	保険料負担金	1,502,220	1,478,480			
171	保険年金課	02	01	01	後期高齢者医療広域連合納付金	保険基盤安定制度負担金	503,702	503,702			
171	保険年金課	02	01	01	後期高齢者医療広域連合納付金	療養給付費負担金	1,799,803	1,740,946			
173	保険年金課	03	01	01	利子	一時借入金利子	213	213			
173	保険年金課	03	01	01	利子	基金繰替運用利子	212	212			
175	保険年金課	04	01	01	保険料還付金	保険料還付金	4,500	4,000			
175	保険年金課	04	01	01	保険料還付金	保険料還付加算金	30	30			
177	保険年金課	05	01	01	予備費	予備費	10,000	10,000			

《簡易水道事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
199	上下水道総務課	02	01	01	施設管理費	朝見簡易水道管理事業費	5,674	5,480			

《戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
215	環境課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	5,759	2,992			
215	環境課	01	01	01	一般管理費	公共浄化槽減債基金積立金	6,499	5,264		6,462	
215	環境課	01	01	01	一般管理費	公共浄化槽基金積立金	3	4			
215	環境課	01	01	01	一般管理費	地方公営企業会計導入事業費	2,090	4,125			
217	環境課	02	01	01	施設管理費	施設維持管理事業費	142,980	142,980			
219	環境課	02	02	01	生活排水処理施設整備費	生活排水処理施設整備事業費	36,623	42,599	8,746		24,600
221	環境課	03	01	01	元金	長期償還元金	42,366	43,249		4,253	
221	環境課	03	01	02	利子	長期償還利子	7,541	8,056		816	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	8,460	広域連合による健康診査事業運営事務費に伴う市町負担金 (審査支払手数料、受診券交付、システム管理経費等) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%
	1,502,220	後期高齢者医療保険料市町負担金
	503,702	松阪市被保険者分の低所得者及び被用者保険の被扶養者軽減分市町負担金 (負担割合 県 軽減総額×3/4、市 軽減総額×1/4)
	1,799,803	松阪市被保険者分の保険給付市町負担金 (負担割合 保険給付総額×1/12)
	213	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	212	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	4,500	後期高齢者医療保険料過誤納付還付金
	30	後期高齢者医療保険料過誤納付還付加算金
	10,000	予期できない予算外の支出等に対応するための経費

(単位:千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
5,674		朝見簡易水道施設の維持管理経費 朝見地区(朝田町、立田町、和屋町、古井町、西野々町、佐久米町、大宮田町) 施設維持管理等委託料 600千円、水質検査業務委託料 3,525千円 ほか

(単位:千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
310	5,449	浄化槽の運営等に係る経費 会計年度任用職員報酬等 2,680千円、公課費〔消費税〕 2,530千円 ほか
37		地方債償還に係る県補助金及び基金利子の積立
3		公共浄化槽基金利子の積立
	2,090	戸別合併処理浄化槽整備事業を公営企業会計へ移行するための経費 総務省より、地方公営企業会計の適用拡大に向けた新たなロードマップが策定され、令和5年度までに公営企業会計へ移行することが必要となった。 委託料 2,090千円
130,000	12,980	浄化槽整備における清掃・保守点検委託、施設修繕、法定点検に係る経費 施設維持管理委託料 115,600千円、施設維持管理修繕料 12,463千円、 法定検査手数料 9,340千円 ほか
3,196	81	飯南・飯高管内における生活排水処理施設として、戸別合併処理浄化槽の整備を進める。 浄化槽設置工事:30基、工事請負費 36,210千円 ほか
4,805	33,308	地方債の年次償還元金 過疎対策事業債 下水道事業債
	6,725	地方債の年次償還利子 過疎対策事業債 下水道事業債

《農業集落排水事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
243	農村整備課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	2,005	1,859			
243	農村整備課	01	01	01	一般管理費	地方公営企業会計導入事業費	11,385	5,269			
245	農村整備課	02	01	01	施設管理費	小野地区施設維持管理費	9,883	11,196			
245	農村整備課	02	01	01	施設管理費	高木地区施設維持管理費	16,618	16,052			
245	農村整備課	02	01	01	施設管理費	須賀・川北地区施設維持管理費	14,254	20,395			
247	農村整備課	03	01	01	元金	長期償還元金	24,107	23,499			
247	農村整備課	03	01	02	利子	長期償還利子	3,952	4,560			

《住宅新築資金等貸付事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
267	住宅課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	1,128	807		84	
267	住宅課	01	01	01	一般管理費	住宅新築資金等貸付事業基金積立金	588	353			
269	住宅課	02	01	01	元金	長期償還元金	1,348	2,709			
269	住宅課	02	01	02	利子	長期償還利子	27	97			

(単位:千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	2,005	農業集落排水事業に係る一般経費 公課費〔消費税〕1,150千円 ほか
	11,385	総務省において、地方公営企業会計の適用拡大に向けた新たなロードマップが策定され、令和5年度までに移行する必要があるため、固定資産台帳を整備し、財務諸表を作成する。 松阪市農業集落排水事業法適化移行業務委託 11,385千円
2,942	6,941	小野地区の汚水処理場及び中継ポンプの維持管理に係る経費 光熱水費 1,633千円、修繕料 2,200千円、手数料 2,270千円、 施設維持管理等委託料 3,435千円 ほか
6,596	10,022	高木地区の汚水処理場及び中継ポンプの維持管理に係る経費 光熱水費 2,170千円、修繕料 4,997千円、手数料 3,163千円、 施設維持管理等委託料 5,710千円 ほか
7,832	6,422	須賀・川北地区の汚水処理場及び中継ポンプの維持管理に係る経費 光熱水費 2,114千円、修繕料 4,777千円、手数料 1,928千円、 施設維持管理等委託料 4,769千円 ほか
	24,107	地方債の年次償還元金
	3,952	地方債の年次償還利子

(単位:千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
1,044		平成8年度に貸付制度が終了したことから、現在は貸付金回収のための事務経費のみを計上 手数料 608千円、委託料 330千円 ほか
588		剰余金の積立
1,348		地方債の年次償還元金
27		地方債の年次償還利子